



RIETI Policy Discussion Paper Series 09-P-004

日本企業の対中投資

柴生田 敦夫

元経済産業研究所 / 貿易経済協力局長



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

日本企業の対中投資*

2009 年 11 月[○]

RIETI 元 SF 貿易経済協力局長 柴生田敦夫

要 旨

本研究は、日中の経済関係における直接投資を中心として概観するものである。

まず、過去 20 年あまりの日中の投資関係の推移を時系列で概観する。歴史的には第一次ブーム(1985～87)、第二次ブーム(91～95)、第三次ブーム(2000～2005)と分けられる対中投資ブームにつき、その特色をフォローしたのち、日系企業の対中投資を業種別に分類し、製造業から金融・サービス業への広がりや中国の内需志向追求等の最近の動きを概観する。次に、現在の対中直接投資動向を 2007 年及び 2008 年を中心に分析する。特に近時、販売機能・研究開発機能の強化や金融・保険分野への投資が増加し、また、日中企業による戦略的な提携も進展しつつあり、これらを具体例で考察する。あわせて、日系企業の対中投資が中国経済においてどのような地位を占めているか、中国政府のコメントも含めて概観する。

次に、対中直接投資に関連するいくつかの論点について考察する。対中投資に関する日中双方の統計数字の違い、西部・東北地域に係る開発戦略や中部振興戦略、「又快又好」(急速で良好)から「又好又快」(良好で急速)への経済成長スローガンの転換、製造業投資のピークアウトと投資環境の変化の中での対中投資の優位性を概観する。そして、米国発の金融危機を踏まえた中国経済につき、今後の日中投資関係の方向性を考える中で、中国企業の対日投資、チャイナ・リスク、リスクヘッジのための戦略、金融危機と中国ビジネスその他について概観する。中国は、国土、人口ともに膨大かつ多様な中、社会主義的市場経済という前例のない独特のメカニズムを維持することで、社会の一体性と経済発展を維持している。本研究は、日本としてこのような中国との戦略的互惠関係を発展させ、特に投資等のビジネス活動を今後さらに発展させるための実務的視点の提供を全体として指向したものである。

RIETI ポリシーディスカッション・ペーパーは、RIETI の研究に関連して作成され、政策をめぐる議論にタイムリーに貢献することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、(独)経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

* 本稿は、(独)経済産業研究所におけるプロジェクト「日本企業の対中投資に係る考察」の研究成果として執筆されたものである。

[○] 本稿は、2009 年 6 月時点のものである。

日本企業の対中投資

独立行政法人 経済産業研究所

柴生田 敦夫



はじめに	1
------	---

I 日中投資関係

1 日中投資関係の推移

(1) アジア向け直接投資の動向	4
(2) 対中直接投資の推移	4
(3) 対中投資の業種別特徴	6

2 現在の対中直接投資動向

(1) 2007年の対中直接投資動向	8
(2) 2008年の対中直接投資動向	11
(3) 日系企業による対中投資の最近の特徴	13

3 中国の対内直接投資に占める日本の地位

4 対中直接投資に関連するいくつかの論点

(1) 日中の投資統計の違い	21
(2) 沿海部以外の振興	23
(3) 「又快又好」の転換	27
(4) 対中投資の将来的な優位性	29

5 日中投資関係の将来

(1) 日本の対中投資の方向性	31
(2) 中国企業の対日投資	32
(3) チャイナリスクに関する考察	32
(4) リスクヘッジのための戦略	35
(5) 金融危機と中国ビジネス	36

Ⅱ 対中投資に関連する要因

1 個別投資事業に関連する要因

(1)	工業開発区（河北省曹妃甸工業区見学）	3 8
(2)	労働契約法	4 2
(3)	大学卒業生の就職	4 5
(4)	日本語人材	4 7
(5)	中華全国総工会	5 0
(6)	知的財産権	5 2
(7)	独占禁止法	5 7
(8)	移転価格税制	5 9
(9)	電力	6 1
(10)	中国消費者協会	6 5
(11)	環境団体	6 8
(12)	広報・宣伝	7 3
(13)	ブランド志向	7 5

2 中国社会をめぐる状況

(1)	財政	7 7
(2)	農村建設	8 0
(3)	対日輸出食品	8 2
(4)	高齢化	8 5
(5)	メディアの日本報道	8 7
(6)	大学受験	8 9
(7)	韓国の対中投資	9 2
(8)	シンガポールの対中投資	9 5
(9)	対外直接投資（「海外経済貿易協力区」）	9 8
(10)	国境地帯の企業活動（見学）	10 1
	(i) 中朝辺境地域（琿春・丹東）	10 2
	(ii) 新疆ウイグル自治区（ウルムチ）	10 7
	(iii) 雲南省（昆明）	11 1
(11)	テレビ番組	11 8

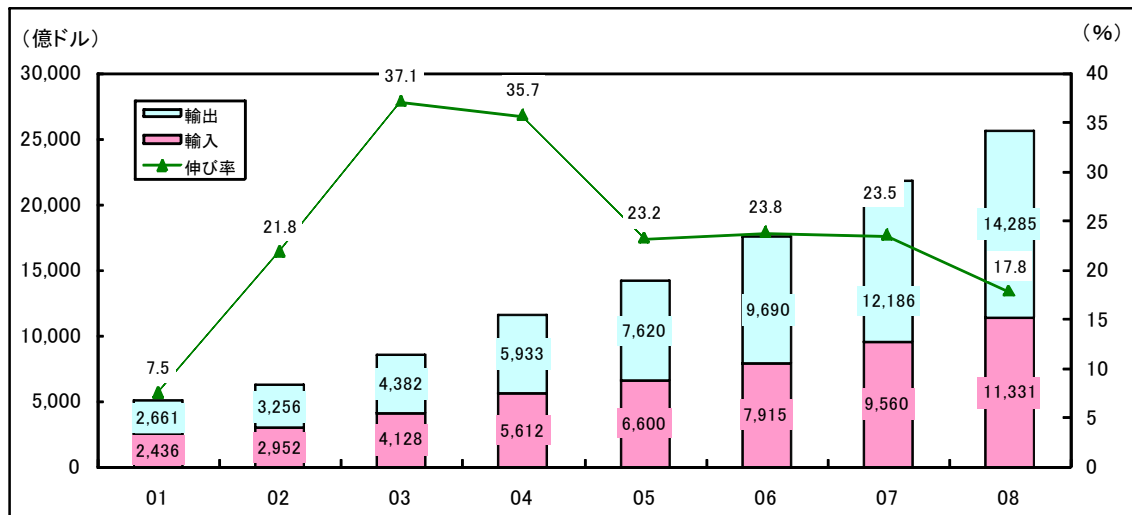
日本企業の対中投資

はじめに

日本と中国の経済関係は、中国経済の高成長を背景に、近年緊密化の度合いをますます高めている。貿易面をみると、日中の貿易総額は、2007年には2,367億ドルと、日米の貿易総額（2,142億ドル）を上回り、日本にとって中国が第1位の貿易相手国となった（図2～3参照）。

2008年の貿易総額は前年比12.5%増の2,664億ドル（輸出入別にみると、日本の対中輸出は同13.8%増の1,241億ドル、輸入は11.5%増の1,423億ドル）と、前年を上回る伸び率を示し、10年連続で過去最高を更新した。

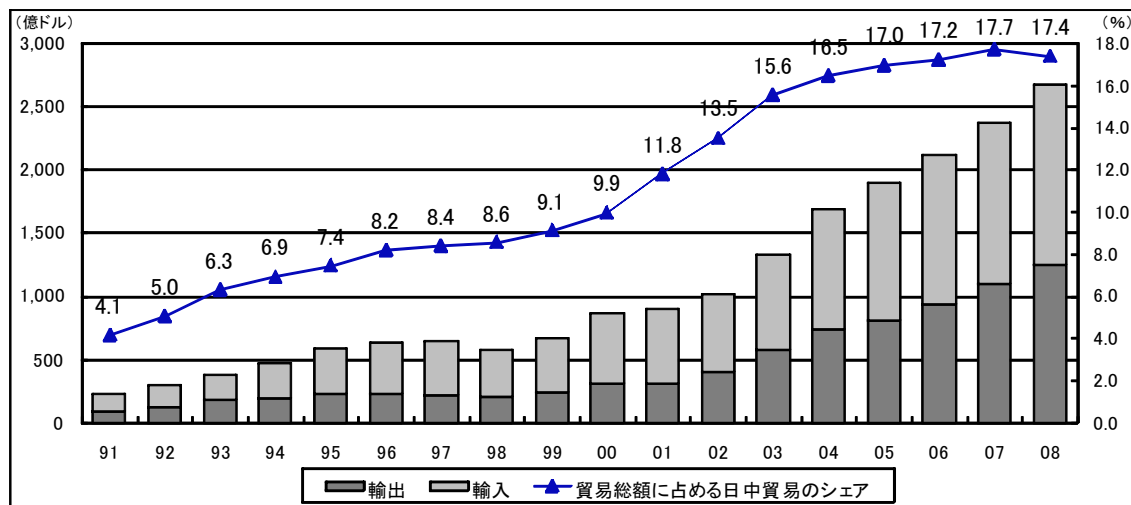
（図1）中国の対外貿易の推移



（出所）中国海関統計

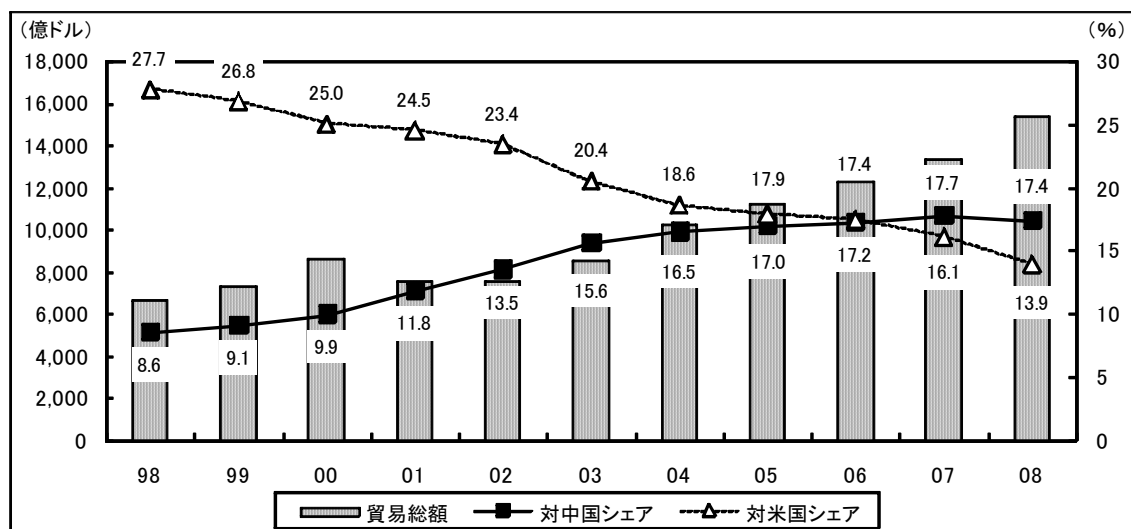
日中貿易を品目別にみると、日本からは、中国に対し、高付加価値な部品、原材料、機械類などを主に輸出している。そうした部品・原材料・機械類を使って中国において組み立てが行われ、主に機械機器、繊維品などの完成品の形で日本に輸入されることで、経済の相互補完関係が構築されている。

(図2) 日中貿易の推移



(出所) 財務省貿易統計を基にジェトロ作成

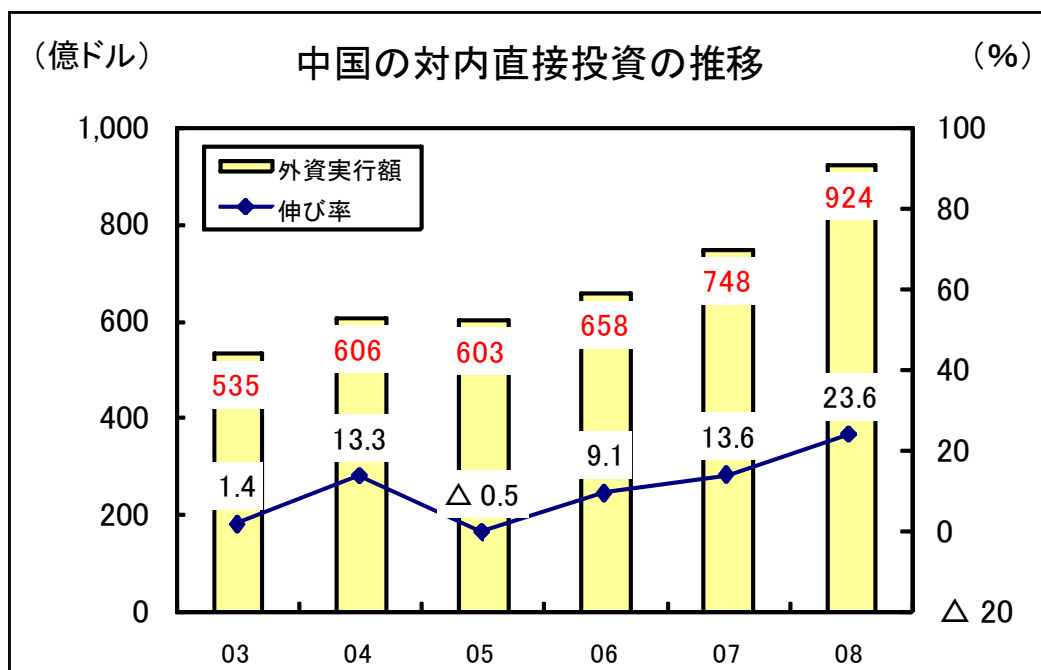
(図3) 日本の貿易総額に占める中国、米国のシェア



(出所) 財務省貿易統計を基にジェトロ作成

日中貿易の増加の背景には、日本企業による活発な対中直接投資がある。日本の対中直接投資額は、日本の財務省統計で、2005 年が 7,262 億円、2006 年が 7,172 億円、2007 年が 7,305 億円と 3 年連続で 7,000 億円を超えた。2008 年は 8.3% 減の 6,700 億円と減少に転じたが、この要因としては、2007 年に邦銀の現地法人設立が相次いだことに対する反動などから、金融・保険業向け投資が落ち込んだことがある。こうした要因を除けば、日本の対中投資は引き続き堅調に推移している。従来、日系企業の対中投資は、低廉で豊富な労働力の活用を目的とした輸出志向型の投資が多かったが、最近では中国市場参入を目的とした内需志向型の投資も増加している。

(図 4) 中国の対内直接投資の推移



(出所) 中国商務年鑑、中国投資指南ウェブサイト等よりジェトロ作成

以上のように、貿易・投資の両面から日中経済の緊密化が増している。急速な経済成長を続ける中国に対して中国脅威論を唱える向きもあった日本の産業界は、現在では中国经济の活力を自社のビジネスの活性化に生かす方向に転換しつつある。しかし、日中経済関係が緊密化し、日系企業の中国に対するコミットが高まっていることは、中国经济の動向が日系企業の経営に及ぼす影響度がますます大きくなっていることを示している。こうした背景から、日系企業は対中ビジネスを拡大させる一方で、中国リスクに対する関心もいっそう高めている。

本稿は、前半では、上記のような現状にある日中の経済関係を直接投資の観点から考察する。まず、日中の投資関係の推移を時系列で概観する。次に、現在の動きとして、2007年および2008年の対中直接投資の動向を分析する。その上で、中国の対内直接投資に占める日本の地位を検証する。さらに、対中直接投資に関連するいくつかの論点についても考察する。最後に、日中投資関係の将来について展望する。

後半は、スタイルを大きく変え、日系企業が中国での実際の事業活動の際に考慮すべき個別の各要素につき、現状をトピックスとしてわかりやすく概観する。さらに、関連する中国社会の動向や各国の対中投資、そして、中国と隣接国との結節点たる各中国辺境地域の開発と進出日系企業等のうち、いくつかの特徴的な事例を同様に紹介し、全体として、日中経済関係の今後の多面的かつ柔軟な展開に向け、何らかの参考になることを期待したい。

I 日中投資關係

1. 日中投資関係の推移

(1) アジア向け直接投資の動向

まず初めに、日本のアジア向け直接投資の歴史を振り返ってみる。日系企業がアジアへの直接投資を本格化させる契機となったのは、1985年のプラザ合意後の円高であった。円高の進展に伴い日本国内の生産拠点の価格競争力が低下したため、日系企業は欧米向け製品の生産拠点を日本からアジア諸国・地域へシフトさせる動きを活発化させた。この傾向は、特に労働集約型産業で顕著であった。

当初、日系企業の直接投資はインフラが相対的に整備されていた NIES に向けられた。しかし、賃金などのコスト上昇により、生産拠点としての NIES の優位性が低下したため、日系企業の直接投資は次に ASEAN に集中することになった。この後、90年代前半に入ると、ASEAN に次いで中国向け直接投資が増加してきた。このように、日系企業のアジア向け直接投資は、地域的には、NIES→ASEAN→中国の順に、雁行形態を描きながら、実行されてきた。

アジア向け直接投資は、当初は円高対策を目的とした生産拠点の設置が中心であった。しかし、アジア諸国・地域の経済成長に伴い現地の消費市場が拡大してきたため、近年では現地市場向け販売を目的とした直接投資も増加している。日系企業にとって、アジアはまさに「生産のアジア」から「市場のアジア」へ変わりつつある。

(2) 対中直接投資の推移

次に日系企業の対中直接投資の推移について概観する。これまで、日系企業の対中投資には3つのブームがあったといわれている(図5参照)。第1次ブームは、円高が進展した1985～87年頃である。当時は ASEAN への投資が活発化する中、安価な労働力を求めて、繊維・雑貨・食品加工といった軽工業が、日本と歴史的な縁が深く、日本語を話せる人材も多く、しかも距離的にも近い大連を中心に進出した。しかし、89年の天安門事件の発生に伴い、対中投資は一気に冷え込んだ。

第2次ブームは、91～95年頃までで、当時の最高実力者、鄧小平氏の南巡講話に代表される外資導入の本格化や市場経済化の加速を受けて、華南地域を中心に対中投資ブームが起きた。インフラ開発が進んだこともあり、電気・電子産業や機械産業でも生産拠点を中国にシフトする動きが進んだ。しかし、アジア通貨・経済危機が97年に発生。ASEAN 諸国が大きな打撃を受ける中、対中投資も減速した。

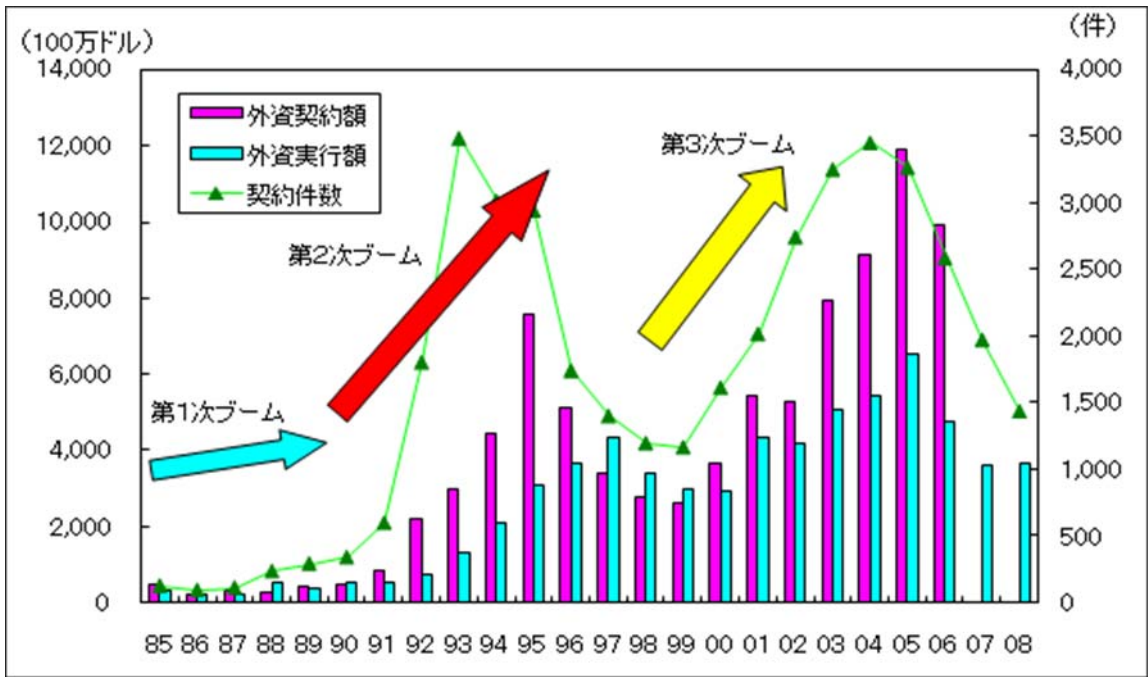
しかし、中国はアジア通貨・経済危機の中でも比較的堅調な経済成長を維持した。また、世界的な IT ブームを背景として、欧米系、台湾系 IT 関連企業の中国進出が進んだことが、部品産業の対中投資を増加させた。これにより産業集積が進展し、サポーティング・イン

ダストリーの基盤形成を通じて部品・原材料の調達が容易になったことが、セットメーカーのさらなる進出を促進するという好循環を生み、その後の第3次ブームにつながる。

第3次ブームは、中国のWTO加盟が視野に入ってきた2000年頃から2005年頃に至るまでである。第3次対中投資ブームが過去2回のブームと異なる点としては、従来の生産拠点に加えて、中国市場参入のための販売拠点、優秀で低コストな人材の活用によるR&D拠点の設置などを目的とした投資が増加していること、進出地域も広東省を中心とした珠江デルタ地域、上海市を中心とした長江デルタ地域に加えて、北京市や天津市を中心とした環渤海地域にも拡大していることが挙げられる。

すなわち、日本の対中直接投資は、この20年余りの間に、投資誘因や進出地域、あるいは進出業種において、大きな広がりを示しており、日中の投資関係は確実に深化してきたといえよう。

(図5) 日本の対中直接投資の推移



	80年代後半	90年代前半	90年代後半	2000年～
投資誘因	①安くて優秀な労働力が豊富	①に加え、②インフラの充実、③市場経済化	①～③に加え、④部品調達(珠江デルタ)	①～③に加え、④部品調達(長江デルタ)、⑤市場(長江デルタ)、⑥WTO加盟、⑦頭脳
主な進出先	大連	大連、珠江デルタ	珠江デルタ、長江デルタ	珠江デルタ、長江デルタ、環渤海
主な業種	繊維、雑貨、食品加工	繊維、雑貨、食品、電気、機械、バイク、自動車	繊維、雑貨、食品、電気、電子、機械、化学、電子部品、機械部品	繊維、雑貨、食品、電気、電子、機械、化学、電子部品、機械部品、ソフト開発、R&Dセンター、

(出所) 各種資料、ヒアリング等を基にジェトロ作成(統計出所は中国商務部)

(3) 対中投資の業種別特徴

日系企業の対中投資を、日本の財務省の統計を基に業種別にみると(表1参照)、製造業が圧倒的に多く、2006年は約8割を占めている。製造業の中では、電気機械器具、輸送機械器具、一般機械器具などからの投資が多いことが特徴となっている。

電気機械器具では、従来、日本などから輸出していた家電製品についても、関税率が高い製品を中心に中国への生産移転が進んできた。また、セットメーカーに追従した電子部品メーカーの進出も相次いだ。中国市場の拡大に伴い家電分野での国内販売拠点の設置も増加している。

輸送機械器具では、2008年の中国における自動車販売台数は938万台と、米国に次ぐ世界第2位の市場となるなど、中国ではモータリゼーションが進展している。このため、自動車メーカーの現地生産が本格化しており、対中投資が拡大している。また、自動車メーカーに追随して自動車部品メーカーの進出も増加しつつある。

一般機械器具では、中国全土でインフラ整備が進むほか、沿岸部を中心に住宅開発が活発化していること、および西部大開発や東北振興、中部振興などの地域開発戦略を背景に、クレーン、油圧ショベルなど建設機械への需要が高まっている。このため、日系建機メーカーの投資が活発化している。また、日系自動車メーカーおよび部品メーカーなどの中国進出を背景として、現地生産に必要な産業機械に対する需要も拡大している。

(表1)日本の業種別対中直接投資の推移

(単位:億円、%)

	2006年		2007年		2008年		
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	伸び率
製造業(計)	5,670	79.1	4,926	67.4	5,017	74.9	1.8
電気機械器具	1,487	20.7	940	12.9	1,085	16.2	15.4
輸送機械器具	1,330	18.5	889	12.2	1,019	15.2	14.6
一般機械器具	594	8.3	667	9.1	741	11.1	11.1
鉄・非鉄・金属	309	4.3	601	8.2	589	8.8	△ 2.0
木材・パルプ	41	0.6	552	7.6	105	1.6	△ 81.0
非製造業(計)	1,502	20.9	2,378	32.6	1,683	25.1	△ 29.2
金融・保険業	275	3.8	1,098	15.0	80	1.2	△ 92.7
卸売・小売業	734	10.2	642	8.8	794	11.9	23.7
不動産業	38	0.5	202	2.8	319	4.8	57.9
サービス業	115	1.6	184	2.5	137	2.0	△ 25.5
合計	7,172	100.0	7,305	100.0	6,700	100.0	△ 8.3

(出所)財務省統計より作成

こうした中で、日本の対中ビジネスは新たなステージを迎えている。その1つが対中投資分野の拡大である。日本の対中投資は上記の通り、電気機械、輸送機械、一般機械などの製造業が牽引してきた。しかし、製造業向け投資は現在、ほぼ一巡し伸び悩みの傾向をみせている。他方、非製造業向けは、卸・小売業、金融業、不動産業などの第三次産業向けが顕著に増加しており、これまで余り馴染みのなかった分野でも対中投資が進展しつつ

ある。

事実、2007年の日本の対中投資を業種別にみると、製造業向けが前年比13.1%減の4,926億円に減少する一方、非製造業向けは58.3%増の2,378億円と大きく増加しており、投資シフトが鮮明になりつつある。特に、金融・保険業が4.0倍の1,098億円、不動産業が5.3倍の202億円、サービス業が60.0%増の184億円と顕著に増加している。

2008年は製造業向けが前年比1.8%増の5,017億ドルと微増にとどまる一方、非製造業向けは29.2%減の1,683億ドルと減少に転じた。この要因としては、2007年に邦銀の現地法人設立が相次いだことへの反動で、金融・保険業向け投資が落ち込んだことが挙げられる。卸売・小売業は23.7%増の794億円、不動産業は57.9%増の319億円と大きく増加しており、日本企業の対中直接投資が非製造業分野にも拡大する傾向は変わっていないといえる。

このような変化が生じている要因としては、第1は中国自身の政策的な要因、第2は中国経済自身の成長があると考えられる。第1の要因であるが、中国は2001年12月、世界貿易機関（WTO）に加盟を果たした。その後中国政府は、加盟時の約束事項に基づき、投資規制の緩和を段階的に進めてきた。特にサービス分野においては、金融分野、流通分野など、これまで厳しい規制に守られてきた分野についても、外資に対する漸進的な市場開放が行われており、こうした中、これまで製造業分野が大部分だった日系企業も、投資分野をサービス分野にまで広げた形での投資が行うようになってきている。

第2の要因としては、中国における国内市場の拡大を背景とした、中国のマーケットを狙いとした投資の増加である。特に沿海地域を中心とした市場の拡大は、日本企業を含めた外資系企業にとっては、中国市場開拓の大きなチャンスを提供している。第11次五ヵ年計画（2006～2010年）において、中国政府は、2010年末の国民1人あたりのGDPを2005年末比で倍増させる目標を打ち出している。この目標どおりに進めば、中国の市場はさらに拡大し、市場を狙いとする日系企業の投資も進展するものと考えられる。

2. 現在の対中直接投資動向

以上、日中の投資関係について、過去 20 年余りの推移を概観してきた。こうした変遷を経て、現在の日系企業の対中直接投資動向はいかなる変化を見せているのであろうか。ここでは、2007 年および 2008 年における中国商務部の統計を基に分析する。

(1) 2007 年の対中直接投資動向

商務部によると、2007 年の対内直接投資は（銀行・証券・保険を除く）、契約件数が 8.7% 減の 3 万 7,871 件、実行金額が 13.6% 増の 747 億 6,778 万ドルとなり、金額ベースで過去最高を更新した（表 2 参照）。なお、銀行・証券・保険を含めたベースでは、契約件数が前年比 8.7% 減の 3 万 7,888 件、実行金額が 13.8% 増の 826 億 5,800 万ドルとなった。

(表2) 中国の対内直接投資の推移 (単位: 件、%、億ドル)

統計項目	対内直接投資件数(契約ベース)	件数伸び率	対内直接投資額(契約ベース)	契約ベース金額伸び率	対内直接投資額(実行ベース)	実行ベース金額伸び率
2005年	44,001	0.8	1,891	23.2	603	△ 0.5
2006年	41,473	△ 5.7	n.a.	n.a.	658	9.1
2007年	37,871	△ 8.7	n.a.	n.a.	748	13.6

(注) 商務部は2006年より、契約ベースでの対内直接投資額の公表を中止。

(出所) 中国投資指南ウェブサイトよりジェトロ作成。

国・地域別にみると、第 1 位は香港で前年比 30.0% 増の 277 億 342 万ドル、第 2 位は英領バージン諸島で 41.7% 増の 165 億 5,244 万ドルとなった。日本は 24.6% 減の 35 億 8,922 万ドルと 06 年に引き続き減少し、第 4 位に下がった。韓国も 7.9% 減の 36 億 7,831 万ドルと 3 年連続の減少となったが、減少率は日本より小さく第 3 位に順位を上げた。第 5 位には 29.3% 増の 31 億 8,457 万ドルのシンガポールが入った（表 3 参照）。

(表3) 中国の国・地域別対内直接投資(2007年) (単位: 件、%、100万ドル)

順位	国・地域名	契約件数				実行金額			
		2006年	2007年	伸び率	シェア	2006年	2007年	伸び率	シェア
1	香港	15,496	16,208	4.6	42.8	21,307	27,703	30.0	37.1
2	英領バージン諸島	2,605	1,883	△ 27.7	5.0	11,677	16,552	41.7	22.1
3	韓国	4,262	3,452	△ 19.0	9.1	3,993	3,678	△ 7.9	4.9
4	日本	2,590	1,974	△ 23.8	5.2	4,759	3,589	△ 24.6	4.8
5	シンガポール	1,189	1,059	△ 10.9	2.8	2,463	3,185	29.3	4.3
6	米国	3,205	2,627	△ 18.0	6.9	3,000	2,616	△ 12.8	3.5
7	ケイマン諸島	414	342	△ 17.4	0.9	2,132	2,571	20.6	3.4
8	サモア	806	765	△ 5.1	2.0	1,620	2,170	34.0	2.9
9	台湾	3,752	3,299	△ 12.1	8.7	2,230	1,774	△ 20.4	2.4
10	モーリシャス	576	243	△ 13.5	0.6	1,106	1,333	20.5	1.8
(参考)	EU	2,619	2,384	△ 9.0	6.3	5,439	3,838	△ 29.4	5.1
	全世界合計	41,473	37,871	△ 8.7	100.0	65,821	74,768	13.6	100.0

(注1) 順位は2007年の実行金額順。

(注2) EUは15カ国(ベルギー、デンマーク、英国、ドイツ、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、オーストリア、フィンランド、スウェーデン)

(単位) 件、100万ドル、%

(出所) 商務部資料を基にジェトロ作成。

業種別では製造業向けが 4.6%減の 408 億 6,482 万ドルと落ち込んだのに対して、非製造業向けは 47.5%増の 339 億 307 万ドルへと大幅に拡大している。特に、不動産業は 2.1 倍の 170 億 8,873 万ドルとなり、全体の 22.9%のシェアを占めた（表 4 参照）。

こうした傾向は、不動産分野に強みを持つ企業が多い香港、シンガポールからの対中投資が顕著に増加していることから裏付けられる。香港やシンガポールの大手不動産各社は、08 年の北京五輪、10 年の上海万博を背景に、大型商業施設の改装工事、高級オフィスビルや高級住宅の建設など、さまざまな大型プロジェクトを推進している。

（表 4）中国の業種別対内直接投資の推移（単位：100万ドル、%）

業種	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年		
					金額	シェア	伸び率
製造業	37,467	43,017	42,453	42,834	40,865	54.7	△ 4.6
非製造業	16,037	17,612	17,871	22,987	33,903	45.3	47.5
不動産業	5,236	5,950	5,418	8,245	17,089	22.9	107.3
リース・ビジネスサービス業	1,720	2,824	3,745	4,241	4,019	5.4	△ 5.2
卸売・小売業	1,116	740	1,039	1,789	2,677	3.6	49.6
運輸・郵便業	867	1,273	1,812	1,985	2,007	2.7	1.1
その他	7,098	6,825	5,857	6,727	8,112	10.8	20.6
合計	53,505	60,630	60,325	65,821	74,768	100.0	13.6

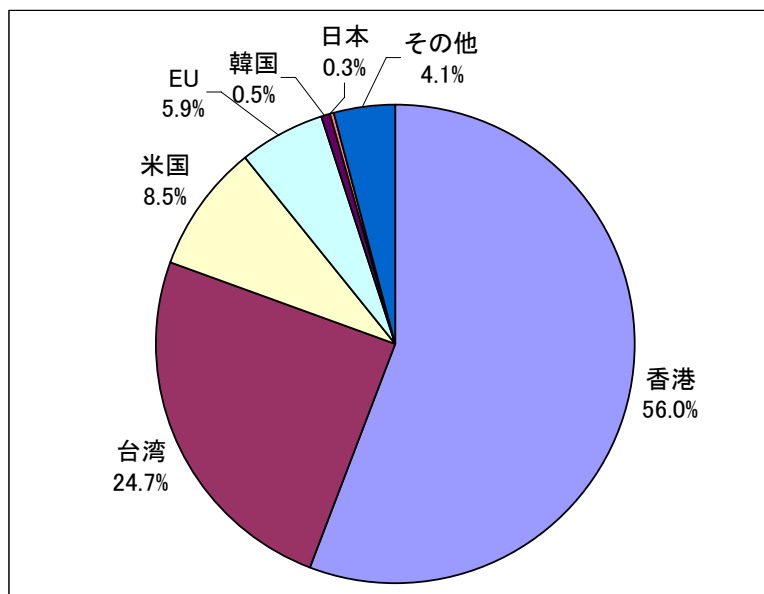
（出所）「中国商務年鑑」各年版、国家統計局「China Monthly Statistics」各月版よりジェトロ作成。

もう 1 つの対中投資の増加要因として挙げられるのが、タックス・ヘイブン（租税回避地）からの投資の急増である。英領バージン諸島（41.7%増）、ケイマン諸島（20.6%増）、サモア（34.0%増）、モーリシャス（20.5%増）が対中投資上位 10 カ国・地域にランクインし、この 4 カ国・地域で全体の 30.3%を占めた。

これらタックス・ヘイブンからの投資は、ほとんどが第三国・地域からの迂回投資とみられる。これまでの統計では、実際にどの国・地域からの対中投資が行われているのかを把握することは困難だったが、商務部が 2007 年に公表した「中国外商投資報告 2007」で、タックス・ヘイブンを経由した対中投資の実際の資金源が初めて明らかになった。それによると、英領バージン諸島、ケイマン諸島、サモア、モーリシャスの 4 地域からの対中投資の資金源を国・地域別にみると、2006 年は香港が 56.0%、次いで台湾が 24.7%となっており、この 2 地域で 8 割余りを占めた。タックス・ヘイブンからの対中投資はその多くが香港、台湾からの迂回投資であることが分かる（図 6 参照）。

このうち、香港からタックス・ヘイブンを経由した対中投資の相当な部分が中国企業による迂回投資ではないかと推測されている。中国の直接投資問題に詳しい對外経済貿易大学・国際直接投資研究センターの盧進勇教授によると、中国企業は、①優遇措置を享受できる、②中国企業に比べて社会的ステータスが高く行政上の手続きもスムーズ、などの理由からタックス・ヘイブン地域に設立した特別目的会社（SPC）から外資系企業の形態で中国へ再投資を行うケースが多いという。

(図6) タックス・ヘイブン4地域の対中直接投資の資金源 (2006年)



(出所) 商務部「中国外商投資報告 2007」よりジェトロ作成

盧教授は、特に 2007 年は 3 月の全国人民代表大会で企業所得税法が採択され、08 年からは外資系企業に対する法人税の優遇措置が撤廃される予定であることから、「中国企業による対中投資が駆け込みで増加した」との見解を示している。加えて、対中投資全体に占める割合は比較的低いとしながら、人民元レートが上昇基調で推移する中、人民元切り上げを見込んだ投機資金が、タックス・ヘイブン経由で直接投資の形態による流入を加速させていることも否定できないという。

また、台湾からタックス・ヘイブンを経由した対中投資を行うケースが多いのは、①制約の多い台湾の金融システムの規制を回避し、資金の流動性を確保できる、②中国で国際的な投資保護の受けにくい台湾資本であることを隠すことができる、③タックス・ヘイブンは法人税率が低く、中国と租税条約を結んでいるため二重課税を防止できる、などのメリットがあるためで、投資規模が大きいほどその傾向が強いといわれる。

日本の対中投資は、前年比 24.6%減の 35 億 8,922 万ドルと 2006 年に引き続いて 2 年連続で減少した。この要因としては、製造業投資の一巡から、これまで対中投資を牽引してきた自動車産業や電気・電子産業で新規の大型投資案件が少なかったことが大きい。

こうした傾向は日本以外の国・地域でも同様で、韓国が 7.9%減の 36 億 7,831 万ドル、米国が 12.8%減の 26 億 1,623 万ドル、台湾が 20.4%減の 17 億 7,437 万ドル、EU (15 ヶ国) が 29.4%減の 38 億 3,838 万ドルと、軒並み前年を割っている。総体的にみて、製造業の対中投資は一巡しており、頭打ち傾向が鮮明になりつつある。ちなみに韓国は 3 年連続、米国と台湾は 5 年連続の前年割れとなっている。

(2) 2008 年の対中直接投資動向

2008 年に入っても対内直接投資は増加基調で推移しており、商務部が公表した 08 年の対内直接投資統計（銀行・証券・保険分野を含まず）によると、契約件数は前年比 27.4% 減の 2 万 7,514 件と大幅に減少したものの、実行ベースの投資額は 23.6% 増加の 923 億 9,544 万ドルであった（表 5 参照）。

（表 5）中国の対内直接投資の推移

統計項目	対内直接 投資件数 (契約ベ-	件数伸び 率	対内直接 投資額(実 行ベース)	実行ベ- ス金額伸 び率
2006年	41,473	△ 5.7	658	9.1
2007年	37,871	△ 8.7	748	13.6
2008年	27,514	△ 27.4	924	23.6

（出所）商務部「中国投資指南」ウェブサイトよりジェトロ作成。

国・地域別にみると、第 1 位は前年と同じく香港で、前年比 48.1% 増の 410 億 3,640 万ドル、シェアは 44.4% と前年から 7.3 ポイント高まった。第 2 位は英領バージン諸島で同 3.6% 減の 159 億 5,384 万ドル、第 3 位はシンガポールで同 39.3% 増の 44 億 3,529 万ドルとなり、07 年から 2 つ順位を上げた。

06 年、07 年と前年割れだった日本は、同 1.8% 増の 36 億 5,235 万ドルと、前年の水準を維持した。シンガポールの伸びが高かったこともあり、順位は前年同様の第 4 位であった。第 5 位はケイマン諸島で、同 22.3% 増の 31 億 4,497 万ドルとなり、韓国、米国を上回った（表 6 参照）。

（表 6）中国の国・地域別対内直接投資（2008 年）（単位：件、%、100 万ドル）

順位	国・地域名	契約件数				実行金額			
		2007年	2008年	伸び率	シェア	2007年	2008年	伸び率	シェア
1	香港	16,208	12,857	△ 20.7	46.7	27,703	41,036	48.1	44.4
2	英領バージン諸島	1,883	975	△ 48.2	3.5	16,552	15,954	△ 3.6	17.3
3	シンガポール	1,059	757	△ 28.5	2.8	3,185	4,435	39.3	4.8
4	日本	1,974	1,438	△ 27.2	5.2	3,589	3,652	1.8	4.0
5	ケイマン諸島	342	216	△ 36.8	0.8	2,571	3,145	22.3	3.4
6	韓国	3,452	2,226	△ 35.5	8.1	3,678	3,135	△ 14.8	3.4
7	米国	2,627	1,772	△ 32.6	6.4	2,616	2,944	12.5	3.2
8	サモア	765	346	△ 54.8	1.3	2,170	2,550	17.5	2.8
9	台湾	3,299	2,360	△ 28.5	8.6	1,774	1,899	7.0	2.1
10	モーリシャス	243	133	△ 45.3	0.5	1,333	1,494	12.1	1.6
(参考)	EU	2,384	1,844	△ 22.7	6.7	3,838	4,995	30.1	5.4
	全世界合計	37,871	27,514	△ 27.4	100.0	74,768	92,395	23.6	100.0

（注 1）順位は 2008 年の実行金額順。

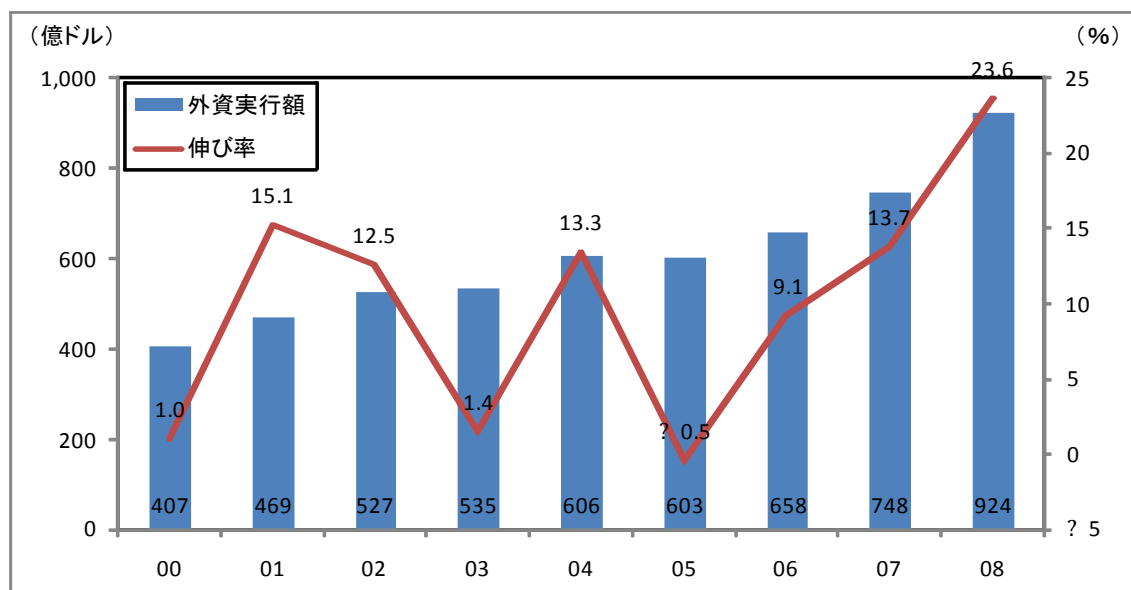
（注 2）EU は 15 カ国（ベルギー、デンマーク、英国、ドイツ、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、オーストリア、フィンランド、スウェーデン）

（出所）商務部資料を基にジェトロ作成。

香港からの投資の急増については、2008年1月に施行された企業所得税実施条例の影響が指摘できる。同条例により、進出企業が日本の親会社などへ配当する場合は08年1月以降、日中租税条約に基づき10%の源泉徴収納税が義務となった。一方、香港の親会社などへ配当する場合は、源泉徴収納税額は中国・香港二重課税防止協定に基づき5%（25%以上出資している場合。それ以外は10%）にとどまる。これにより、欧米や日本の企業を中心に、税制面での優遇を享受するため香港経由で投資する動きが活発化したとみられる。

2008年に入って、対内直接投資は急増しており、通年の伸び率は前年比23.6%増と、過去の実績と比較しても高い伸びを示している（図7参照）。商務部の陳徳銘部長は記者会見で、この要因として、①大型プロジェクトの急増、②人民元の為ドルレートの上昇（外貨建て投資コストの増加）を予測した企業による前倒し投資の加速、③08年からの企業所得税法施行に伴い、再投資による税額還付が廃止となることから、利益を再投資する動きが増加（07年中に駆け込みで認可を得た投資を08年に実行）、④中西部地域への投資に対する中国政府の奨励政策の効果、の4点を指摘している。

（図7）中国の対内直接投資の推移



（出所）商務部資料より作成

それに加えて、陳徳銘部長は「サブプライム・ローン問題の影響を受けて、先進国経済が減速する中、投資者は中国の成長性が比較的良好とみて、投資意欲を高めている」と説明している。

しかし、当地の学者やエコノミストの間では「人民元切り上げを見込んだホットマネー（短期投機資金）が、直接投資の形態で流入していることが要因ではないか」と見る向きが多い。中国で著名なエコノミストとして知られる中国発展研究基金会の湯敏副秘書長（前アジア開発銀行中国事務所チーフエコノミスト）は「ホットマネーが大量に流入している

背景には、高い収益率がある。ドルを人民元に兌換して1年後にドルに戻せば、何のリスクもなく12%の収益が得られる（利子4%プラス人民元の切り上げ8%）。このため、大手の投資ファンドだけでなく、世界中の華僑から資金が流入している」との見解を示している。

こうした背景から、国家發展改革委員会は2008年7月18日、「外商投資プロジェクトの管理強化と規範化に関する通知」を公布し、投機的な外貨資金の流入が経済の健全な発展と国際収支バランスにもたらす潜在的リスクを防止するよう、各地方政府に求めた。

同委員会は「一部の地方では、国家関連規定が厳格に執行されていない、外商投資プロジェクト管理が適切に行われていないといった問題が依然として存在している。投資者が国際資本市場の変動、中国の為替レート政策調整の機会に乗じて、虚偽の合併あるいは総投資報告、実態のない会社の設立といった方式により、外商直接投資名義で資金を流入させ、資本金の為替決済を行った上で流用して、不当な利益を得ようとする場合もある」と強調している。

ただし、2008年9月の米大手投資銀行、リーマンブラザーズの経営破綻を契機とした金融危機の拡大などをを受けて、対内直接投資は10月以降減少に転じている。単月ベースでみると、10月は前年同月比2.0%減の67億ドル、11月は36.5%減の53億ドル、12月は5.7%減の60億ドルとなっている。

（3）日系企業による対中投資の最近の特徴

最近の日系企業による具体的な投資案件をみると、第1に、販売機能や研究開発機能の強化を志向した投資が増加傾向にあることが特徴として指摘できる。例えば、旭化成は2007年2月15日、現地法人の支援とグループ内の各事業会社の中国進出を円滑に進める目的で、地域本部管理性公司「旭化成管理（上海）有限公司」を資本金300万ドルで設立すると発表。新会社は現地法人を対象に、事業基盤の整備や事業インキュベーションの支援を行うほか、中国国内での新製品のプレマーケティングや試験販売の委託など、幅広い営業支援を推進する。さらに、「旭化成」ブランドの構築を組織的に図り、中国で強固な基盤を築くことを目指す。

本田技研工業は2007年4月、研究開発子会社「広州本田汽車研究開発有限公司」を広東省広州市に設立。本格的な高速テストコースを併設した四輪車の研究開発施設を建設する。同社は研究開発子会社で新型四輪車の開発を行い、10年を目標に広州ホンダの独自ブランド車として販売する計画だ。中国において外資系自動車メーカーが、合併会社独自のブランドを使った商品の開発を行うのは初めての試みという。投資額は約20億元（約300億円）。

オムロンは2007年6月8日、海外で初の研究開発拠点となる「オムロン上海R&D協創センタ」を上海市に開いた。日本の「京阪奈イノベーションセンタ」に次ぐ第2のグロ

一バル研究開発拠点として、コア技術であるセンシング&コントロール技術の開発を一層強化することが目的だ。オムロングループの R&D 協創活動を推進するほか、各大学で同分野に携わる研究者、学生との協創も加速する方針。総投資額は 970 万ドル。

東レは 2007 年 7 月 31 日、「東麗繊維研究所（中国）有限公司」（江蘇省南通市）の基盤事業での研究開発を強化するとともに、戦略的拡大・育成事業と位置付ける電子情報材料分野や医薬分野にも研究領域を広げ、機能の拡大と研究戦力の強化を行うと発表。今回の研究機能拡大を契機として、南通本社研究所では日本国内の研究開発部署との協同体制をさらに推進、グローバル市場への新製品投入を加速する。上海分公司研究所では中国の大学・研究機関・企業との連携をより強化した研究開発を推進、基礎研究分野でも先進的な研究成果を生み出し、事業展開の基盤強化を図る。投資額は 1 億 2,000 万元（約 18 億円）。

日本精工は 08 年 1 月、研究開発法人「恩斯克（中国）研究開発」を江蘇省昆山市に設立。「販売技術の強化」「設計の現地化・スピードアップ」「中国独特の市場ニーズに応える研究・開発機能の強化」に取り組む。2010 年には中国の事業規模を 1,000 億円まで拡大する。

横河電機は 08 年 3 月 24 日、中国にある関連会社 3 社を統合し、新たな現地法人「横河電機（中国）」を設立することを発表した。新会社は、事業統括会社として販売力、技術サポート、エンジニアリング、保守サービス機能を大幅に強化し、多様化する中国の IA 市場のニーズに応えるトータルソリューションを提供する。

出光興産は 08 年 6 月 3 日、広州市に同社初となる機能性樹脂コンパウンド製造工場を建設することを発表した。自社コンパウンド工場により、需要増が見込まれる華南地域や東南アジアへの安定供給、さらには高品質な製品の安定的供給と高付加価値化を推進する。

王子製紙は、日本紙パルプ商事、国際紙パルプ商事と共同で、王子製紙南通プロジェクトの販売会社である王子制紙商貿（中国）有限公司を 08 年 6 月 25 日に設立した。同会社は、2010 年の江蘇王子製紙有限公司稼動前は、主に王子製紙からの輸入販売を通じ販路開拓と販売体制の確立を図り、稼動後は同社製品を独占的に販売する。国内数ヶ所に分公司を設立し販売網を拡大する予定である。

第 2 の特徴としては、金融・保険分野への投資が増加していることが挙げられる。ちなみに、2007 年の日本の対中投資は、金融・保険業が 4.0 倍の 1,098 億円と大きく増加し、業種別では第 1 位となっている。

この背景にあるのが中国における制度変更である。2006 年 12 月 11 日に「中華人民共和国外国資銀行管理条例」と「同実施細則」が施行されたことを踏まえ、2007 年は邦銀による 100%出資子会社の設立が相次いだ。みずほコーポレート銀行は 2007 年 6 月 1 日、同行が全額出資にて設立した子会社「瑞穂実業銀行（中国）有限公司」の営業を開始した。

出資金は 40 億元（約 611 億円）。また、三菱東京 UFJ 銀行も 2007 年 7 月 2 日、上海市に設立した 100%出資子会社「三菱東京日聯銀行（中国）有限公司」の営業を開始した。

保険分野では、三井住友海上火災保険が 2007 年 7 月 23 日付で、中国保険監督管理委員会から、上海支店を独資現地法人「三井住友海上火災保険（中国）有限公司」に変更する認可を取得した。同社によれば、現地に根付いた中国の保険会社として顧客の多様なニーズに対応し、きめ細かい充実したサービスを提供するため現地法人に変更したという。

また、損害保険ジャパンは 2007 年 10 月、2005 年に設立した中国現地法人「日本財産保険（中国）有限公司」（遼寧省大連市）の上海支店の営業を開始した。日系損害保険会社としては初めて、中国で大連・上海と複数の都市に営業拠点を構えることになった。

さらに、製造業による金融会社設立の動きも加わった。日産自動車は 2007 年 1 月 5 日、「東風日産自動車販売金融会社」の設立準備の許可を中国銀行業監督管理委員会から得た。金融会社は、日産およびインフィニティブランドの新車を購入する顧客を対象にした個人ローンプログラムを実施し、2010 年までに、北京市、広東省広州市、湖北省武漢市、その他中国の主要都市に業務を拡大する計画であり、資本金は 5 億元（約 73 億 5,000 万円）。

日立製作所は 2007 年 11 月 14 日、日立グループの資金効率の向上などを目的とした業務を行うグループ内金融子会社として「日立（中国）財務有限公司」を資本金 3 億元（約 45 億円）で上海市に設立した。財務会社の設立により、プーリングやキャッシュマネジメントシステムを利用した資金管理を通じて、有利子負債の圧縮や外部支払利息の低減など、資金効率の向上を目指す。また、将来的には中国で社債の発行なども検討していく方針である。

第 3 は日中企業による戦略的な提携が進展していることである。日系企業の進出形態は、意思決定の自由度や出資比率規制の緩和などから、近年は独資を選択する企業が増加傾向にあったが、最近では有力地場企業と戦略的ビジネスアライアンスを締結し、ウィンーウィンの関係構築を図る企業も出てきている。

トヨタ自動車は 2007 年 7 月 16 日、第一汽車集团公司、広州汽車集团股份有限公司とともに、物流管理会社「同方環球（天津）物流有限会社」を資本金 500 万ドルで天津市に設立した。3 社による合併会社設立は今回が初めてで、従来、中国のトヨタ関連事業体が個別に物流会社と行ってきた車両・部品の物流業務を一元管理することで、効率化とコスト低減を図る方針。また、物流業務の品質向上に向け、3 社がこれまでに培ってきた物流のノウハウを基に、コンピューターネットワークによる物流管理システムの導入支援や、物流コンサルティング業務なども実施していく意向である。

丸紅とアサヒビールは 2008 年 1 月、江蘇省最大のビール会社「大富豪啤酒」を傘下に持つ富豪酒業と共同で、江蘇省南通市にワインの製造・販売会社「江蘇聖果葡萄酒業」を

資本金 1,200 万ドル（13 億 8,000 万円）で設立した。高品質ワインを製造する工場の建設に着手し、中国のワイン市場に本格参入する。アサヒビールの持つワイン製造技術力とノウハウ、富豪酒業の持つ販売チャネルを有効活用し、販売数量の拡大に取り組む方針である。

ダイキン工業は 2008 年 3 月 31 日、2009 年に日本市場向けに販売する小型インバータエアコンの一部（50 万台）を珠海格力電器（広東省珠海市）に生産委託することを決定したと発表した。生産委託する商品の企画・開発はダイキン工業が行い、ダイキンブランドで販売する。今回の構想では、ダイキン工業の強みである省エネ技術と、格力電器の強みである原材料・部品の調達力・生産力を融合させ、高効率で低コストのインバータエアコンを生産し、普及率の低い地域での市場開拓を狙っている。

双日は 2008 年 5 月 7 日、黒龍江省ハルビン工業大学が出資するハルビン工業大学星河実業（黒龍江省ハルビン市）と共同で、「唐山曹妃甸双星複合管道」を河北省曹妃甸工業区に設立したと発表。排水管に使用される金属プラスチック複合パイプの製造・販売事業に進出する。双日は、新会社に役員を派遣して経営を行うとともに、プラスチック原料の供給を行う。星河実業は、金属プラスチック複合パイプの製造技術に関する特許を保有しており、技術の提供や研究・開発を担当する。総事業費は約 10 億円。

東レは 08 年 11 月 25 日、中国藍星(集団)股份有限公司と、北京市に水処理事業の合併会社・藍星東麗膜科技有限公司(仮称、TBMC 社)を 2009 年 5 月に設立することで合意した。同会社は水処理膜製品の製造・販売および輸出入を行う。TBMC 社は約 5 億元で逆浸透膜の製膜・エレメント組み立て工場を新設する計画で、2010 年 4 月の稼動を予定している。中国では、高い経済成長と工業化の進展により水の使用量が急激に増加している。また都市部でも人口増加により水需要が急増している。こうした中、逆浸透膜の需要は年率 20% 以上で成長を続けているという。TBMC 社は、東レの水処理膜に関する最新技術を導入する一方、藍星の中国における営業ネットワークを活用し、中国における下廃水リサイクルや海水淡水化プラント案件向けに水処理膜を供給する。今後は北京、上海の販売要員を新会社に集め、中国国内向けの水処理膜製品の販売を一手に担う。

世界同時不況は、中国経済にも深刻な影響を与えているものの、国内金融機関への影響は比較的軽微であり、政府の 4 兆元の大型景気刺激策などを背景に、最も早く回復を果たすことが期待されている。日本企業の間にも売り上げ拡大のため、中国国内の新規市場開拓を模索する動きがある。しかし、日本の対中投資は、製造業の投資が一巡していることに加えて、企業収益も大きく悪化していることから、当面は投資意欲に大きな改善は期待しにくい状況にある。

(表 7) 4 兆元の大型景気刺激策

項目	当初額 (2008 年 11 月)	全人代 (2009 年 3 月) 後	修正後比率
① 低所得者層向け社会保障的な住宅建設の加速	2800 億元	4000 億元	10.00%
② 農村のインフラ整備を加速	3700 億元	3700 億元	9.25%
③ 鉄道・道路・空港・電力等のインフラ整備の加速	1 兆 8000 億元	1 兆 5000 億元	37.5%
④ 医療衛生・文化教育事業の発展の加速	400 億元	1500 億元	3.75%
⑤ 生態環境整備の強化	3500 億元	2100 億元	5.25%
⑥ 自主的なイノベーションと構造調整の加速	1600 億元	3700 億元	9.25%
⑦ 地震被災地域の災害復興のための各種施策の加速	1 兆元	1 兆元	25.00%

(出典) 国务院常务会议、全人代等の資料より経済産業省作成

3. 中国の対内直接投資に占める日本の地位

ここまで、最近の具体的な事例も交えながら、日本の対中投資の動向について分析してきたが、こうした日系企業の対中投資は中国经济においてどのような地位を占めているのだろうか。いくつかの経済指標を基に検証してみる。

まず、企業数であるが、中国に進出している外資系企業数（登記ベース）は2007年末現在、前年比4.1%増の28万6,232社に達している（表8参照）。

国・地域別にみると、日本は2万3,035社で、香港、台湾、米国に次いで第4位（シェア8.0%）となっている。ただし、第1位の香港は、香港系企業のみならず、日本も含めたさまざまな多国籍企業からの香港を経由した迂回投資であることを考慮すれば、実際の日系企業数およびシェアは統計以上に上るものとみられる。

（表8）外資系企業登記数の推移（単位：社）

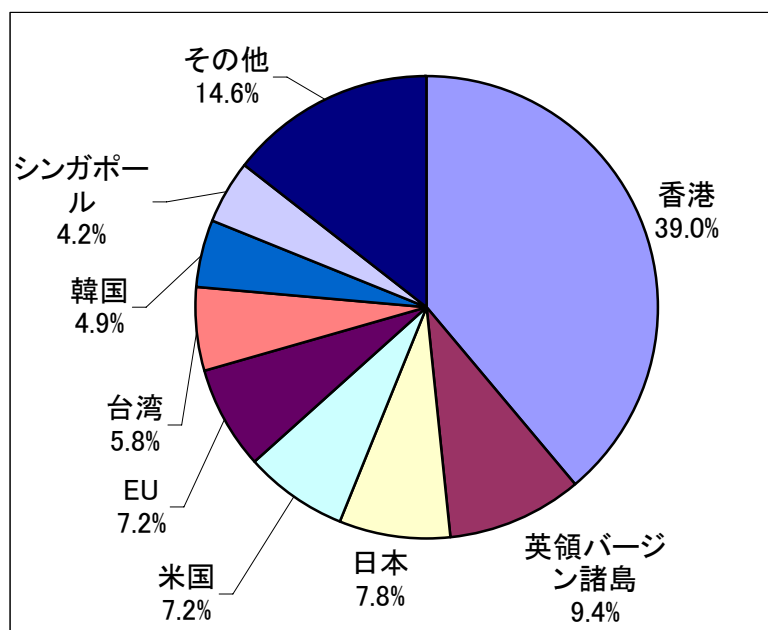
	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
企業登記数	202,306	208,056	226,373	242,284	260,000	274,863	286,232
香港	92,616	90,046	93,081	95,778	99,919	104,784	110,642
台湾	25,017	25,613	26,938	27,386	27,947	28,276	28,160
米国	18,821	19,389	21,193	22,445	23,649	24,419	24,329
日本	15,164	16,236	18,136	19,779	21,586	22,650	23,035
韓国	11,027	13,010	16,407	18,760	21,062	21,898	21,521

（出所）国家統計局編「中国対外経済統計年鑑」および「中国貿易対外統計年鑑」を基に作成

また、投資額についてみると、中国側の統計では、日本の対中投資は2007年末までの累計で617億ドル、シェアは7.8%を占め、香港、英領バージン諸島に次いで第3位の対中投資国・地域となっている（図8参照）。

ただし、香港および英領バージン諸島からの投資は、これらの地域の企業からのものではなく、さまざまな多国籍企業に迂回投資であることを考慮すれば、日本は実質的に第1位の対中投資国・地域と考えられる。

（図8）国・地域別対内直接投資累計額のシェア（2007年末現在）



（出所）商務部「中国商務年鑑」2008より作成

中国側は中国経済に対する日系企業の対中投資の貢献度をどう評価しているのか。これについては、商務部の薄熙来部長（当時）が 2005 年 4 月 22 日、ウェブサイト上で公開した日中の経済関係に関するコメントが参考になる。

薄部長は、日系企業が中国で直接・間接に雇用している労働者数は 920 万人、2004 年の日系企業による納税額は約 490 億元との推計を挙げた上で、「日中経済関係は互利互惠であり、中国の良好な投資環境、巨大な市場の潜在力は日本企業の発展に有利な条件を創造している。また、中国に進出している日本企業は、中国経済の発展促進に多大な貢献をしている」と表明した。その他のコメントは表 9 の通りである。

（表 9）日中の経済関係に関する商務部・薄熙来部長（当時）のコメント

テーマ	コメント
現在の日中経済関係の総体的な状況	<p>改革開放以来 20 年余りにわたって、日中経済関係は急速に発展した。総体的にいえば、中日経済協力はバランスがとれており、互利互惠であり、両国の国民に確かな利益をもたらした。日中両国は互いに最大の輸入相手国であり、中国にとって日本は第 3 位の輸出相手国、日本にとって中国は第 2 位の輸出相手国である。また、両国は科学技術、教育、観光等の各分野で広範な協力を展開している。</p>
日中経済の相互補完性	<p>生産要素の構造から見ると、日本の資金と技術は中国の経済建設に必要である。中国にとって日本は第 3 位の外資導入先、主要な技術導入先である。同時に、中国の巨大市場と活発なビジネスチャンス、豊富な労働力と人的資源は日本の経済発展に寄与している。</p> <p>貿易品目の構造から見ると、中国の対日輸出は鉱産品、農産品、軽紡績産品、中国は日本から機械・電機製品を輸入している。</p> <p>日本経済の回復はある程度、中国経済によるものである。同時に、日本経済は中国の産業構造調整と雇用拡大に対して、積極的な役割を発揮している。中日両国が経済協力を進展させることは、共同の発展を実現する上で有利である。</p>
日本製品排斥などの動きが両国の経済関係に与える影響	<p>経済のグローバル化の下で、各国の生産要素の相互交流などが進展しており、多くの自社ブランド製品が他国で生産され、企業利益が絡み合っていることは、世界経済において普遍的な現象となっている。従って、外国製品排斥は双方の生産者と消費者の利益に損害を与え、中国の対外協力と発展に不利である。</p> <p>中国政府は一貫して対中貿易・投資に有利で良好な環境を建設することに努力している。中国は日本企業を含め中国に進出している外国企業の合法的な権益を法律に基づいて保護する。責任のある大国および WTO の重要な加盟国として、中国は対外開放を堅持し、対外貿易を発展させる。外国製品は中国市場において公正な扱いを受ける。</p>

<p>日中関係における政冷経熱現象の見方</p>	<p>「経熱」は歓迎すべきことであり、両国国民の利益に合致することである。日中経済界は、経済協力分野において積極的であり、互いに利益を得ている。経済協力の強化は、既に双方の共通認識になっており、両国の経済界は互恵協力の局面を非常に大切にしている。</p> <p>しかし、中日関係の「政冷経熱」の状態を長期間維持するのは困難である。調和の取れない政治関係が今後も続けば、両国の経済協力の発展にも障害を与える。事実、「政冷」が「経熱」に影響を与える現象が既に出現し始めている。</p> <p>日本は経済大国であり、中国は経済発展に伴い、巨大市場が持つ潜在力を徐々に顕在化させている。日中経済の相互補完性は非常に強いが、一方で経済協力の歩みが遅いことは、確かに遺憾なことである。</p>
<p>中日経済関係の発展の見通し</p>	<p>中国と日本は、アジアにおける2つの重要な国家である。経済のグローバル化の時代において、相互補完的な要素が内在する両国の経済協力は、経済発展における要求となっており、双方の根本的な利益にも合致する。</p> <p>温家宝総理は、最近提示した中日関係の改善にあたっての3原則のうち、「日中友好協力には大きな潜在力がある。特に経済分野において、我々の目標は両国が共同发展を実現することである」という点を特に強調していた。中国政府は、経済協力の強化において積極的な態度を取ってきており、対日経済政策に変化はない。かつて小泉首相は「中国の経済発展は日本にとって脅威ではなくチャンスである」と述べており、このことは両国政府が共に経済協力の促進を望んでいることを証明している。</p> <p>胡锦涛主席は一貫して、「与隣為善、以隣為伴」（隣国と友好関係を結び、隣国をパートナーとする）を強調してきた。日本側が双方の関係において存在する問題を適切に処理すれば、中日経済関係は良い発展の見通しを示すことができるかと信じている。</p>

（出所）商務部ウェブサイト

胡錦濤政権は現在、持続的な均衡発展を目指す「科学発展観」を打ち出し、省エネや環境などにも配慮した調和のとれた経済成長を目標として掲げている。こうした流れの中で、外資利用においても、量（外資導入金額）から質（技術、経営管理などの導入）への転換を打ち出している。

日本の対中投資はこれまで、製造業を中心に展開してきたが、これらの投資は中国の産業構造の高度化や雇用拡大のみならず、省エネ・環境にも配慮した「質の高い外資導入」ともいえるものでもあり、その貢献度は、他国・地域に比較して高く評することができると考えられる。

現在、日本の対中投資は、非製造業分野にも拡大しつつあるが、同分野においても、日本から質の高い外資導入が推進されつつある。しかもそれは、中国政府が志向する「外資利用における質の向上」にも合致し、日中相互の企業がメリットを得る「ウイン・ウイン」の関係構築となり得るものであり、ひいては戦略的互恵関係の具現化が期待される分野でもある。

4. 対中直接投資に関連するいくつかの論点

これまで、日本の対中投資動向や中国経済占める地位などについて検証してきた。ここでは対中投資に関連していくつかの 이슈について考察する。

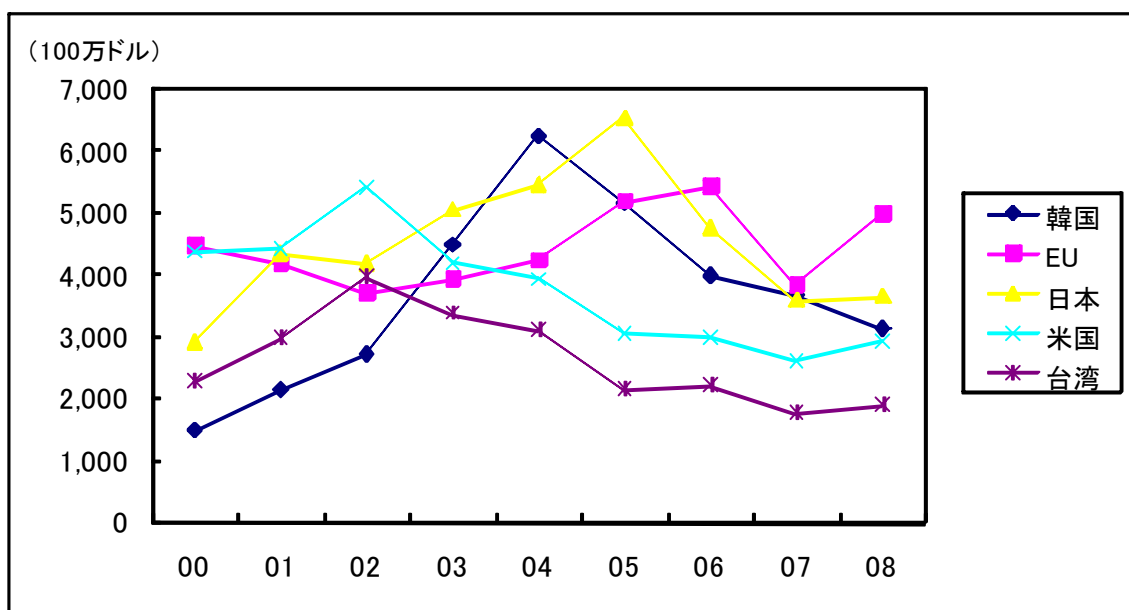
(1) 日中の投資統計の違い

筆者が北京駐在中、中国の学者やエコノミストと議論したり、マスコミの取材を受けた際に、よく聞かれた質問がある。それは、「日本の対中直接投資はなぜ減っているのか」であった。確かに、中国側の統計で見れば、日本の対中投資は 2006 年が 29.6%減の 46 億ドル、2007 年が 24.6%減の 36 億ドルと 2 年連続の減少となっている。

ただし、対中投資が減少しているのは日本だけではない。2007 年は米国、EU(15 カ国)、韓国、台湾などの主要国・地域からの対中投資が軒並み前年割れとなった。ちなみに米国と台湾は 5 年連続、韓国は 3 年連続の減少となっている (図 9 参照)。

主要国・地域からの対中投資が減少している要因としては、2001 年の WTO 加盟を契機として、2000 年代前半に一極集中的に急増した製造業の対中投資がピークアウトしたことが挙げられる。進出企業に対するヒアリングからも、製造業の対中投資はほぼ一巡、今後は既存設備の拡張や販売面での投資が中心となり、当面大幅な伸びは期待できない状況にある。加えて、人件費を始めとしたコストの上昇、外資に対する優遇措置の撤廃といった投資環境の悪化も指摘されている。事実、製造業の対中投資は、2007 年には 4.6%減の 409 億ドルと減少に転じている。

(図 9) 主要国・地域の対中直接投資の推移



(出所) 商務部資料より作成

他方、日本の財務省の統計によると、2007 年の日本の対中投資は、1.9%増の 7,305 億円と微増にとどまったものの、3 年連続で 7,000 億円を超えるとともに、2 年ぶりに過去最高を更新した。

2007 年の日中両国の投資統計を比較すると、日本側は 1.9%増なのに対して中国側は 24.6%減、金額も日本側の 7,305 億円（約 73 億ドル）に対して、中国側は 36 億ドルと約 2 倍の開きがある。なぜこんなに数値が違うのか。その理由は日中で投資統計の集計方法が異なることにある。そもそも、中国側の統計には金融分野が含まれていない。日本の金融分野の対中投資は、2007 年には 1,098 億円に達している。

また、日本の投資統計は国際収支ベースで集計されており、以下の 3 項目から構成されている。

- (1)「株式資本」(投資企業の株式、支店の出資持ち分、その他資本拠出金)
- (2)「再投資収益」(投資企業の未配分収益のうち、投資家の出資比率に応じた取り分と投資家に未送金の支店収益)
- (3)「その他資本」(上記 2 項目に含まれない投資家と投資企業または支店との資本取引。例えば、親子間の資金貸借や株式以外の証券の売買など)

これに対し、中国の投資統計は、実行ベースで集計されており、新規投資に増資（いずれも政府の許認可が必要）を加えたものとなっている。「再投資収益」や「その他資本」が含まれていない模様であり、国際収支ベースの統計でいう「株式資本」だけを集計したものとなっている。

すなわち、中国側の統計で分析すれば、製造業分野で新規の大型投資が少なかったため、日本の対中投資は大幅に減少、日本側の統計で分析すれば、新規の大型投資は少なかったものの、進出企業の業績が堅調で内部留保が増加したため、日本の対中投資は増加という結論になる。ちなみに、ジェトロの「在アジア日系企業の経営実態（2007 年度調査）」によれば、中国における 2006 年の営業利益を「黒字」と回答した企業の割合は、製造業では 67.0%に達している。

直接投資統計は、株式資本だけ見ていたのでは本当の企業の投資活動はつかめないものであり、再投資収益も含めて見ることが重要である。そういう意味で、中国の直接投資統計だけでは実態を十分表しているとはいいきれないので、注意が必要である。

ちなみに、国家外貨管理局が 2008 年 6 月 5 日に公表した「2007 年中国国際収支報告」では、国際収支ベースでの国・地域別対内直接投資額が初めて公表された（表 10 参照）。それによると、国・地域別では、①香港（790 億ドル）、②米国（97 億ドル）、③台湾（69 億ドル）、④日本（67 億ドル）、⑤シンガポール（64 億ドル）の順位となり、上位 10 カ国・地域で約 9 割のシェアを占めた。

日本の財務省の直接投資統計（国際収支ベース）では、07年の日本の対中直接投資は7,305億円（約73億ドル）となっており、商務部に比較して国家外貨管理局の統計の方がより近い数字になる。

(表10) 中国の国・地域別対内直接投資動向(2007年) (単位) 億ドル、%

順位	国・地域名	国際収支ベース	構成比	実行ベース	構成比
1	香港	790	57.1	277	37.1
2	米国	97	7.0	26	3.5
3	台湾	69	5.0	18	2.4
4	日本	67	4.8	36	4.8
5	シンガポール	64	4.6	32	4.3
6	韓国	47	3.4	37	4.9
7	英領バージン諸島	38	2.7	166	22.1
8	英国	26	1.9	8	1.1
9	ドイツ	21	1.5	7	1.0
10	ケイマン諸島	15	1.1	26	3.4
	全世界合計	1,384	100.0	748	100.0

(注1) 国際収支ベースは国家外貨管理局、実行ベースは商務部から公表

(注2) 順位は2007年の国際収支額順

(出所) 商務部および国家外貨管理局資料を基に作成

(2) 沿海部以外の振興

商務部の「中国外商投資報告」によると、2006年末までの累計で、外資導入の金額およびシェアをみると、東部地域は5,953億ドル（シェア86.8%）、中部地域は602億ドル（8.8%）、西部地域は299億ドル（4.4%）となっており、東部地域のシェアが圧倒的に高い。中西部地域の外資導入は、沿海地域に比べて大きく遅れてしまっているのが現状となっている。

この要因としては、中国政府の政策によるところも大きい。その歴史を振り返ると、1978年以降の改革開放政策を主導した鄧小平氏は、「先に豊かになれる条件を整えたところ（沿海地域）から豊かになり、その影響で他が豊かになればよい」という「先富論」を基本的理念としていた。この理念に従い、中国の地域開発は「沿海開放戦略」の推進から始まった。このため、沿海地域の発展が優先される中で、中西部の発展は相対的に遅れてしまった。中国のこれまでの経済発展に外資が貢献してきたことに疑いの余地はないが、他方では、外資導入に地域な偏りがあることで、地域発展の不均衡が拡大したという弊害も顕在化している。

こうしたことから、中国は地域経済の調和的発展を促進する戦略を提起した。発展の遅れた西部地域の開発を促進するため、1999年に「西部大開発戦略」を打ち出した。西部地域は重大プロジェクトを相次いで着工および完工した。中国政府は「生態環境、インフラ施設、社会事業等の分野の条件が改善され、自己発展能力が向上した」と強調している。

西部大開発戦略に次いで中国政府は2003年、東北地域等の旧工業基地を振興するため、

「東北地域等の旧工業基地振興戦略の実施に関する若干の意見」を制定し、「東北振興戦略」の目標と原則および構想を明確にするとともに、旧工業基地の構造調整を支援する優遇政策を策定した。

以上3つの地域開発が進む中で唯一取り残されていたのが中部地域であった。中国政府は「第11次5ヵ年規画」（2006～10年）において、「地域発展全体戦略」を打ち出し、地域の調和的な相互関係の構築や合理的な地域発展の形成を提起している。この一環として打ち出されたのが、中部地域の振興促進を掲げる「中部振興戦略」である。東部沿海地域と西部内陸地域、中国南部と中国北部を結ぶという重要な立地条件を有する中部地域の発展戦略が示されたことで、中国の地域開発は最終形を迎えた。

ここでは筆者が駐在中に始動した中部振興戦略をケーススタディとして、中国の地域振興戦略を検証してみる。2006年9月、中部振興戦略の一環として、湖南省の省都長沙市において、第1回「中国中部投資貿易博覧会」が商務部や中部6省政府などの共催により開催された。中央政府からも呉儀・国務院副総理、薄熙来・商務部長が出席。中部振興戦略の一環として、博覧会を重要視している姿勢がうかがえた。博覧会では、貿易、投資、観光、フォーラムの4つの内容を柱に、展示会や併催セミナーなどが実施された。

商務部は、博覧会を「中部振興促進の重要なプラットフォーム」と位置付け、その開催に大きな期待を寄せていた。商務部の廖曉洪副部長は「中部地域のビジネスチャンスは潜在的なものから現実的なものへと発展している」と表明。博覧会の開催を契機に、中部振興戦略は事実上、準備段階から実施段階へと移行したのである。

中国政府は、どのようにして経済発展の遅れた中部地域の振興を図ろうとしているのか。第11次5ヵ年規画においては「現有の基礎に依拠して、産業のレベルを向上させ、工業化と都市化を推進し、交通の要衝および産業発展の優位性の活用を通じて振興する」という方針が示されている。

具体的には、農業、資源、素材産業といった「現有の基礎」を基に、設備製造業やハイテク産業のレベルを向上させ、工業化と都市化を推進し、中部地域の優位性を活かした地域開発を図るという方向性が打ち出されている。

ここで、中部振興戦略のキーワードとなるのが「万商西進」である。これは、中部地域に対する海外からの産業移転と、国内東部沿海地域にある産業の段階的な移転を促し、同時に、中部地域の対内・対外開放水準を向上させるという意味である。すなわち、海外と沿海地域からいかに投資誘致を図るのかカギになるということだ。

商務部は中部地域への投資誘致に当たって、同地域の持つ優位性として、以下の3点を挙げている。

（1）先進地域の東部と後進地域の西部の発展をつなぐ立場にあることに加え、南部と北

部を結ぶ地理的優位性を持つことから、国内市場での物流の中心となる条件が整っている。

(2) 比較的实力のある工業基盤と良好な科学教育の基盤を持っていることから、産業の重要な移転先となる能力があり、東部沿海地域の加工貿易の段階的移転、外商投資企業による中部への再投資、国内大型企業・民営企業・中小企業による対中部投資の受け皿となることが可能である。

(3) 豊富な自然・歴史・文化資源が蓄積されていることから、広大な観光市場があり、より多くのビジネスチャンスを創造できる。

それでは、中部地域の具体的な優位性について、省別の状況も勘案しながらみていこう。

中部地域の魅力として第1に挙げられるのは豊富な労働力である。近年、沿海部では人件費の上昇や労働力不足の顕在化に伴い、労働集約型産業では競争力が失われつつある。こうした産業においては、安価な労働力を比較的容易に手に入れることが可能な中部地域は、有力な移転候補先なることが考えられる。

第2は豊富な天然資源である。山西省では、石炭の産出量は全国第1位であり、2005年の同省の石炭産出量は5億5,400万トンと、第2位の内モンゴル自治区を大きく引き離している。また石炭の埋蔵量は2,600億トンと、全国の埋蔵量の3分の1に達しており、今後も長期間にわたり、石炭の採掘が可能となっている。石炭のほかにも、ボーキサイト、耐火粘土、カリウム含有岩石、コールベッドメタンの埋蔵量では全国1位の水準にある。同省では、こうした豊富な資源を生かし、石炭、電力、冶金、コークスの4産業が伝統的に発展している。

第3は中国の中心部に位置するという立地条件である。安徽省は大消費地である沿海部と比較的近く、合肥市から長江デルタ地域は500km圏内にある。加えて、毎年数千kmに及ぶ高速道路網が新たに建設されており、大消費地までの製品輸送もそれほど不便ではなくなっている。上海や江蘇省、浙江省に集積している部品産業からの部材調達も比較的容易である。

江西省は華東と華南経済圏を結ぶ中間に位置する地理的な優位性を有しており、内陸部へ進出する外資系企業にとって大きな魅力となっている。例えば、江西省を南北に縦断するライン上に上海と深圳を結ぶ高速道路が走っており、省都である南昌市はそのほぼ中間地点に位置している。南昌市から上海までが約720km、深圳までが約1,050kmと、高速道路を利用すれば10～12時間でトラック輸送が可能である。

湖北省武漢市は、中部地域の中でも地理的な中心に位置しており、北京、上海、西安、広州への飛行時間はすべて1時間程度である。輸出型企業というよりは、中国市場向けの内販企業や物流企業に適した立地条件となっている。

沿海地域と比較すれば、中部地域の投資環境は、ハード・ソフト面のインフラ、裾野産業の集積、生活環境など、現時点では劣っていることは否めない。加えて、所得水準も低

く、市場規模は相対的に小さい。しかし、中部地域は豊富な労働力や天然資源、中国の中心部に位置する立地条件といった優位性を有しており、その潜在性は高いといえる。

加えて、中部地域の振興促進を図るため、企業の税負担軽減を目的とする消費型増値税といった優遇措置も導入している。2006年12月に開催された中央経済工作会议では、2007年の重点政策の1つとして、中部振興戦略の促進が掲げられた。果たして、中部地域はその優位性を活かして、中国の地域開発における「ラストフロンティア」となれるのか。今後の動向を大いに注目したい。

なお、日系企業の内陸部への移転の動きは現状ではそれほど多くないようである。ジェトロが2008年11～12月に実施した「在アジア日系企業の経営実態」（2008年度調査）によれば、労働契約法の施行など制度変更による移転および撤退の有無を聞いたところ、製造業では「移転・撤退は検討していない」とする回答が73.8%と大半を占めた。移転先として検討している国・地域を聞いたところでは、ベトナムが9社と最も多く、次いで中国内陸部が7社となっている。

最後に世界的な金融危機との関係について述べる。中西部地域は、東部沿海地域に比較すれば、世界的な金融危機の影響が少なく、最近公表される経済データをみると、相対的には堅調な経済成長を維持している。例えば、国家发展改革委員会によれば、2009年1～2月の西部地域の固定資産投資（都市部）は前年同期比46.7%増の2,108億元と急増、全国平均を上回る。また、同期の工業生産も同9.0%増と、全国平均を5.2ポイント上回っており堅調である。加えて、同地域の財政収入は同3.5%増と、全国の財政収入が前年同期比で減少を余儀なくされる中、増加基調で推移している。

また、中国の4兆元の大型景気刺激策のうち、中央政府の支出は1兆1,800億元となっており、残りは地方政府および民間企業が支出することとなる。地方政府の厳しい財政事情を勘案して登場したのが「財政部による地方政府債の代理発行」という考え方であり、中国政府より2,000億元が配分される。2,000億元の各地域別配分方針について財政部は3月17日、「中西部地域の財政力が押しなべて弱いこと、資金調達能力も限定的なこともあり、配分規模が小さければ、困難に陥る。これは中央政府の規定政策目標のスムーズな実現にとってマイナスとなる」と中西部に優先的に配分する方針を示している。

堅調な経済成長を維持する中西部地域が、中央政府の資金的支援も受けて、更なる経済発展を遂げることができるのか。中国政府が2009年の目標と掲げる8%の経済成長を達成できるかどうかを展望する上でも注目されるところである。

（３）「又快又好」の転換

中国では 1990 年代初期の社会主義市場経済の建設以来、10 数年にわたって経済発展を促進するスローガンとして「又快又好（急速で良好）」という言い方が使われてきた。ここで言う「快」は発展の速度を、「好」は発展の質を意味するとされる。すなわち中国ではこれまで、発展の質よりも速度を重視する政策がとられてきた。

この背景には中国の雇用問題がある。中国では毎年 1,000 万人もの新規雇用が生まれている。一般的に 1 % の経済成長で 100 万人の雇用が創出されると言われている。すなわち、中国では 10% 余りの経済成長を維持できなければ雇用が確保できないことになる。失業者の増加は社会の不安定を招き、ひいては共産党政権に対する批判につながりかねない。

こうした背景から、政権の基盤安定のためには経済成長が不可欠となっており、中国経済を発展ルートに乗せるべく、中国ではこれまで投資と輸出に依存した経済成長が続いてきた。しかし、投資主導による経済成長は短期的にはともかく、中長期的には過剰・重複投資の問題をさらに深刻化させるとともに、資源・エネルギーの浪費を招き、いずれは限界に達する可能性があり、中国の経済成長を制約する要因となりかねない。また、中国が経済成長を持続していけば、人民元レートがさらなる切り上げを強いられることは不可避であり、輸出主導型から内需主導型へ経済成長方式を転換させていくことも課題となっている。

このため、胡錦濤政権は 2003 年 10 月の中国共産党第 16 期中央委員会第 3 回全体会議で、社会の均衡ある、持続可能な発展を目指す「科学発展観」を新たな指導思想として提唱し、省エネや環境などにも配慮した調和のとれた経済成長を目標として掲げている。この観点から、所得格差の是正を図るべく、農業税廃止など三農問題をはじめとした課題にも取り組む姿勢を表明している。すなわち、中国政府はこれまでの成長一本槍の政策から、経済成長の質を重視する方向に転換している。

こうした政策転換を象徴するのが、2006 年 12 月の中央経済工作会议で提起された「又快又好（急速で良好）」から「又好又快（良好で急速）」への転換である。わずか 2 文字の違いではあるが、中国においては「科学発展観」が最もプライオリティの高い指導思想になったことを明確に示すものとなっている。

中国の政策転換は外資導入政策にも反映されている。中国政府は第 11 次 5 ヶ年規画において、「外資利用における質の向上」を打ち出し、外資規制および外資選別強化の動きをみせているが、その背景には、外資導入に伴う弊害の顕在化がある。

中国は 1978 年の改革開放政策への転換以降、外資導入を通じて経済発展の促進を図ってきた。商務部は、外資導入は建設資金の補填、産業構造の調整と改善の促進、就業機会の創出と人材育成、国家税収の増加、対外貿易の発展の加速、経済的な国際競争力の向上

をもたらし、中国の経済発展に大きく貢献したと評価している。中国のこれまでの経済発展に外資が貢献してきたことに疑いの余地はない。

しかし、他方では、改革開放政策への転換から 30 年余りが経ち、外資導入に伴う問題点も顕在化している。商務部は、外資導入における問題として、以下の 3 点を指摘している。

(1) 外商投資の産業構造をさらに改善する必要がある。外資導入に占めるサービス分野の割合が極めて低いため、ハイテク産業、現代サービス業、現代農業、省エネ・環境保護産業の占める割合をさらに高める必要がある。

(2) 外商投資は地域に偏りがあり、中西部地域の外資導入額が占める割合はわずかにすぎない。この状況が続けば、地域発展の不均衡がさらに拡大する。

(3) 一部の地域では投資誘致の際に、規模を重視し、質を軽視する状況にある。外資と GDP の増加を追及するあまり、盲目的な外資導入や地域間の悪質な競争、コストを考えない投資誘致、国家の関連規定に違反した優遇政策の乱用などがみられる。

中国政府は外資導入を引き続き堅持する方針は示しているものの、総じていえば、産業構造の改善、国内企業の競争力向上、地域経済の振興、技術移転の促進、企業の社会的責任（CSR）の強化などに資する「質の向上」を重視した外資利用へ政策転換していくという方向性を明確に示している。

2008 年 1 月から企業所得税法が施行され、内外資企業に適用する企業所得税率が統一されるなど、外資に対する優遇税制は事実上廃止された。外資が無条件で優遇される時代は終わりを迎えたといっても過言ではない。

このように中国政府は経済発展の質、すなわち「好」を重視する方向に転換している。しかし、発展の速度を意味する「快」の旗はいまだに降ろしていない。この背景には、社会安定の観点から、雇用の確保につながる「快」が現政権においても、極めて重要な意味を持つからにほかならない。中国政府は 2008 年 11 月 9 日、2010 年までに総投資額 4 兆元（約 57 兆円）にも上る景気刺激策を実施すると公表したが、この背景には米国発の金融危機が中国の実体経済にも影響が及びつつある中、中国政府にとって雇用の確保が喫緊の課題になっていることがある。

加えて、2009 年は建国 60 周年という節目の年であり、景気の大幅な下振れは、中国政府にとって政治的にも回避しなければならない問題となっている。このため、8%の経済成長率の確保が難しい状況になれば、追加の景気対策を打ってでも数字をつくるのではない、との見方も少なくない。事実、温家宝総理は全人代閉幕後の記者会見において、「金融危機に対して、政府はさらに困難な状況にも対応できる方策を既に準備しており、十分な『弾薬』（財源）も準備している」と発言。追加の景気対策もあり得ることを示唆した。2009 年は「快」が再び重視される 1 年となる可能性が高い。

しかし、そこで懸念されるのが、8%の経済成長を実現するコストの大きさだ。特に、地方政府の景気刺激策はインフラ投資が中心であり、これが重複・過剰投資といった無駄な投資や汚職・腐敗といった問題を引き起こすリスクも指摘されている。8%成長への過度な固執が、持続的な経済成長の阻害要因となりかねない点には留意する必要がある。

中国では2010年代の中頃から、労働人口が徐々に減少に転じ、さらには2030年代には人口が減少に転じるとの予測もある。そういう意味では、一人っ子政策が緩和されない限り、中国政府は、労働人口の増加とそれを背景とした経済発展の速度ではなく、「好」すなわち質を重視した方向に今後進んでいかざるを得ない。資源・エネルギー、環境への負荷を考慮すれば、「快」を志向した経済成長はもはや限界に達しつつある。こうした課題は、2012年以降のポスト胡錦濤政権にとっても大きな課題となるものと思われるが、それに向けて現政権がどのような措置をとっていくのか、が注目される。

（４）対中投資の将来的な優位性

2001年のWTO加盟を背景とした日本の第3次対中直接投資ブームは2005年で終わりを迎えたといえる。日本の対中直接投資の伸び率は2006年が前年比27.1%減、2007年が同24.6%減と2年連続で前年割れとなった。2008年上半期は10.1%増と増加に転じたものの、2000年代前半の投資ブームの勢いはみられない。

この要因として指摘されているのが、製造業投資のピークアウトと投資環境の変化である。対中直接投資を業種別にみると、製造業の対中投資はほぼ一巡しており、そのシェアは減少傾向を示している。また、低コスト生産を志向した製造業にとって、中国の投資環境は、労働契約法や企業所得税法の施行、輸出増値税還付率の引き下げや加工貿易禁止品目の追加などをはじめとした輸出抑制政策、人民元レートの切り上げ、人件費や原材料費など生産コストの上昇などから悪化傾向を強めており、中国はもはや低コストの生産拠点とはいえなくなりつつある。

ただし、日本企業にとって、①相当の資本投下を行い生産面での相互補完関係を構築していること、②市場の拡大に対する期待も高いこと、などから対アジア投資の中心が中国である現状に変化はない。

例えば、ジェトロが2008年11月～12月に行った「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」（有効回答数928社、有効回答率28.3%）によれば、海外における今後（3年程度）の事業展開について、拡大する機能を国・地域別にみると、販売、生産、研究開発、地域統括、物流などいずれにおいても中国への関心が群を抜いて高い（表11参照）。

前記の通り、日本の対中投資は07年末までの累計で617億ドルに達しており、実質的には第1位の対中投資国・地域である。対中投資のメリットとしては、この膨大な投資ス

トックが活かせることが挙げられる。

(表 1 1) 今後 (3 年程度) 海外で拡大する機能と国・地域

	販売機能	生産 (汎用品)	生産 (高付加価値品)	研究開発 (基礎研究)	研究開発 (新製品開発・現地市場向け仕様)	研究開発 (新製品開発)	研究開発 (現地市場向け仕様変)	地域統括機能	物流機能
中国	49.7	24.8	12.6	1.3	10.9	4.5	8.8	3.9	8.6
台湾	10.3	1.9	0.9	n.a.	1.1	0.4	0.9	0.6	1.1
韓国	10.9	2.1	1.9	n.a.	1.9	1.5	0.9	0.4	0.9
タイ	18.8	9.2	5.6	n.a.	4.7	1.7	3.9	1.5	2.1
ベトナム	12.0	7.1	3.2	n.a.	1.5	0.6	1.1	0.2	1.3
インド	19.3	3.9	2.4	n.a.	1.9	0.9	1.3	1.1	1.5
米国	20.3	3.9	4.3	0.6	5.1	2.8	3.4	3.2	3.0
ブラジル	7.5	1.1	0.9	n.a.	0.9	0.6	0.6	0.6	0.2
西欧	17.8	1.7	4.1	0.9	4.1	2.1	2.6	3.4	3.6
ロシア・CIS	12.8	0.9	0.9	n.a.	0.4	0.4	0.4	0.2	1.3

(出所) ジェトロ「平成 20 年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」2009 年 3 月

また、個人所得の増加に伴い、中国の市場規模は急速に拡大している。総世帯数の約 10% を占めると推測される都市部における高所得購買層の 2007 年の世帯平均月収は約 8,600 元と 5 年前の約 2 倍、世帯数は約 2,300 万世帯、人口換算で約 6,000 万人に達している。日本企業にとってターゲットとなり得る消費者層は着実に増大しつつある。

規制緩和と国内市場の拡大を背景に、中国でのビジネスチャンスが広がっていることは確かであるが、一方で、コスト上昇や外資に対する規制強化などのリスクも顕在化している。今後は、このように転換期を迎えた中国の投資環境をどう見極めていくかが、進出企業にとって重要な課題になるものと思われる。

5. 日中投資関係の将来

ここまで、日中の投資関係の推移や現在の動向、中国の対内直接投資に占める日本の地位、対中直接投資に関連するいくつかの論点について考察してきたが、最後に、ここまでの考察も踏まえて、日中投資関係の将来について展望してみたい。

(1) 日本の対中投資の方向性

中国側統計で、2006～07年に2年連続で前年割れとなった日本の対中投資は、2008年は1.8%増の37億ドルとほぼ前年並みにとどまった。総体的にみて、製造業の対中投資はほぼ一巡しており、2001年のWTO加盟を契機とした投資ブームの勢いはみられないことはすでに述べた通りである。

また、労働契約法や企業所得税法の施行、輸出増値税還付率の引き下げや加工貿易禁止品目の追加などをはじめとした輸出抑制政策、人民元レートの切り上げ、人件費や原材料費など生産コストの上昇といった投資環境の悪化を背景に、中国で生産機能拡大を志向する企業の比率は総じて低下傾向にある。

他方、日本の国内市場の伸び悩みを背景に、拡大の続く中国市場での売り上げ増加を図るため、既存設備の拡張や販売・研究開発機能の強化を志向した投資は増加傾向にある。また、製造業に比べて進出が遅れていた非製造業では、卸・小売業を中心に今後も投資増加が見込まれている。こうしたことから、日本企業による対中投資は、当面大幅な増加は期待できないものの、ある程度堅調なペースで推移すると予想される。

今後の日中の投資関係を展望すると、まず指摘できるのは、投資分野の広がりである。日系企業の今後の対中投資は従来の製造業のみならず、幅広い産業にシフトしていくであろう。特に、省エネルギー・環境、サービス業、農業、アウトソーシング、あるいは日中の文化交流にも資するコンテンツといった産業が今後の有望分野となっていくことが考えられる。また、中国政府の自主創新（イノベーション）や地域の協調発展といった政策に対応して、R&Dあるいは地域開発において、ビジネスチャンスを探る日系企業も増えていくことが予想される。

また、日系企業の対中投資形態も、従来のグリーンフィールド型に加え、資本参加を含むM&A型が増大していくものと考えられる。この背景には、急速な経済成長が続く中国において、M&Aを通じて中国企業の経営資源を有効に活用し、短期間で販売ネットワークや生産拠点を構築し、ビジネス拡大を狙うという日系企業の経営戦略がある。

（２）中国企業の対日投資

加えて、今後注目されるのは、中国企業による対日投資の動きである。これまでの日中の投資関係は、日本企業の対中直接投資という、いわば「一方通行」の投資関係であった。しかし、中国政府の対外直接投資に対する規制緩和などを背景に、こうした流れに変化が生じ始めている。

中国側の統計によると、中国企業の対日直接投資額は、金額はまだ少ないものの、2004 年が 1,530 万ドル、2005 年が 1,717 万ドル、2006 年が 3,949 万ドル、2007 年が 3,903 万ドルと増加傾向にある。

具体的な案件としては、中国の電機大手上海電気集団が、2002 年 1 月に民事再生法により経営再建中の「アキヤマ印刷機製造」を買収し、「アキヤマインターナショナル」を設立したことは当時注目を集めた。上海電気集団の買収目的は、アキヤマ印刷機製造の持つ特殊印刷機製造などの独自技術を入手することであった。アキヤマインターナショナルが工場や生産設備などを引き継ぎ、倒産後解雇された従業員も新会社の生産体制が回復するのに合わせて再雇用した。アキヤマインターナショナルは 02 年度以降、黒字を計上しており、中国企業による初の日本企業再生事例となった。

また、2007 年 8 月 8 日には、中国の環境エンジニアリング企業である「チャイナ・ボーチャー」が、中国本土企業としては初めて、東京証券取引所 1 部上場を果たした。このように、日中の投資交流は、これまでの一方通行的な関係から、双方向の関係へと深化しつつあり、今後のさらなる進展が期待される。

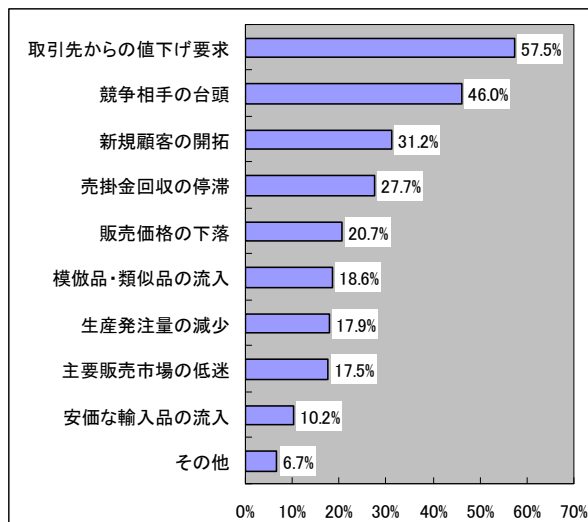
（３）チャイナリスクに関する考察

今後もある程度堅調なペースで推移すると予想される対中投資だが、その点ではリスクをどうヘッジしていくかが課題となろう。いわゆるチャイナリスクを「中国における事業展開において進出企業が直面するリスク」として整理してみると、①カントリーリスクと②オペレーションリスクに分類することができる。

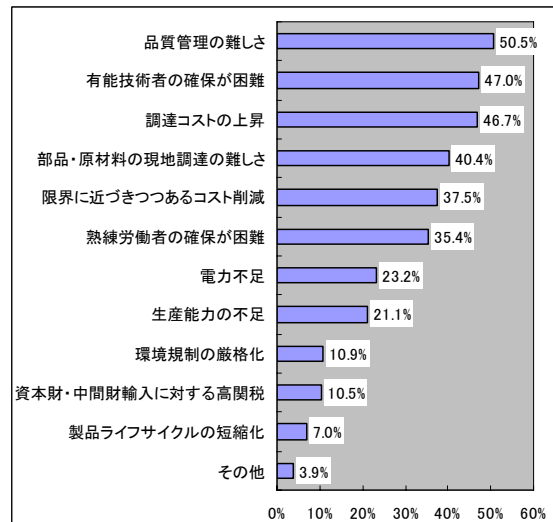
カントリーリスクとは中国自体の信用度であり、政治的、社会的、経済的要因から生じる変化が事業運営に影響を及ぼすリスクである。すなわち中国の政治・社会的安定が続くのか、経済の持続的成長が可能なのかということである。オペレーションリスクとは中国での実際の事業運営において生じるリスクである。中国進出企業は投資環境、生産、販売、財務・金融・為替、雇用・労働などの面において、さまざまな問題を抱えており、こうした諸問題により事業運営に支障をきたすリスクがある。

このうち、中国におけるオペレーションリスクについて、日米欧の企業が事業運営上で抱えている問題点について、アンケート調査の結果を踏まえて考察してみる。

(図 10) 販売・影響面での問題点



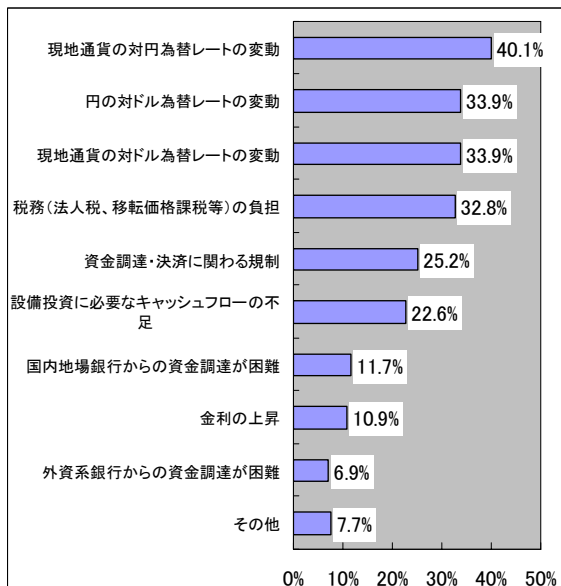
(図 11) 生産面での問題点



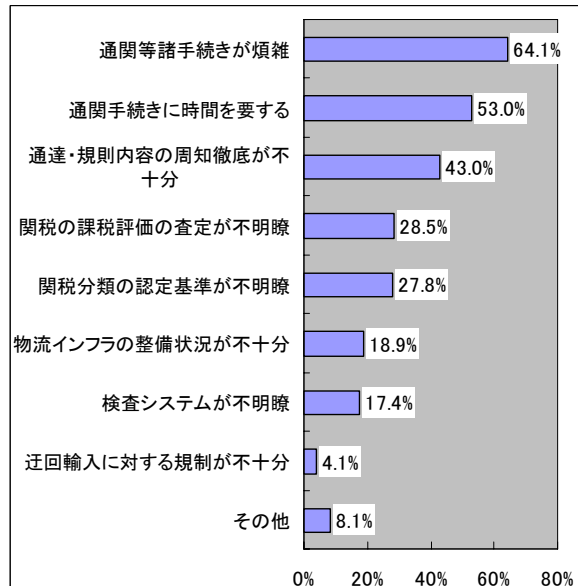
(出所) ジェトロ「在アジア日系製造業の経営実態－中国・香港・台湾・韓国編（2005年度調査）」2006年3月

日本企業は、ビジネス上の問題点として、販売・営業面では取引先からの値下げ要求、競争相手の台頭、新規顧客の開拓を挙げる企業の割合が高い（図 10 参照）。他方、生産面では品質管理の難しさ、有能技術者の確保が困難、調達コストの上昇を指摘する企業の割合が高い（図 11 参照）。

(図 12) 財務・金融・為替面での問題点



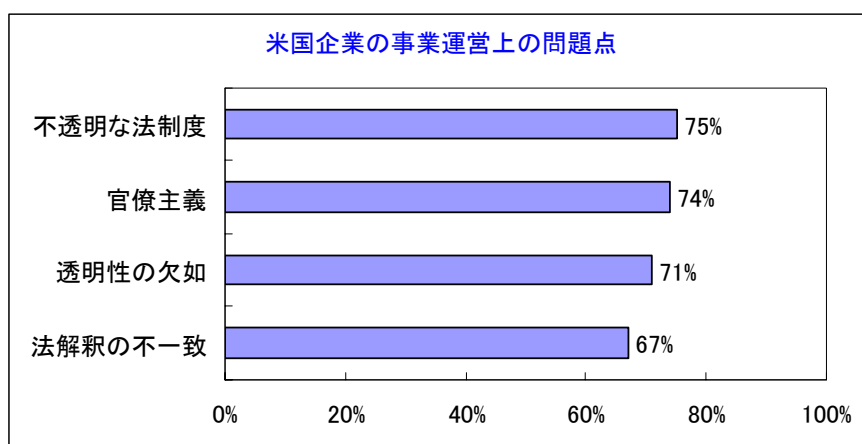
(図 13) 貿易制度面での問題点



(出所) ジェトロ「在アジア日系製造業の経営実態－中国・香港・台湾・韓国編（2005年度調査）」2006年3月

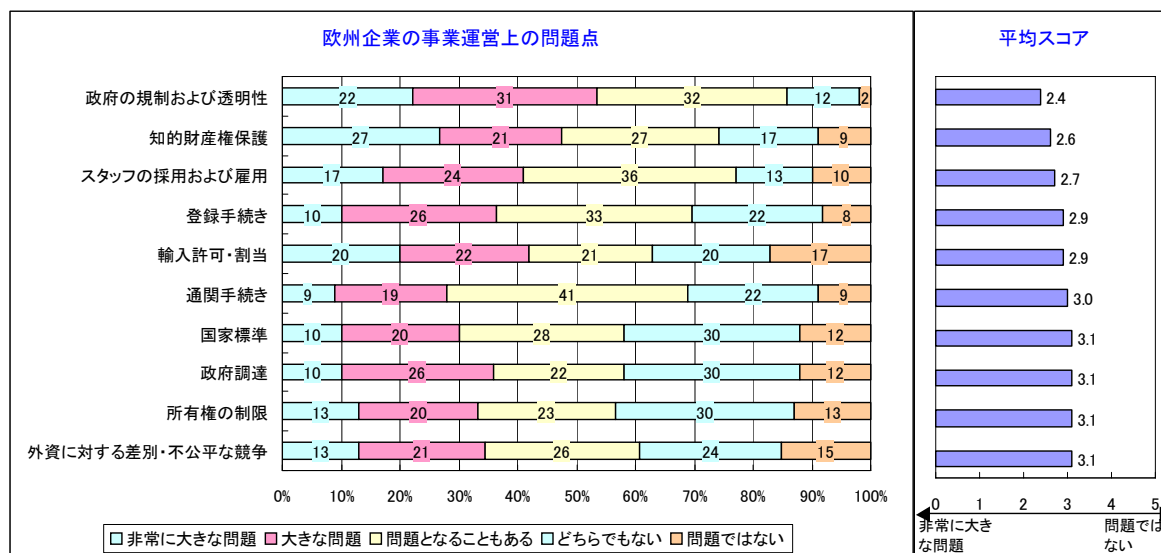
また、財務・金融・為替面では、人民元切り上げリスクの高まりを受けて、現地通貨（人民元）と円およびドルの為替レートの変動を指摘する企業の割合が高い（図 12 参照）。貿易制度面では通関手続きが煩雑、通関手続きに時間を要する、など通関業務に関連した問題を挙げる企業が多い（図 13 参照）。

（図 14）米国企業の事業運営上の問題点



（出所）The American Chamber of Commerce People's Republic of China 『White Paper 2006』 May 2006

（図 15）欧州企業の事業運営上の問題点



（出所）The European Union Chamber of Commerce in China 『Position Paper 2006/2007』 September 2006

米国企業は事業運営上の問題点として、①不透明な法制度、②官僚主義、③透明性の欠如、④法令解釈の不一致の 4 点を指摘している（図 14 参照）。他方、欧州企業では、①政府の規制および透明性、②知的財産権保護、③スタッフの採用および雇用などを挙げる企

業が多い（図 15 参照）。総じて言えば、欧米企業は中国での事業運営において、政府の規制や法制度の不透明性が最も大きな問題だと指摘している。

（４）リスクヘッジのための戦略

他方、中国も含めた東アジア地域全体をみると、貿易・投資とも地域内での循環が拡大するなど、事実上の経済統合が進展している。これに ASEAN 自由貿易地域（AFTA）をはじめとした FTA の進展や物流インフラ網の発達も加わって、東アジア地域における経済一体化が加速している。このように東アジアが広域的な単一経済圏として深化するにつれ、企業にとって調達、生産、販売拠点の選択の幅は大きく広がってきている。

こうした状況の中で、日系企業の海外展開においては、カントリーリスクも含めた総合的な投資環境とリスクヘッジを考慮した上で、いかに最適な国際分業体制を構築していくかが喫緊の課題になっている。この課題を解くための 1 つの方向が、中国の活力を活かしつつ、リスク分散のために多国にも拠点を確保するということであり、東アジア全体を見据えた中国一辺倒ではない経営戦略は、ますます重要度を増している。

日系企業にとって、相当の資本投下を行い生産面での相互補完関係を構築していることや市場としての魅力などから、対アジア投資の中心が中国である現状に変化はない。しかし、中国一極集中を避け、ASEAN との分業などによるリスクヘッジを図る動きも顕在化している。

このような視点からのアジア地域における進出候補先としては、①従来の ASEAN 4（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）に加えて、②低コストの労働力や中国市場へのアクセス良さからポスト中国の生産拠点として注目されるベトナム、③高い成長性や IT 産業の優位性、約 11 億人の人口を抱え市場としても期待されるインドが挙げられる。

進出候補先の選定に当たっては、これらのアジア諸国の投資環境をさまざまな角度から比較・検証していくことが重要なポイントになる。アジアの投資環境比較において最も基本となるのは「外資に対する規制・奨励制度」および「税制」などである。これらに加えて、①投資コスト、②原材料・部品調達に関わる産業基盤整備状況、③人材・技術開発状況、④情報インフラ整備状況、⑤物流インフラ整備状況などを総合的に検討していくことが必要である。

それでは、進出企業は各国の投資環境をどのように評価しているのだろうか。ジェトロは 2008 年 9～10 月、ASEAN・南西アジア・オセアニアの計 13 ヶ国に進出している日系製造業企業 5,031 社を対象に、アンケート調査を実施した（有効回答数 1,852 社、有効回答率 36.8%）。

それによると、中長期的（5～10 年程度）において、有効回答数の上位 12 業種で事業・

製品の生産拠点として最適地と評価された国・地域は、タイが最も多く 266 社、これにベトナム (130 社)、インド (102 社)、インドネシア (93 社)、マレーシア (54 社)、中国 (49 社) が続く。また、有望な市場として評価された国・地域はインドが 337 社と最も多く、以下、中国 (242 社)、タイ (239 社)、ベトナム (222 社) などとなっている。

総じて言えば、タイ、ベトナム、インドの評価が高いが、政治・社会が比較的安定していたタイでも、2006 年 9 月に軍事クーデター、2008 年 11 月には反政府市民団体「民主市民連合 (PAD)」によるバンコク・スワンナプーム国際空港の封鎖が発生した。また、インドでも 2008 年 11 月にムンバイで同時多発テロが起きた。このように、開発途上国では突発的なリスクが発生する可能性があり、こうしたセキュリティー面でのリスクについては十分考慮しておく必要がある。

(5) 金融危機と中国ビジネス

米国発の金融危機が世界的な拡大を見せる中、中国に進出している日系企業にはどのような影響が及んでいるのか。北京およびその周辺の日系企業に足元の経営状況などについてヒアリングしたところ、概要以下の通りであった。

企業や業界によって違いはあるものの、総じて言えば、進出日系企業の売上は前年同期を上回っているが、年初の計画は達成できていないところが多い。また、2008 年上半期は好調だったが、下半期に入って売上の伸びが減速しており、2009 年については悲観的な見方が少なくなく、不透明感が増している。

中国の経済成長率は、第 1 四半期 (10.6%)、第 2 四半期 (10.1%)、第 3 四半期 (9.0%)、第 4 四半期 (6.8%) と減速傾向を強めており、各社とも中国の経済減速の影響を受けていることがうかがわれる。ただし、それでも中国は通年では 9.0% と、高水準の経済成長を維持しており、それにより、各社は前年を上回る売上を維持している。

中国政府は、2007 年後半から景気過熱防止のための金融引き締め政策、貿易黒字削減のための輸出抑制政策をとってきており、これに 2008 年 1 月からの企業所得税法、労働契約法の施行といった制度変更、あるいは人件費や部品・原材料費の高騰といった要因も加わったことが企業経営にマイナスの影響を与えており、これに米国発金融危機が加わったことで、事業運営における困難さが増している。

こうした状況の中で、各社が対中投資において検討しているのが、①売上拡大のため中国の新規市場をいかに開拓するか、②生産調整や人員削減などのリストラをいかに進めていくか、③競争力強化のための更なる生産効率の向上およびコスト削減をいかに図るか、④代金回収および与信管理をいかに強化していくか、の 4 点である。

特に、①中国の新規市場開拓は、金融危機対策だけでなく、海外市場開拓が喫緊の課題

となっている日本企業にとって、いわば生命線ともなりつつある。中国市場参入を図るには、市場に適合した製品の研究開発（R&D）や中国企業とのアライアンス（事業提携）がカギとなる。また、それには知的財産権の問題も絡んでくる。中国市場は大きな将来性を秘めるが、これらの課題をいかに克服するかがポイントとなる。加えて、中国の新規市場開拓は、④代金回収および与信管理とも密接に関連した問題となっている。金融危機という厳しい環境下にはあるが、こうした問題への取り組みが日本企業の中国における市場競争力をさらに高めることが期待される。

むすび

日本は国内市場が飽和状態にある。加えて、少子高齢化が進展して人口の減少に直面していることから、将来的な市場拡大は期待できない。日本企業が生き残りを図る上で、中国を始めとした海外市場の開拓は喫緊の課題である。

実際、海外市場開拓を図るべく、日本企業の対外直接投資も活発化している。日本の財務省統計によると、2007年の日本の対外直接投資は前年比48.1%増の8兆6,607億円と初めて8兆円を超え、90年以来、17年ぶりに過去最高を更新。2008年は52.8%増の13兆2,320億円と10兆円を突破、過去最高を再び更新した。こうした日本企業の海外市場開拓の有力なターゲットとなっている国が、市場拡大の期待される中国である。そういう意味で、中国の持続的かつ安定的な経済成長は日本経済にも資するものである。

2007年4月、日中両国は戦略的互惠関係の構築に向けて、平和的發展を支持し、政治面での相互信頼を増進することに加えて、互惠協力を深化させ、共同發展を実現するため、エネルギーや環境保護、農業、知的財産権保護などの面で協力を強化すること、人材や文化の交流強化により相互理解および友好的感情を増進すること、などで合意した。

日中の戦略的互惠関係構築に向けた大きな流れの中で、両国の投資交流の重要性はますます高まる方向にある。一衣帯水の隣国として、日中はいかにしてウィンーウィンの経済関係を構築していくのか、また、日中の企業はいかなるビジネスアライアンスを推進していくのか、米国発の金融危機が各国経済に深刻な影響を及ぼしつつある中で、世界経済の安定に向けて日中はいかなる協力をしていくのか、新たな模索が始まっているといえよう。

Ⅱ 対中投資に関連する要因

1 個別投資事業に関連する要因

(1) 工業開発区（河北省曹妃甸工業区見学）

- 河北省にある曹妃甸（ソウヒデン）を見学した（2007年2月）。曹妃甸は、河北省第一の経済規模を有する唐山市の南部にあり、渤海湾に面していて、もともとは、带状の砂州地帯にある小島であった。その名は、唐の第2代皇帝李世民が当地で病死した妃の曹妃を偲んで命名したと言われている。北東には山海関、老龍頭、北戴河を擁する人口約280万の秦皇島市がある。唐山市は、日本では1976年の「唐山地震」で知られているが、北京の東方約150kmに位置し、現在は人口約700万を擁する工業都市となっている。（面積は日本の紀伊半島とほぼ同じ。なお、（出所）中国唐山市 公式ウェブサイト



（図16）曹妃甸工業区



北京、天津、唐山をあわせて、京津唐首都経済圏と言われることもある。）歴史的には、中国の近代工場のゆりかごの役割を果たしてきたと言われており、中国で初めての衛生陶器、セメント、蒸気機関車、鉄道、高炉製鉄は唐山で最初に製造されたと言われている。（ちなみに、日本で売られている「天津甘栗」も多くは唐山産である。）現在も、鉄鋼、セメント、電力、石炭、化学、陶器等は大きな生産高を誇っているが、この唐山市において、唐山港とともに並ぶもう一つの重要な港が曹妃甸である。この曹妃甸の将来に関しては、唐山市幹部からは以下の計画が示されている。

- 曹妃甸地域は、将来は周辺の3県、1区、3つの開発区を統合して曹妃甸新区として生まれ変わる予定であり、新区の面積は5000平方キロメートル以上となる見通しである。曹妃甸は、胡錦涛国家主席からは「黄金之地」と称されており、2006年下半期には、中国共産党政治局常務委員9人のうち6人が同地を視察した。その中核となるのが、曹妃甸工業区プロジェクトである。同プロジェクトは、第11次5ヵ年計画の重点プロジェクトであり、過去12年間にわたるフィービリティ調査を経て、2003年に建設が開始された。もともとは砂州であったが、後背地に450平方キロメートルにも及



山海関（河北省と遼寧省の省境）



老龍頭（万里の長城東端）

ぶ広大な浅瀬が広がっており、地盤も固く、沿岸水域の最深部はマイナス36メートルにも及ぶため、臨海工業の最適地と考えられている。地形上、全体の工業区の完成のためには、今後とも大規模な埋め立てが必要であり、現在の埋め立て計画面積は310平方キロメートルである。（なお、これは、シンガポールや東京23区の約半分の面積に相当する。）

- 曹妃甸計画は、天津滨海新区（深圳、上海浦東新区に次ぐ第3の改革開放最前線基地とも言われる）にも並ぶ、極めて重要な環渤海湾開発関連のプロジェクトであり、すでに25万トンの鉄鋼バースも完成し、また、首都鋼鉄と唐山鋼鉄の合弁企業や香港華潤との合弁の火力発電所に係る建設も進められている。今後は、原油、LNG、石炭、コンテナ等の埠頭を順次構築し、最終的には100埠頭を完成させるとともに、原油備蓄、原油精製、石油化学工業のための大規模な基地や、造船、船舶修理の基地も完成させる。他方、唐山市は、このような大規模重化学工業基地の造成にあわ

せ、同市内にある第二次産業を、順次、曹妃甸に移転させる計画であり、これにより約 130 社の企業が市内から移転を迫られる。また、当該地域は、2005 年に全国の循環経済モデル地区にも指定されており、このため、重化学工業のための大規模基地を目指す一方で、廃棄物を最小化し、資源の利用効率を高めるための新たな環境配慮型産業基地の発展を目指すということも前面に掲げている。当面、同工業区については、総投資額はとりあえず 2000 億人民元（約 2.9 兆円）を予定しており、2030 年までに 310 平方キロメートルの埋め立てが完了したのちも、ニーズがあれば 500 平方キロメートル、1000 平方キロメートルと埋め立てを拡大する計画もある。（これはシンガポールや、東京 23 区の面積をはるかに超える。）なお、唐山市内に別に設置されているハイテク産業園区（計画面積 29 平方キロメートル）には日本工業園も設置され、外資系企業 64 社のうち、22 社が日系企業である。

- 広大な中国各地を訪問して驚くことの 1 つは、曹妃甸工業区を一例として、工業、ソフトウェア、研究開発等に係る大型開発区の造成が各地で計画・実施されていることである。中国政府の 2007 年 9 月の報告によれば、2003 年以降中国政府は開発区の整理・統合を進めており、2003 年に 6866 カ所あった開発区を 2006 年末時点では 1568 カ所にまで削減したとしている。ただ、中国政府としては、これまでも国家レベル、省レベルの開発区しか基本的には設置を認めてこなかったが、実際には、その下部の市レベル、県レベルでも一斉に開発区設置熱が高まり、各地域が別途優遇措置を設けて外資等を誘致する中、各地に膨大な数の開発区が計画造成されてきている。そして、省レベル以下の開発区では、農地転用等土地の権利関係が行政府により適切に処理されず、企業立地後にトラブルがでた例もある。また、企業立地後に事業活動が順調であると、地元政府から工場の新増設を強力に要請されることもある。さらに、立地当初に比べて周辺に工場、企業等が集積した場合には、事業活動の内容にもよるものの、郊外への移転を計画されてしまう可能性もある。中部のある省都の開発区では、工場を立地した何年か前の状況と比べ、近隣にオフィスビルも建ち、隣接地に高級ホテルの建設が開始されるに及んで工場に対する移転要請の可能性を強く感じているとある日系企業の代表は述べていた。中国の場合、このような方向性の検討は日本よりはるかに機動的に進められる可能性があるので、その動向には十分留意しておく必要がある。
- 以前、中小企業に係る日中政府間の協議に参加したとき、中小企業の総数について日本側が約 430 万と述べたのに対し、中国側は 4200 万を超えているとして、約 10 倍の数字を述べていたことが印象に残っている。このような企業数の違いや、日本国内でも、販売中の工業団地は大小合わせると 1000 ぐらいあるとも指摘されていることを考えると、中国における開発区の総数自体は、中国経済の今後の成長を考え

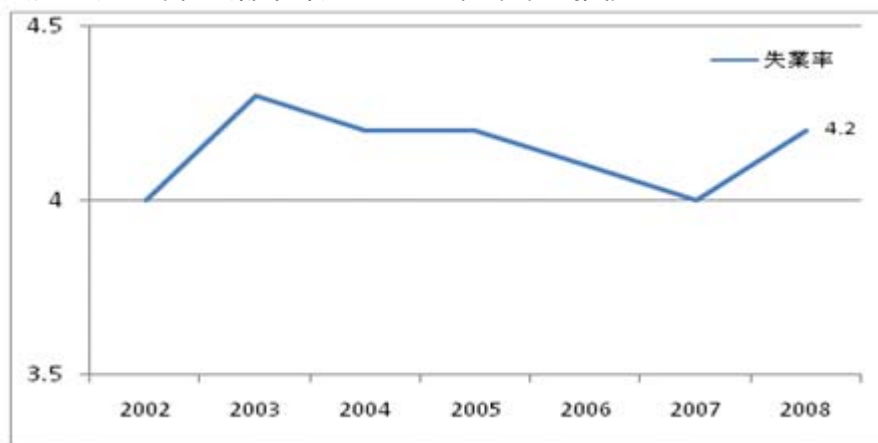
た場合、驚くにはあたらないのかもしれない。しかし、北京から比較的近い沿岸部でも、本曹妃甸新区の他、天津滨海（ビンハイ）新区（2270 平方キロメートル）をはじめとした多くの重要開発区がある。また、中国の場合、各開発区の面積も日本をはるかに上回るものが多く、巨大なインフラ投資を伴う一方、立地に関しては、中国人の言う「政治」の影響もある。さらに、環境・省エネ、労働コスト、都市化・ソフト化等各地域の多彩な要因に基づいて、開発区における業種転換、新陳代謝も不断に進められていく。

- 今後、中国全土での企業立地や都市建設が、国家計画や各地区の経済計画に対応して具体的にどのように進められていくのか、対中投資を考える上では、広範かつ細心の視点から常に留意すべき点である。

(2) 労働契約法

- 労働関係法の中でも大きな争点となった「労働契約法」については、2008年1月1日から施行され、その実施条例も9月18日によりやく公布・施行の運びとなった。同法は、労働者の立場の安定及びその雇用の長期化等を目指すものであるが、中国の場合、業種によっては、雇用契約書もなく、また、給料遅配（拖欠工資）も常態化している現実との落差はまだ大きい。一方で、負担増による企業側の反発も依然としてかなり強く、新規採用を減らす動きも出ている。同法の是非や修正等の議論はまだ必ずしも収束してはいない。

(図 17) 中国（都市部）における失業率の推移



(出所) 国家統計局

- また、労働者保護の観点からは、「労働契約法」のほかにも、「労働紛争調停仲裁法」（2008年5月1日施行）、及び、「従業員年次有給休暇条例」（2008年1月1日施行）・「従業員年次有給休暇条例実施弁法」（2008年9月18日施行）が注目を集めている。前者は、労働紛争における一部挙証責任の使用者への転換、労働仲裁申立て時効の60日から1年への変更、紛争処理の短期化、そして労働仲裁費用の国による負担を規定している。後者は、従業員の勤続年数に応じた有給休暇日数を定めたものであるが、使用者の業務上の都合により従業員の有給休暇を手配できないときは、従業員の同意を得て賃金の3倍を支払わなければならない旨規定している。
- 日系企業を含めた外資系企業の場合、「労働契約法」の内容で特に論点となったのは以下である。
 - (i) 固定期限のある労働契約を連続2回締結したのち、更に契約を更新する場合
には、労働者と固定期限のない労働契約を締結せねばならないこと

(注) なお、これまでも 10 年以上同じ会社で勤務した労働者には、固定期限のない労働契約の締結がなされていた。

(注) ただし、今のところ、固定期限のある労働契約を連続 2 回締結した後、労働者が固定期限のない労働契約締結を申し出た場合には、使用者はそれを拒否できないとする説が有力である。

(ii) 労働契約期間が満了した後、使用者側の理由で労働契約の更新を拒否する場合には、経済補償金を支給しなければならないこと

(iii) 就業規則の制定等については、労働組合（工会）や従業員代表との平等な協議を行わなければならないこと

(iv) 使用者が労働契約を一方的に解除する場合には、事前に労働組合に通知しなければならないこと

また、現在、駐在員事務所は直接労働者を雇用できず、労働派遣機関（人材派遣会社）を通じての雇用が義務づけられているが、この場合、労働派遣機関に生ずる使用者としての義務、負担を駐在員事務所が事実上どの程度負担すべきかという点も議論となっている。

○ なお、同法施行前には、例えば、中国の大手通信メーカー華為技術有限公司が、勤続年数 8 年以上の労働者 5100 人に自主退職を募り、勤務年数などに応じて保証金を支払った後、再雇用に応じたり、また、米国の大手小売ウォールマートグローバル購買センターが全世界で 200 名のリストラを実施し、中国でも 100 名のリストラを行った旨の報道もあったが、これらについては、固定期限のない労働契約の締結を避けるべく、駆け込みで対応を取ったのではないかというような指摘もなされた。さらに、韓国の関係者からは、法施行後には労働契約の不更新や解除に係る労働争議が増加するかもしれないとの懸念から、従業員の勤務記録をより細かくしたり、また、従業員数を少なくすればそれだけ問題も発生しないとして、業務をアウトソースしたり、ベトナム等への工場移転を検討する動きもあるとの指摘もあった。

○ 日系企業に確認すると、各社ごとに状況は異なるものの、経済補償金や固定期限のない労働契約等による労働コストの上昇や労働組合の役割強化を懸念する企業が多かった。また、特に関心の高い雇用契約の長期化については、たとえば、最初に 3 年間の労働契約を締結し、もし労働者が採用条件に合致していないときには、その試用期間である 6 ヶ月以内に労働契約の解除を行う、又は、1 回目の契約期間全体の終了を待って 2 回目の契約更新を行わない、とする企業も多く見られた。ただ、そのためには、できる限り就業規則及び各ポストの業務記述（Job Description）

を詳細に規定し、解除基準を外形的に明確化するとともに、労働者の勤務態度を客観的に十分記録評価しておくことが望ましいというのが現地法律事務所の意見である。全体として、大企業はともかく、中小企業にとってはこれらの負担が課題となる。

- 他方、優秀な人材であれば、当然のことながら、会社にできるだけ長くとどまって欲しいと希望する日系企業も多い。そのためには、モラルが高まる労働環境に向け、労働者にとっていかなる望ましいキャリアパス、人事評価、報酬体系等を中国の実情に合わせて示していけるかが大きな課題となる。各労働関係法の施行により、中国全体では、労働契約書の未作成に伴う金銭支払いや経済補償金等をはじめとして、労働争議が増加し、また、労働仲裁費用の無料化により、各地での労働仲裁の申立ても激増しているようである。また、日系各社においても、経営環境が厳しくなる中、労働契約法等も踏まえたリストラ・雇用対策が、最大の課題となっている。労働契約法の運用はまだ緒についたばかりであるが、今後、同法の解釈・運用がどのようになされていくのか、また、日系企業がコンプライアンス（法令遵守）を重視しつつ、労働組合等との望ましい関係やより良好な報酬・雇用環境をどのように構築していけるのかが最大のポイントである。

(3) 大学卒業生の就職

○ 低成長下、日本でも年収 200 万円以下の給与所得者が 1000 万人を越え、また、韓国でも大卒就職率が 50%を下回ったと指摘されるなか、10%前後の高度成長が続いてきた中国においても大学卒業生をめぐる雇用情勢は極めて厳しくなっている。過去、卒業時に適切な就職先が見つからない中国の大学卒業生は約 3 割といわれ、自分の能力、ポテンシャル以下の業務であると考えても、まずは就職が先決としてやむを得ず就職しているものも多かった。さらに、高度成長にもかかわらず、理科、文科、語学などの専攻の卒業生のとって就職情勢は厳しく、現在は都市部を中心に給与水準は上がりつつあるものの、以前は、大卒でも初任給月給 1 千元（1 万 5 千元）というのも地域によっては例外ではなかった。一方で、安定志向から国家公務員試験の受験者も増加し、先日も合格率 1.75%というような報道がなされている。

○ その原因としては、供給サイドの学生側としては、以下が考えられる。

- ・ 大学の新增設により、毎年卒業生が増加してきたこと（2008 年時点で、約 560 万人前後の卒業生数と言われ、しかも、毎年 50～60 万人ずつ増加してきている。ちなみに、日本は 2008 年 3 月時点で 4 年生大学の卒業生数は約 56 万人と言われている。）
- ・ それまでの多大の教育費負担（一般的に平均都市層は収入の 1/3 を教育費に充てるといわれている）も踏まえ、まずは給与の高い有名企業や外資系企業を志向する割合が極めて高く、そのための大学浪人（复读生）や、また、就職浪人としての大学院進学も増加してきていること。

○ 一方、需要サイドの企業側としては、以下が指摘される。

- ・ 厳しい競争下、採用では、技術者も含め専門能力、即戦力を求める傾向が強く、特に、2 年以上の職務経験のある者が希望されることも多い。また、新卒大学生には実践的な技術や経験がなく、当面は研修コストがかかるため、大学生はいらないという企業も多い。このような状況下での大学院への進学は、就職状況を一層悪くさせる面もある。
- ・ 例えば、日本の某政府系法人が、日本語がきちんと使えることを条件として総務担当の大卒 1 名を北京での日系企業合同就職説明会で募集したところ、直ちに、約 100 名の応募があり、うち半分は大学院卒であったということである。（ただし、中国人の場合、地域、職種にもよるものの、沿岸部大都市では就職しても 2～3 年で転職することも多い。）

- 中国では毎年新規の労働人口が全体で約 1000 万人以上は確実に増えると言われる。また、今後、都市戸籍で育った青年層については、「八十后」（1980 年代以降）ともいわれる一人っ子が大部分となる。このような中、2008 年からは、長期雇用に向け企業側の義務を強化する労働契約法（従業員が 10 年勤務すれば企業側は終身雇用にせざるを得ない等）が施行され、新規採用を手控える企業も出て来ている。さらに、世界的な景気低迷を背景とした中国経済の減速は 2008 年秋以降一層厳しく、大学生の間では、「卒業イコール失業」（毕业等于失业）というような言葉もみられるようになってきている。識者の中には、中国社会の将来を考えた場合、大学卒業生の雇用問題は、農村からの出稼ぎ労働者（民工）の問題よりも、より根が深いととらえている向きも多く、中国政府も、地方政府、地方国有企業等への就職や起業支援等を最大限進めつつあるが、課題は大きい。（なお、このような大学卒業生の就職難は各国共通の側面もあり、米国においても、大学卒業時に仕事が見つかる人の割合は、2007 年が 51.0%であったのに対し、2009 年は 19.7%に激減していると某米国メディアは報じていた。）

（表 1 2） 中国における各種労働・雇用対策

企業負担の軽減 （人力資源社会保障部）	・ 最低賃金引き上げの一部凍結 ・ 社会保険料の納付猶予（最大 6 ヶ月）、人員削減を実施しない企業に対する補助金の支給 等
出稼ぎ農民対策 （国務院決定）	・ 出稼ぎ農民に対する就業安定、就業能力訓練の強化、帰郷後の土地請負権の保障及び農機具購入補助金の支給 等
大卒者就業支援 （国務院決定）	・ 中小企業・私営企業への就職促進、失業大卒者採用企業への優遇政策、起業支援及び未就業者に対する経済的保障 等

（出所）経済産業省

- ところで、日系企業で働く中国人の意識調査に係る結果が先日報じられていたが、それによると、○日系企業は欧米系企業等と比べても全体として給料等では必ずしも劣ってはいない、○仕事に対する興味という点では、非常に興味があるとする人の割合が非日系企業と比べると高い一方、興味が無いとする人の割合も全体ではかなり高い、という結果が出ていた。いずれにせよ、今後ますます拡大し、多様化する中国市場において、日系企業が活動を広げて行くためには、厳しい環境をくぐり抜けてきた中国人に対し、日系企業がいかにして魅力ある職場として優秀な人材を多く確保し続けられるかが不可欠であることは論をまたない。そのためには、中国の国情も踏まえつつ、従業員の要望も十分配慮した形での社内の環境改善、研修・レクリエーション等の実施、組織の一体感の醸成を適確に行っていくことがますます必要となってくる。そして、幹部たりうる職員を中心に、客観的な能力評価のスキームとそれにあわせた研修、昇給、昇進に係る将来の具体的なイメージの提示等、今後は、日本の本社も一体となって、日本の国内以上の積極的、先進的なアクションを中国で採っていくことも、必要になってきている。

(4) 日本語人材

- 中国で仕事を始めてまず驚くのは、日本語を上手に話す人々が多いことである。特に、日系企業はもちろん、日系企業と業務上関係のある企業や、日本との交流の多い組織は、ほとんどと言ってよいほど、日本語能力の高い職員を雇っており、また、彼ら自身の人脈が、日本企業の中国における業務の拡大や日中間のコミュニケーション拡大にも非常に大きな役割を果たしている。
- 日本語人材の総数は不明であるが、ある資料では、東北三省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）にある日本語専攻のある大学だけでも、大連外国語学院、吉林大学、東北師範大学、黒龍江大学等を始めとして 61 校あり（これは三省全大学数の 26%にあたる）、2006 年の卒業生は 3645 人、在校生数は、9039 人とされている。また、中国全体での日本語学習者もかなり増加して現在約 68 万人にのぼるとも言われており、特に、上級レベルの人材も相対的には多いように思える。そして、大学では、専攻は日本語をメインとしつつ、経済学等も併行してマスターしていくというようなパターンも多い。日本語が選択される理由はまさに様々であるが、そもそもの第一志望は実は英語であったという回答も多い。しかし、選択の理由としては、大学から日本語選択を提案されたということの他、最近では、外資系企業への志向をベースとした地理的な近接性、親戚や知人が日本に関係していること、そして、インターネットを含めたアニメ、ドラマ、音楽等日本のコンテンツの普及等いろいろあるようである。
- ちなみに、現在、日本文化に係るコンテンツについては、音楽はポータルサイト検索で日本を含めた国内外の作品を容易に無料入手しうるし、テレビドラマも、面白そうな番組は日本で放送された翌日には、中国字幕付きの状態で、動画共有サイトを通じて無料で視聴しうることもある。したがって、日本や日本語に関心がある人々にとっては、今やいろいろの日本のコンテンツをインターネットで入手しうる状態となっている。（ちなみに、これらは、中国の著作権法やインターネット視聴番組サービス管理規定等に違反することも多く、取締も現に行われているが、被害数も多く、対応がなかなか追いつかない状態にあるようである。）
- 一方、多くの日系企業が希望する各専門能力も十分備えたハイレベルな日本語履修者となると、必ずしも需要に対して供給が十分というわけではない。近時、能力測定については、これまでの日本語能力試験以外にも、ビジネスの各場面についての日本語応用能力をより細かく評価する試験も始められている。また、大学の中にも、北京外国語大学、北京第 2 外国語学院、北京語言文化大学等をはじめとして同時通

訳等教科内容の多様化、実用面での語学教育の一層の充実に努めるところも多い。他方、日本の地理、歴史等日本の文化背景に関する教科数が減らされつつあるのは、将来の日本語人材のレベル維持の点からは問題があるという指摘もある。いずれにせよ、教科内容及び能力評価の双方のさらなるレベルアップを通じて日本語を学ぶ人材のさらなる能力向上が図られることを心から期待したい。

- ところで、これら日本語学習者の日系企業への就職について、親戚や友人が実際はどう考えているのかと質問すると、微妙な回答になることも多い。地域によっても異なるが、例えば、親しい四川省地方都市出身の大学新卒の中国人女性に質問したところ、田舎の親戚には日本企業はやめた方がいいという意見もあったが、日本のテレビ番組を見る限り日本にもいい人はいるようであり問題はないのではないか、という人もいた、という回答であった。（なお、詳しく聞くと、この番組は、以前に中国でも高視聴率を記録した山口百恵主演の「赤い疑惑」であった。）また、ある人は、一般的に、春節（旧正月）に故郷に帰り、就職先として日系企業を検討しているという話をすると、やめた方がよいのではないかという忠告も出るが、他方、日系企業で勤めることにすでに決めた、と話すと、頑張れ！と激励してくれるものだ、ということであった。まだまだ、微妙な要素が残っているようである。
- このような中、中国滞在中に、常に刺激を受けたのは、日本語弁論大会であった。現在、中国では、日本の企業、団体が中国の大学や教育機関等と連携して、日本語弁論大会をしばしば実施し、主に中国各地の日本語を学習している大学生がキャリア形成も含めて熱心に参加し、各大会で流暢な日本語で熱弁を奮っている。そのうち、いくつかの大会に審査員として参加したが、気がついたのは、以前には発言内容が日中の過去の歴史や将来の協力等のテーマも含めた定型的な内容が多かったことである。「日本と聞くと、戦争、残酷、ワァワァ泣く子供のシーンが常に頭に浮かび不愉快になった」と発言する参加者もいた。しかし、年を追う事に、発言内容やスタイルも徐々に多様になってきている。直近で参加した大会では、「私の夢」というテーマの下である女子学生が発言していたが、内容は、「自分は日本への留学を希望しているが、そのことをある友人に話したら、彼は、日本はよくないからやめたほうがいいという顔をした。一方、別の友人に話をしたら、日本のアニメ、ファッションはすばらしいとほめちぎっていて、日本留学は大賛成であると話していた。しかし、自分はこのどちらも願ひ下げである。政治の話もいらぬ。自分が留学で知りたいのは、現実の日本であり日本社会の本当の姿である。」というような趣旨であり、大変、興味深かった。すでに書籍やインターネットを通じて、日本に関するいろいろの情報が断片的には相当量中国にも入っている現在、一歩進んでこのような考え方を持つ若者もますます増えていくものと思われる。

- このような視点からも、現在、官民あげていろいろな形で進められている日中の青少年交流事業が将来ともに拡大していくことは、両国民がお互いの全体を正しく認識する上で、ますます重要になっていくものと思われる。なお、日中両国は、国情が違うこともあり、誤解を避けるためにも、各々、事前の適切なオリエンテーションが重要である。これについて、交流を推進している中国側組織のある幹部は、「このような交流事業については、実は、中国内部でもいろいろ厳しい意見もあるが、いずれにせよ事前にあまり学生にオリエンテーションをし過ぎないことも大切である。中国の学生に日本に行ってありのままを見てもらって、その良いところ、そうでないところを自分で考えてもらう方がよいと思う。」と述べていた。基本的に同感ではあるものの、やはり、このような交流事業については、両国とも当初の適切なオリエンテーションが大切な気がする。

（５） 中華全国総工会

○ 中華全国総工会は、1925 年に設立された中国唯一の労働組合（「工会」）の全国組織であり、全ての労働組合は同総工会に属している。下部組織として 10 の産別組織の他、31 の省・自治区・直轄市にそれぞれ支部があり、省レベルの下には市レベルの組織が、また、市レベルの下には各企業レベルの組織が設置されている。そして、総工会は、各地方組織、産別組織の組合を指導する役割を果たしている。なお、中国の法律（工会法）では 25 人以上の従業員がいる場合は必ず労働組合を設置しなければならないとされているが、中国の場合、労働組合の役割は、その性格上、他国とは異なり、ストライキを発動することもなく、むしろ、福利厚生の上昇等を図りつつ、企業の発展も促進するというものである。現在の総工会の主席は王兆国・全国人民代表大会常務副委員長（共産党政治局員）、副主席（書記処第一書記）は孫春蘭（元大連市共産党委書記）である。

○ これにつき、総工会幹部と意見交換をしたところ以下の説明があった。

- ・ 日本の労働組合と異なり、組織率はこの数年上昇している。2007 年末現在、総組合員数は 1 億 9300 万人、組織率は 73.6%であり、胡錦涛主席、温家宝総理も組合員であり、組合費も納めてもらっている。組合費は賃金総額の 2%であり、うち、従業員は 0.5%、企業側は 1.5%を支払う。組合費のうち 25%は上部組織に納入され、残り 75%は当該組合の活動費に充当する。なお、省レベルの組合経費総額の 5%は、総工会に納入することとなっている。

- ・ すでに、国有企業、
集団企業においては
100%の企業が組合を
結成しているが、一部
の民営企業、外資系企
業では、未結成の企業
もある。最低賃金水準
については、各地域の
政府が決定している
が、労働組合では同
水準の引き上げを政
府側に働きかけるなど、労働者の権利向上に向けた活動を展開している。

（表 1 3） 主要都市における最低賃金の推移 （単位：元）

	北京市	上海市	広州市	深圳市	大連市
2003 年	465	600	510	600	320
2004 年	545	635	510	610	450
2005 年	580	690	684	690	500
2006 年	640	750	780	810	650
2007 年	730	840	780	850	700
2008 年	800	960	860	1000	700

（出所）国家統計局

- ・ 現在の活動のポイントとして、第一は、民工（農村からの出稼ぎ労働者）の労働組

合への加入促進である。すでに 6000 万人が加盟し、組合員数増加の大きな要因となっている。ただ、組合費は実質的に免除している。第二は、外資系企業における労働組合の結成促進である。2004 年 10 月には、ブラックリストの形で、サムソン、ウォルマート、モトローラ、マクドナルド等著名な多国籍企業を組合未結成企業として公表した。特にウォルマートについては、反労働組合の立場を取っているようであり、他国でも労働組合を結成したことはなかった模様だが、粘り強い働きかけの結果、結局、2006 年には全店舗で組合が結成された。外資系企業で組合を結成したのは、2006 年末現在で、5 万 1278 社、結成率は 65.7%となっている。現在、大型多国籍企業における組織化を重点として運動を推進しており、08 年末には組織率を 80%まで高める方針である。

- 中国の労働組合は、確かに日本とは異なり、ある意味では、体制側組織として位置づけられる側面もある。なお、中国における労務の課題としては、2008 年 1 月から施行された労働契約法により、就業規則の制定や従業員の労働契約の解除等において、労働組合や従業員代表の役割が法制上強化されていることがあげられる。従業員とのコミュニケーションの強化が円滑な事業運営に一層不可欠となる中、個々の労務紛争の解決のためにも労働組合との日頃の関係強化がより重要となる場合も多い。現に、数年前には、大連の日系企業の工場でも思いがけない一連の山猫ストが行われており、また、外資系企業をめぐる経営環境も、当面、リストラを含め一層厳しさを増していく。このような中、中国における労働組合は、従業員の代表として今後どのように位置づけられていくのか、また、その指導団体としての総工会は幅広い課題に関し、将来、どのように対応していくのか、各社とも中国における企業活動の核心の 1 つとして、十分検討していく必要がある。

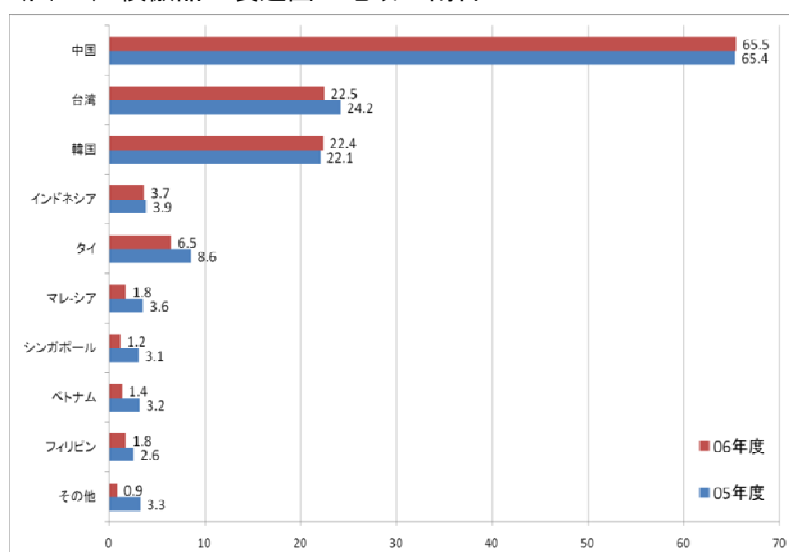


(中華全国総工会 公式ウェブサイト)

(6) 知的財産権

- 知的財産制度については、中国政府も、国家知的財産戦略の策定、特許法（専利法）・商標法の改正、不正競争行為の集中的な取締等に近年注力し、また、最高人民法院も地方保護主義の解消等を強く訴えてきている。一方、違法な商標、特許の使用等による被害は依然として多く、また、内容も年々複雑化してきている。特に、広い中国では、知的財産に係る環境の整備が各地方にきちんと浸透・定着するまで、中央政府、地方政府及び司法は効果的な対応を多面的に進めていくことが必要不可欠であり、また、先進各国もその動きを十分支援し続けていくことが重要である。（注1、注2）

(図18) 模倣品の製造国・地域の割合



※模倣品の製造/経由/販売・消費のいずれも、アジア諸国が圧倒的に多い。

※アジアにおける製造国・地域としては、中国が65.5%と最も多い。

(出所) 経済産業省

(注1) 「中国における知的財産侵害実態調査」調査結果

<実施機関> 経済産業省

<調査対象> 212社に対し実施、139社（66%）から回答

<調査対象期間> 2006年

<調査結果>

- (1) 行政手続き：救済措置として最も多く利用されている（利用件数は対前年比14%増）が、処罰内容は、違法物品の没収については大幅に増加したものの、製造設備の廃棄・没収等の相対的に重い処罰が科される事例はわずか。
- (2) 刑事手続き：06年の刑事告訴件数は前年比で微減。
行政手続きの利用件数と比較すると刑事手続きの実施は低調。
- (3) 民事手続き：利用は非常に限定されている。
- (4) 再犯被害：2～3割の企業が再犯による被害を受けている。
など、中国における知的財産権侵害は依然として日本企業に深刻な影響を及ぼしていることが判明。

(出所) 経済産業省

(注2) 一般的にある企業の製品が地域にとっての重要なトップブランド等である場合には、当該地域の関係当局は、その権益保護に向け、連携して対応することも多い。以前、河南省某市のトップブランドとして有名な菓子メーカー幹部に知的財産権保護への対応について確認したところ、多数の特許、商標、意匠等の侵害事案に対応するため、積極的に司法手続等を進めている他、同市知識産権局（特許庁）幹部も顧問となっており、また、工商、知識産権、版權、公安等の各部署が合同でグループを作り、同社の権益保護のため、調整、取締を行う体制になっている旨指摘していた。

○ 近時、特に知的財産に関して注目される分野としては以下がある。

- ・ 第一に、食品・地域産品等の商標保護である。例えば、九谷焼、美濃焼等の日本の地域ブランド名は中国では既に商標として登録されているが、これらのいわゆる地域団体商標が、日本における真の権利者以外によって権利取得されないようきちんと対応していく必要がある。(注2)
- ・ 第二に、インターネット上の権利侵害がある。日本に著作権のある映画、音楽、テレビドラマ等のコンテンツの違法アップデート等に対する摘発、削除が適確になされるよう強く求めていく必要がある。
- ・ 第三に、コンテンツ対策がある。「クレヨンしんちゃん」、「ドラえもん」といった日本製コンテンツが各種商品・サービスに無断で商標登録されるという事例も多いが、このような状況を防止する必要がある。
- ・ 第四に、技術標準の問題がある。中国は第11次5ヵ年計画において「独自の知的財産権をもつ技術標準を優先的に採用し、国際標準の制定に積極的に参加する。」旨表明している。しかしながら、作成した技術標準が中国独自の技術により構成され、日系企業の市場参入の障壁となるおそれも否定できない。(例. パソコンの無線LANに関する標準であるWAPIのケース。現在は、政府調達においての推奨標準となっている。) このような状況に対処するには、日系企業としても技術標準の作成プロセスに積極的に参加した上で、その結果については、国際標準として認められるよう努力していくことが本来は望ましい。

なお、特に、情報技術（IT）に関連したハード、ソフトに関しては、今後とも、種々の政策判断に基づく形で、標準の策定その他の規制が行われる可能性も高い。強制製品認証制度（CCC 認証）に基づく IT セキュリティ製品の技術情報の開示も含め、今後とも、知的財産権保護の観点からも適切に対応していくことが必要である。

○ また、最近では、外国での特許に類似した中国国内での実用新案に関する事案（断路

器に係る「シュナイダー・正泰ケース」）や、商標管理の妥当性を中心に当事者間の利益のみならず、民族感情的な関心も巻き起こした事案（食品事業に係る「ワハハ・ダノンケース」）等多国籍企業の戦略にも関連し、国際的な関心を呼んでいる事案もいろいろと出て来ている。個々の事案を通じて適切な判例、先例がきちんと中国で蓄積されていくよう十分監視し、努力していく必要がある。

- 今後の対応としては、まず、中国で将来、自己の事業活動との関連で知的財産権の保護を求める可能性があるのであれば、商標等の権利を中国においても迅速かつ的確に取得することが必要である。この点、大企業は当然としても、特に日本の中小企業、団体は十分留意しておく必要がある。例えば、商標については、日本においても、商品名を商標出願することのないまま長期間使用している例も散見されており、このような事態を早急に改め、全ての国・地域、少なくとも漢字圏の国・地域全体において、早期に商標出願することが重要である。（なお、中国での商標出願費用は一区分 1000 元（約 15000 円）である）他方、日本では、特許出願の内容はすべて公開されており、このため、出願者としては、出願内容を外国企業が参考にして対応することを十分念頭におかなければならない。このため、自己の研究開発成果の保護につき、もし、公開したくない技術であれば、別途、ノウハウという形できちんと秘密を管理することも必要である。
- さらに、技術的に大きな問題として、特許出願等に際して日本の書類内容の中国語への翻訳が適切でなく、また、翻訳結果のチェック体制も十分でないため、結果として、知的財産に係る権利取得や訴訟等において意図した権利行使が十分できないというケースも頻繁に起こっていることに注意する必要がある。このため、中国語文献の文法・内容面のチェック及びそれを可能とするための中国語及び知的財産制度の双方を熟知した人材の育成も早急に必要になっている。
- 知的財産権の侵害行為については、行政機関による取締が原則であるものの限界もあり、一方で、逆に中国企業から知的財産権侵害訴訟を提起されることも十分予想され、今後は、司法機関を活用する事態がより増大していくことが考えられる。ただ、日系企業の場合、本社自体が、中国司法制度の現状を必ずしも十分正確には理解していないケースがあることや、また、訴訟関連費用が欧米並みに高くなるのではないかと、さらに、提訴については、場合によっては不測の事態の可能性もあるのではないかと等、過度の懸念や誤解をもつことも多い。この結果、仮に裁判に持ち込めば勝訴の確率が高い事案であっても、訴訟自体を提起しないケースも往々にしてみられる。しかしながら、今後、大きな市場となる中国の司法制度をより良いものとしていくためには適切な判例の蓄積を促すことも必要であり、又、案件受理費用等も、関係法令によれば、

先進国に比して必ずしも高額ではない。また、北京、上海等における具体的な訴訟につなげていくことで、知的財産権の侵害を予防する対外的な威嚇効果が侵害者に対し初めて出てくるとも言われている。いずれにせよ、適確な判例等が出れば、その後の事案も同様に審理される可能性も高まるわけであり、司法制度の積極的な活用は、いまだ揺籃期にある中国司法制度において、その公平・公正な審理のための土壌を生み出すための重要な役割を果たしていることを十分想起する必要がある。（なお、実質的に勝訴と同様の結果を得る場合でも、裁判所の判断で、「和解」という形式になることも多い。）

- およそ知的財産権のみならず経済社会活動全般についてあてはまることであるが、大きく変化し続ける中国社会では、今後とも新たな重要法令や判例が生み出される一方、過去には予想もしなかった事態やリスクに遭遇する可能性もある。そのような中で経済活動を適切に行っていくためには、セーフティネットとしての司法による権利の防御は不可欠である。さらに、中国の場合、WTO 等も含め法令上は外国企業による事業参入が可能な範囲は拡大しているものの、現実の参入については、有形無形の制約から困難な場合も多い（门槛高）という指摘が依然として根強い。知的財産のほか、事業再構築、労務問題等も含めた幅広い分野に関し、当初から専門家にも相談して、いろいろな状況に柔軟に対応できるようにしておくことも必要である。

（注 3）日本の都道府県名、政令指定都市名及び地域団体商標に係る中国における出願等の状況は、以下の通りである。

（1）都道府県名・政令指定都市名（2007 年 12 月時点、45 の商品区分で調査）

- 47 都道府県名のうち 36 の名称で、また、政令指定都市では、5 つの名称の商標権登録が確認されている。
- 都道府県名で一番多いのは、「京都」の 93 件で、次に「千葉」78 件、「富山」73 件、「愛知」29 件、「秋田」29 件、「山口」25 件である。
- 中国人の出願傾向を類推すると、都道府県名、政令都市名で中国の漢字（簡体字を含む）としても使用されている字を含む名称が大多数である。逆に、中国の漢字にない、あまり使用しない漢字の地名（例えば「茨城」、「栃木」、「札幌」、「堺」など）は出願がない。
- また、「京都」など有名な地名のほか、中国人が見たときに好ましい概念を想像させられる地名、例えば、「富山」、「福島」、「愛知」、「福井」などの出願も目立っている。
- 「東京」、「大阪」は各 1 件ずつ該当があったが、いずれも無効となっている。これらは、公知の地名として認知されている可能性が高い。

- ※ ・ 現行法では、外国の「国名」、公知の「地名」については商標使用してはならないとされている。
- ・ 日本の地名は中国と同じく漢字を使用しており、このため、イメージが好ましければ日本ブランドとあわせて利用される場合が多い。
 - ・ 上記は日本の企業等から出願されたものも含むが、ほとんどは中国の企業等からのものであり、中国の個人による出願も散見される。

(2) 地域団体商標（2008 年 3 月時点）

- 九谷焼
- 美濃焼
- 松坂牛
- 松坂肉
- 鳴門金時
- 本場大島紬

※ 上記は、地域団体商標まさにそのものの出願であり、それ以外の関連した表記の出願は含めていない。なお、上記は、当然、日本の企業等から出願されたものも含むが、中国の企業等からのものもある。

（出所）HP「中国商標網」を基にジェトロ作成

(7) 独占禁止法

- 中国の独占禁止法については、2008年8月1日から施行されており、その要点としては下記のとおりである。

- (1) 対象となる「独占的行為」

- ①独占的協定（カルテル）の締結、②市場支配的地位の濫用、③競争を排除、制限しうる効果を有する企業集中

- (2) 国有大企業の独占の事実上の容認

- 国有経済が支配的地位を占め、国民経済の根幹及び国家安全に関わる業種並びに法に従い独占経営・独占販売を行う業種については、国は、その経営者の合法的な経営活動を保護する旨規定されている。なお、これは他国にない中国独特の規定である。

- (3) 行政独占の禁止の明記

- 行政権力の濫用（行政独占）による競争の排除・制限に詳細な規定を設けている。

- (4) 中国版「公正取引委員会」に係る二重の構造

- (i) 国務院独占禁止委員会（主任は王岐山副総理、副主任は4名で、1名は国務院の独占禁止法担当の副秘書長、残り3名は、商務部部長、発展改革委員会主任、工商行政管理総局局長が兼ねる形となっている）は独占禁止業務の組織、調整、指導を担当し、国務院独占禁止法執行機関が、独占禁止法執行業務を担当する旨規定されている。

- (ii) 同執行機関としては、三者が対応する。

・ 発展改革委員会	－ 価格カルテル等
・ 国家工商行政管理総局	－ 非価格カルテル、市場支配的地位の濫用、及び行政権力の濫用による競争制限
・ 商務部	－ 事業者結合等

- 具体的な運用の方向については、さらに今後の展開を待つ部分が大きいが、注意点としては大きく以下が指摘されている。

- (i) 事業者結合（M&A）

- 一定の場合、商務部への審査申請が必要となるが、中国国外で行われるものでも中国国内の市場競争に対して排除・制限的影響を与えるものについては独禁法が適用されるとされている。

(ii) 市場支配的地位の濫用

市場支配的地位として認定される関連市場占有率(原則、事業者1社で2分の1、事業者2社で3分の2、事業者3社で4分の3とされている)の商品範囲、地域範囲等は必ずしも明確ではない。これらの範囲がもし狭く設定されると、ある都市では外資系企業が市場支配的地位を占める可能性もあることが想定される。したがって、特に、市場支配的地位の濫用に関し、一定の市場シェアを持っていると思われる企業は、契約書の文言等も含め営業、法務双方の担当者とも十分注意すべきである。(例、契約書で第三者の転売する商品の価格に関わるようなケース。メーカーからディーラーに対する価格拘束等。)また、外国企業によるM&A等については、経済安全保障、民族ブランドの維持、反独占等の考え方と絡めてメディア等では報道されてしまう可能性のあることにも留意しておく必要がある。

(注) なお、独占禁止法のほかにも競争関連法規としては、価格法、不正競争防止法がある。また、談合については、独占的協定(カルテル)の締結と判断される可能性があるほか、入札に関連する法律等で禁止されていることにも留意することが必要である。

- これまで具体的な大型案件として、M&Aについては、2009年3月に商務部が、米清涼飲料大手コカ・コーラ社による果汁飲料最大手である「匯源公司」の買収計画を独占禁止法により禁止する決定を下したケースがある。また、市場支配的地位の濫用については、マイクロソフト、百度、華数デジタルテレビ等のケースが始められているが、全体として、独占禁止法の具体的な運用についてはまだ施行されて間もなく、今後の展開に待つところが大きい。ただ、着実に法執行は進められていくわけであり、このため、競争業者や事業者団体との意見交換や会合における注意事項、立ち入り検査を受けた場合の対応、及び、リニエンシー(課徴金減免制度)等を含めた独占禁止法遵守のための具体的なマニュアルを作成し、周知・徹底していくことが必要である。特に、外国に駐在すると、日本国内と比べて一般的な情報アクセスが減るため、駐在員同士の情報交換がより密になる。また、中国では、日常会話の中でもすぐに値段の話をすると言われるほど価格関連の情報交換が多い、というのもうなずける指摘である。このような状況も十分踏まえて、日本人、中国人双方の職員に対してコンプライアンスのための研修をきちんと行っていくことが重要である。

(8) 移転価格税制

- 移転価格とは、例えば、中国の現地法人が日本の親会社との間で取引をする際、取引で価格を操作して、中国ないし日本での課税所得を少なくすることであり、それを修正すべく課税所得を再計算して税金を徴収する制度が移転価格税制である。
- 企業活動の海外展開に伴い、近年、移転価格税制にかかる事案は増加してきているが、日中間については、これまで、進出日系企業が中国側での利益を縮小しているとして、中国税務当局から調査を受けるケースがほとんどであった。しかし、他国同様、日本側での利益を縮小しているとして日本の税務当局から申告漏れを指摘されるケースも中国に関し出て来ており、今後は両国の税務当局からの調査に十分注意することが必要となっている。これに関し、専門家の意見を聞いたところ、以下であった。
- ・ 例えば、中国へのロイヤルティ率が低いとして日本の税務当局から指摘されるような場合であっても、ロイヤルティ率を一定の比率以下に抑えるよう関係方面からの行政指導があったような場合には判断が難しい。そのような指導の有無の証明、また、当該指導に従わないと果たして進出ができなかったのかどうか等が判断材料となるからである。行政指導は中国特有の問題であり、判断が難しい。近時、有形資産以外にロイヤリティ、ノウハウ等の無形資産に対する移転価格税制上の判断についても日本側で問題意識が高まってきているが、中国国家税務総局でも無形資産への問題意識を深めているようである。
- ・ 日本での不利な移転価格に係る決定を受けた場合、税務署長への異議申し立て、審査請求・訴訟等のプロセスをとりつつ、日本と租税条約を結んでいる国については、相互協議の申し立てを行い、相互協議のプロセスの進行中は裁判を停止してもらうことも多い。このような中、近年、日中間の相互協議件数も急増しており、圧倒的に多い米国に次ぎ、オーストラリア、中国の順となっている。しかし、他国と比べ、中国との協議は難航し、合意に至るのがなかなか難しい。その背景としては、中国において移転価格税制の歴史が浅いことや、地方税務当局の強い権限や面子、中国国家税務総局の担当人員の不足等種々の要因がある。また、相互協議は1~2回の協議で終わる短いものもあるものの、数年に及ぶものもあり、このため、協議のために各企業が資料を準備する時間も非常にかかり、協議自体がなかなか先に進まないというようなケースもある。
- ・ 中国では2008年1月より、新企業所得税法及び実施細則が施行され、その中で移

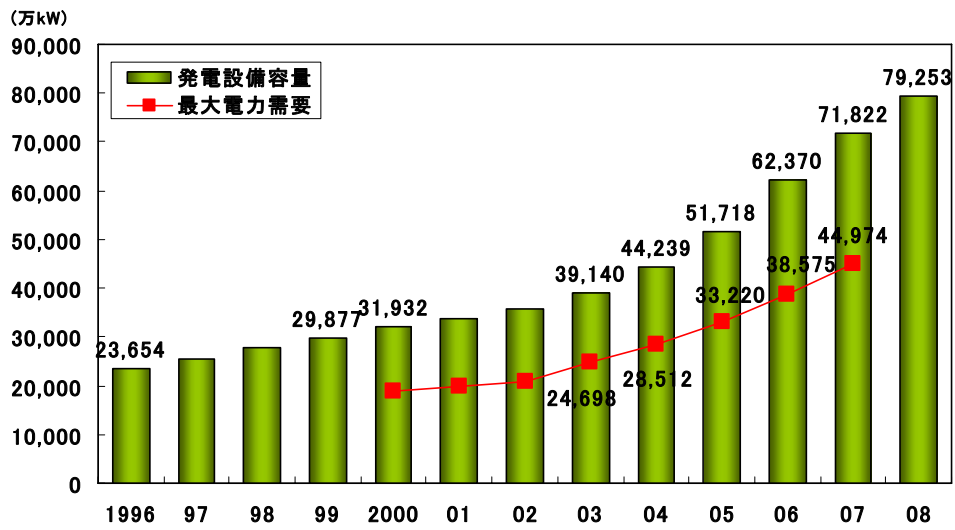
転価格の事前協議についても規定されたが、この場合、日本及び中国両国で事前に審査を受ける形となる。日本側は、事前確認の申請をする場合、とりあえず申請書類を提出することから始まるが、中国では、まず予備交渉を行い、これをクリアした後に、ようやく正式書類を受け取ってもらえるという形である。審査、協議を経て対象年度が確定されるまで時間のかかることも想定され、また、課税年度以前の年度までの遡及適用の有無等の課題もあるものの、もし、事前確認協議でセットされれば、最長 5 年間は調査・更正のリスクはなくなる。具体的な施行・運用は今後の動向も見ていく必要があるが、いずれにせよ地方の国家税務局も移転価格に対する理解を深めつつあり、今後、日系企業が移転価格の調査を受ける地域も広がっていくと思われるので十分事前に関係方面と相談し、準備していくことが重要と思われる。

- なお、関係者によれば、リスク回避のためには日本側と中国側とで利益率が極端に異ならないように十分調整するとともに、仮に税務当局からその点を指摘された場合には合理的に説明できるように資料をきちんと整えておくことがまずは大切ということであった。確かに、中国における移転価格の相談は増加してきている。

(9) 電力

- 成長著しい途上国はどこも大体同じであるが、中国においても立地した工場の運営でまず気になるのが電力事情である。中国の各開発区を回ってみて気づくのは、電力需給等により、停電等何らかの調整措置の採られているところが多かったことである。もちろん、停電の日時（土・日か平日か）、余裕をもった予告の有無（通告は、一週間以上前か直前か）等を含め、各地域、そして、各企業の事業により様々であるものの、調整措置の予定を開発区の管理委員会や地方政府に問い合わせても十分明確な対応が示されないところも多い。中国の電力事情について関係者に確認すると以下であった。
- ・ 中国全体の電力不足については、2004 年に 3500 万 kW となった電力不足は 2007 年には 1000 万 kW 以下となり、全体として緩和傾向にあった。なお、1000 万 kW のうち広東省のみで 500 万 kW 程度不足したとも言われるが、広東省は省内の設備容量が不足しており、また、依存する他省の電源には水力も多く、渇水期には電力が不足しがちであるということも要因としてある。ところが、2008 年 1 月には中国南方の雪害により、中国全体で 4000 万 kW 規模の電力不足が発生し、2008 年夏季も電力不足は 3600 万 kW となった。
- ・ 電力不足の要因は、2007 年までは主に設備容量の不足であったが、2008 年に関しては、小規模炭鉱の閉鎖に伴う石炭供給量の問題、四川大地震による同省の発電・送電能力の低下、石炭輸送力の問題に加え、最大の原因として、2008 年に入ってから燃料用石炭価格高騰により、石炭火力発電が停止に追い込まれたことがあげられる。
- ・ すなわち、2008 年に入ってから、石炭価格が上昇する中、小売電気料金は低く抑えられていたことにより、華能、大唐以下 5 大発電会社は、2008 年第一四半期は 27 億元、2008 年 1～10 月では約 270 億元の純損失を出し、これが、運転資金の減少等による発電用石炭在庫の減少、それによる発電の停止といった状態にもつながった。この結果、過去最大規模の電力不足が発生したのである。

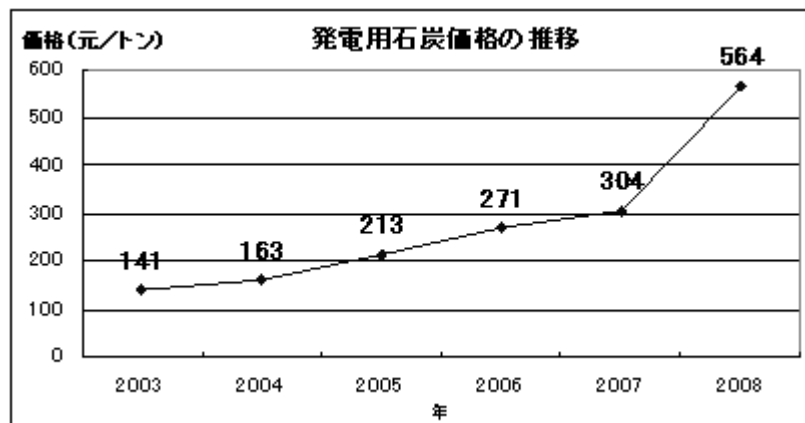
(図 19) 発電設備容量と最大電力の推移 (万 kW)



※2010 年 : 9.5 億 kW、2020 年 : 14.7 億 kW となる見通し (国家電網予測)

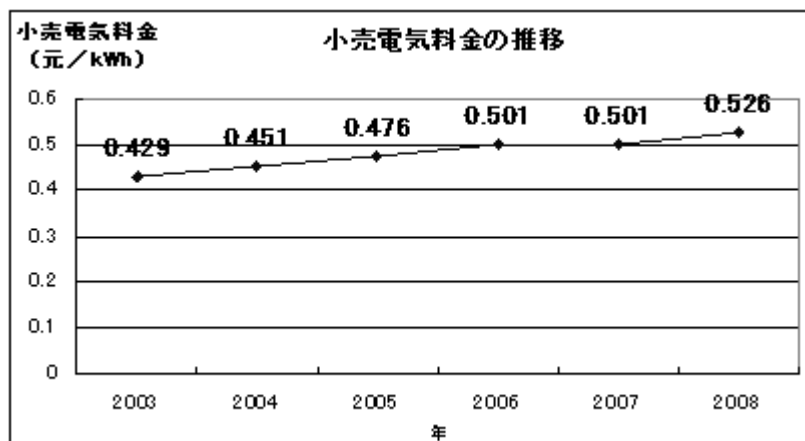
(出所) 海外電力調査会

(図 20)



(出所) 海外電力調査会

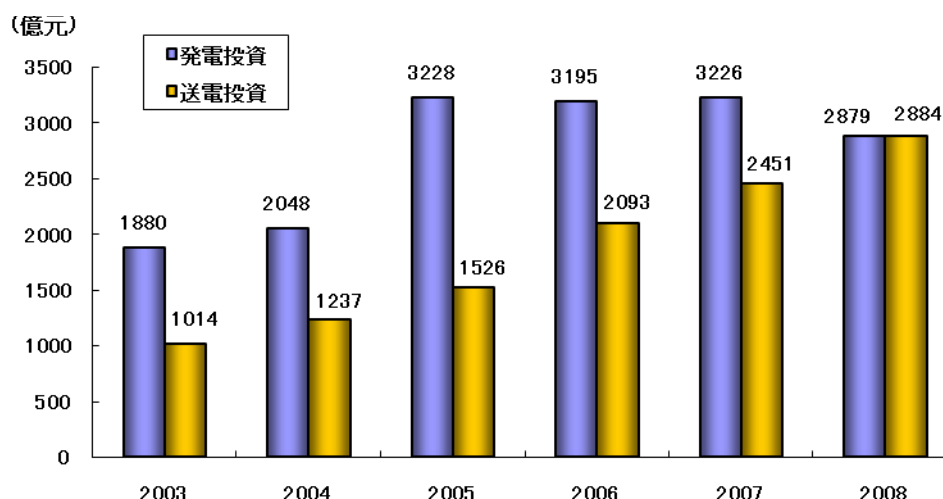
(図 21)



(出所) 海外電力調査会

- ・ しかしながら、2008 年秋季からは状況は一変した。世界的な景気低迷の影響で、電力需要が減少し、全体として電力不足の状態はなくなっている。この時期、石炭価格も落ち着きを見せたが、発電会社の経営悪化は深刻で、11 月には 4 兆元の経済対策の一環として 5 大発電会社等に中央財政から 100 億元以上の資本注入を行うことが決定された。ガソリン価格が規制されている石油業界に多額の補助金が投入されているのと同様の事態が電力業界でも起こり始めたのかも知れない。
- ・ その意味で、現在電力不足の状況はなくなっているが、中国の電力供給を巡る構造的な問題はまだ残っている。それは、発電投資と送電投資のバランスの問題である。例えば、2006 年の中国の発電設備容量は、最大電力需要の 1.6 倍程度であったが、この数字は、海外諸国では一般に 1.2～1.3 程度である。さらに、2007 年までは発電設備投資が送電設備投資を大きく上回り、発電設備投資は送電投資の倍に近いこともあった。ただ、1980 年前後等過去の日本では送電投資が発電投資の倍に近いこともあったことを考慮すると、中国では電力不足時に発電設備容量が絶対的に不足しているというよりは、むしろ送電能力が大きな課題になっていると考えられる。この結果、区域別の送電企業間を結ぶ大規模系統連携もまだこれからという段階にある。

(図 22) 発電電別の設備投資比較



※2008 年は、発電会社の経営悪化で発電投資が減少している。

(出所) 中国能源年鑑、中国電力企業連合会資料 海外電力調査会

- いずれにせよ、中国では、電力に係る発送電分離がすでになされているわけであるが、将来に向けた電力の安定的な供給のためには、合理的な電力価格の設定、送電

網投資の一層の充実をはじめとして、発電能力の充実以外にも克服すべき構造的な課題は引き続き多い。そして、中国へ投資した企業の安定的な事業活動を確保する上でも、地域ごとに、現状及び将来の電力需給に係る正確な情報の適時適切な企業への提供が強く要請されるところである。

(10) 中国消費者協会

○ 食品、薬品、環境等への意識の高まりを背景として、中国においても、消費者保護の風潮はますます高まりつつある。テレビ、新聞等のメディアでは、国内の各商品やサービスについて、「中国消費者協会」（略称『中消協』）のネットワークによる検査結果や業界への指導内容等につき大きく報道される頻度が増している。そして、中消協の活動は関連行政部門と調整を図りながら進められている。

○ これについて、中消協幹部と意見交換したところ、以下の説明があった。

- 中消協は、1984年に国务院の批准により設立された社会团体であり、1994年に施行された「消費者權益保護法」によりその職能・役割が定められた。同法によれば、中消協は、商品やサービスに対する社会的監督の実施、消費者の合法的權益の保護が活動の主目的である。現在、中消協のネットワークは、省レベル、市レベル、県レベルにも広がっており、県レベルまで合わせると3297の組織数を有する。さらに現在では県レベル以下の農村までも協会の分会を組織し、ネットワークを拡大している。このような中、中消協としては、各地域レベルの組織に寄せられるクレームの効率的な処理が行われるよう調整する役割を担っている。
- 中消協の指導の下、各レベルの協会は、①消費情報とコンサルティングサービスの提供 ②商品・サービスに対する監督・検査 ③関連行政部門への意見の報告・提言の提出 ④消費者の訴訟の受理・訴訟事項に対する調査・仲裁 ⑤商品・サービスに係るクレーム事案についての評価部門への申請及び結論受理 ⑥損害を受けた消費者の訴訟の支援 ⑦損害行為に係るマスメディア等を通じての公開及び批判等7つの職能を有する
- 全国各レベルの組織を通じて受理したクレーム数は、協会設立後過去23年間で1000万件以上であり、クレームに対する協会の活動を通じ、80億元にも及ぶ消費者の損失を取り戻している。
- 一方、消費者から寄せられるクレームを通じ、製品製造基準の改善を関係政府部門に提案することも実施している。例えば、ゼリー製品の飲み込み事件に関しては、メーカーに製品製造基準の改善を提案するとともに、政府部門には関連基準の制定を提案した。また、各種製品のサンプルを収集してテストを実施し、製品の安全性の把握、安全・品質基準の規範化に向けた提案も行っている。一例として、子供用オモチャについては製品の市場参入制度の構築を関係政府部門に提案していたが、2007年度から当該制度が実施されるようになった。さらに食品の安全性に対する消費者の満足度に係るアンケート調査を毎年行い、中国政府に結果を報告している。

- 外資系企業の中には、中国から輸出される商品については厳しい基準で製造しつつ、中国国内向け商品については、基準が未整備なのを理由に緩い基準で製造を行う、いわゆる、二重基準で製造を行っている企業もある。外資系企業はあくまで厳しい基準を用いて全世界での生産活動を一体化させ、消費者保護についての役割を発揮すべきである。
- 特に、日系企業が製造した製品に関しては、家電類（テレビ、冷蔵庫等）、デジタル関連製品（デジカメ、携帯電話等）、日用の小家電製品（ひげそり等）、自動車関連製品の4分類に分けて対応している。全体として日系企業の製品は中国市場においても大きなシェアを有しており、多くの中国人も品質が比較的良いと認めている。ただ、以下のような課題もある。
 - ・ ある日系メーカーが製造した自動車エンジンについて問題が起き、もう少しで事故に至る事案が3度に渡り発生した。クレーム解決の過程において、メーカー側の解決に取り組むスピードは遅く、問題発生後、地方の消費者協会で3ヶ月かかっても解決に至らず、中消協に報告があった。協会では数回にわたって、メーカー側と協議し、最終的に解決に至っている。
 - ・ 薄型テレビの故障確率が高い。もっとも、購入から数年後に故障が発生した場合、修理するよりは新規に別のテレビを購入する方が、費用の点でも有利な場合も多いが、消費者はなかなか納得できない。また、新たな分野としては、デジタルカメラ、携帯電話についても、いくつか問題が発生している。品質面で保障できる製品の提供を求めたい。
 - ・ 日系メーカーの製品の取扱説明書の中には、日本語の説明書の文言をそのまま中国語に翻訳しているため、読んでも意味不明なものが存在する。また、ある製品の取扱説明書には、製品付属のソフトウェアについて問題が発生した場合、中国で販売されている製品にもかかわらず「日本の関連法律に基づき対応」と記載されているものもある。
 - ・ 消費者保護に関する本社側と中国各拠点側のコミュニケーションの仕組みを作ってほしい。メーカーによっては、抽出検査により製品に関する問題が発覚したものの、その事案について本社に報告せず、当該メーカー全体のイメージダウンにつながった例がある。加えて、是非、消費者対応の専門の部署を内部に設置し、消費者からのクレーム処理、消費者との和解促進に向けた取り組みを強化してもらいたい。
 - ・ 同一製品について発生した品質に関する問題について、国によって対応方法が

違うという事案もあった。ある製品については、他国で問題発生後、消費者に対して製品の交換を行ったが、中国では製品の修理しか行わず、交換には応じなかった。やはり、問題処理に当たっては世界統一の基準で対応すべきである。

- 以上は、すべて日系企業の製品に対する中国での過去の主要なクレームをベースとした指摘であり、参考になる点も多い。また、近時、特に大きな課題となっている食品、薬品等の安全性についても、中消協のネットワークは消費者の信頼を確保するよういろいろの対応を進めている。さらに、中国でも独占禁止法が2008年8月1日に施行されたが、今後、独占的協定や市場支配的地位の濫用の有無等を始めとした各事案において、中国において消費者の権利が真に侵害されたかどうか、中消協が判断を示す場合もいろいろと増えてくるものと思われる。
- いずれにせよ、製造物責任も含めて、中国消費者と日系企業間の訴訟もいろいろ出て来ている中、クレームの第一の受け皿であり、その解決に向け、和解、調停の促進、調査結果の公表、公聴会の開催、政府への意見提出、消費者への提訴支援、メディアへの広報等広汎な活動を行いうる中消協の全国ネットワークの活動は、今後の日系企業の活動にも大きな意味合いをもつ。自社の提供する商品・サービスが一体どのように中国の消費者に受け入れられているのか、どのように改善していくべきか、さらに、中国の行政はどのように動いていくのかを十分理解するためにも、中消協のネットワークとの関係は今後とも肝要である。



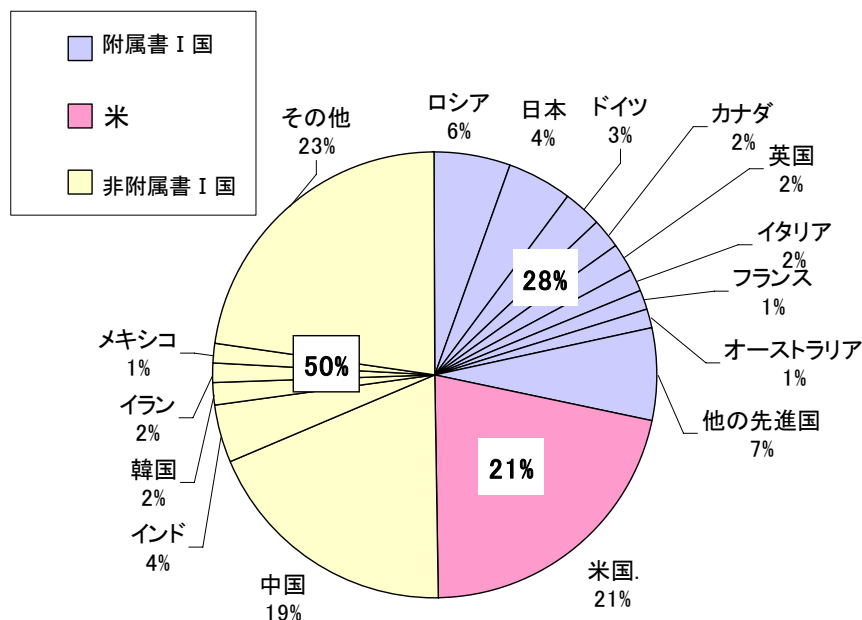
(中国消費者協会 公式ウェブサイト)

（１１）環境団体

- 社会の均衡ある持続可能な発展を目指す「科学発展観」を提唱する現中国政府にとり、環境が現下の最重要課題の１つであることはいうまでもない。特に、水問題は、水自体の絶対量の不足に加え、水源地の汚染や漏水等問題は深刻であり、また、大気汚染、石炭火力発電等を含めた省エネ、廃棄物処理、資源再利用等の課題も大きい。さらに、地球温暖化の抑制という観点からは、経済発展を続ける中国に対する国際的な圧力もますます強まりつつある。

（注． I E A の「世界エネルギー見通し」（2008 年 11 月）では、2030 年に世界のエネルギー需要は現在の約 1.45 倍に増加し、増加分の約 34%を中国が占めるとしている。）

（図 23） 世界のエネルギー起源二酸化炭素排出量（2005 年）



（注） E U 1 5 ケ国の排出量が世界に占める割合は 1 2 . 5 %。

（出所） IEA

- 中国側専門家に尋ねると、地方政府にとっては、経済発展による生産、所得の拡大が第一であり、環境保護に対するマインドはまだ不十分ということである。その背景には、環境汚染ということで問題があっても、多額の税金を納めている場合には、地方政府として当該企業に対しあまり厳格に処置できない場合もあるという地方保護主義や、政府内部における責任の押し付け合いがある。このため、中央政府が法律を整備し、いろいろの制度を打ち出しても、その実効性には問題がある。最も深刻であると考えられている水汚染についても、罰則が十分でないため、中小企業は汚水処理をせずにこっそりと汚水を河川に流している例も多く、例えば、北京市でも 78 本の川について水質検

査を行ったところ、56 本が不合格となった。また、埋め立てられたゴミによる地下水汚染も深刻であるというような指摘がなされていた。

- しかしながら、このような状況を改善すべく、中国政府も第 11 次 5 ヶ年計画（2006～10）では、2010 年までに単位 GDP 当たりのエネルギー消費量 20%削減や主要汚染物排出量の 10%削減を明確な目標として掲げるほか、省エネ、資源再利用、大気汚染防止等のための環境整備や、企業の法令順守、国民への環境教育、環境ソリューション企業の支援等を含め、広汎な努力を進めつつある。また、新エネルギー分野については、2020 年時点での風力発電を現行目標の 5 倍程度に引き上げること等を含む新たな振興計画の策定を進めており、このための全体的なエネルギー関連法律体系の整備もさらに進める方針である。行政組織についても、2008 年 4 月には、国務院に「環境保護部」を設置し、「環境保護総局」時代よりも執行力を大幅に強化することとした。また、先進各国との環境協力にも精力的であり、日本との間では、発展改革委員会、商務部を中心に「日中省エネ・環境総合フォーラム」を創設し、日中官民の協力の下で、モデルプロジェクトを含む多くの環境協力案件を二国間で推進するなど、各般の経済協力も含め、精力的な対応をしている。
- なお、中央政府である環境保護部の業務に関し、同部が所管する全国的な環境関連社会団体のうち特に主要なものとして 6 つがあり、政府とも密接に対応しながら、各種の活動を行っている。（表 1 4）

（表 1 4）

中国環境科学学会	1979 年に中国の環境科学技術工作者が設立した全国規模の社会团体。
中国環境保護産業協会	1993 年に中国で環境保護に従事する業界関係者が設立した社会团体。
中華環保連合会	2005 年に環境保護事業に熱心な個人、企業、事業単位及びその他の社会組織が結成した非営利・全国規模の社会組織。
中華環境保護基金会	1993 年に設立された環境保護事業に専門に従事する非営利性の民間基金会。
中国環境新聞工作者協会	マスコミ及び環境新聞工作者が組織した非政府組織で、独立法人の資格を有する全国規模の社会团体。
中国環境文化促進会	1993 年に設立された国家一級社会团体で、環境文化交流・協力の促進、大衆の環境意識の向上、大衆の環境保護参加の促進を担う。

（出所）ジェトロ資料

○ このうち、企業活動に直接関連するものとしては、特に、「中国環境保護産業協会」、「中華環保連合会」、「中華環境保護基金会」の三者があげられる。各々の団体幹部からの説明をまとめると以下の通りである。

- ・ 「中国環境保護産業協会」は、1993年に設立され、中国政府に対する産業や技術面での情報提供を行ったり、政策や標準の策定に参画しているほか、企業に対する技術協力のプラットフォームにもなっている社団法人である。協会内には水汚染処理、都市固体廃棄物処理技術等 11 の専門委員会があるほか、地方レベルでも各省に環境保護産業協会がある。会員企業数は約 1300 社であるが、同協会によれば、中国における環境企業は約 16000 社ということであり、その 1 割弱が加盟しているということで企業に対する影響力も強い。幅広い活動を行っているが、主な業務としては、協会内の認証センターによる輸入品を含む環境製品の認証作業、毎年 300 社余りの海外の環境企業やミッションの受け入れ、ビジネスマッチング等を行っている。また、2 年に 1 度「中国国際環境保護展示会」を開催しているが、同展示会は、規模、出店者の質・量とも中国では最大レベルのものである。(2007 年 6 月には北京で開催。展示面積約 3 万㎡で、うち、外国企業の展示エリアは 40%を占めている。来場者数は約 5 万人)



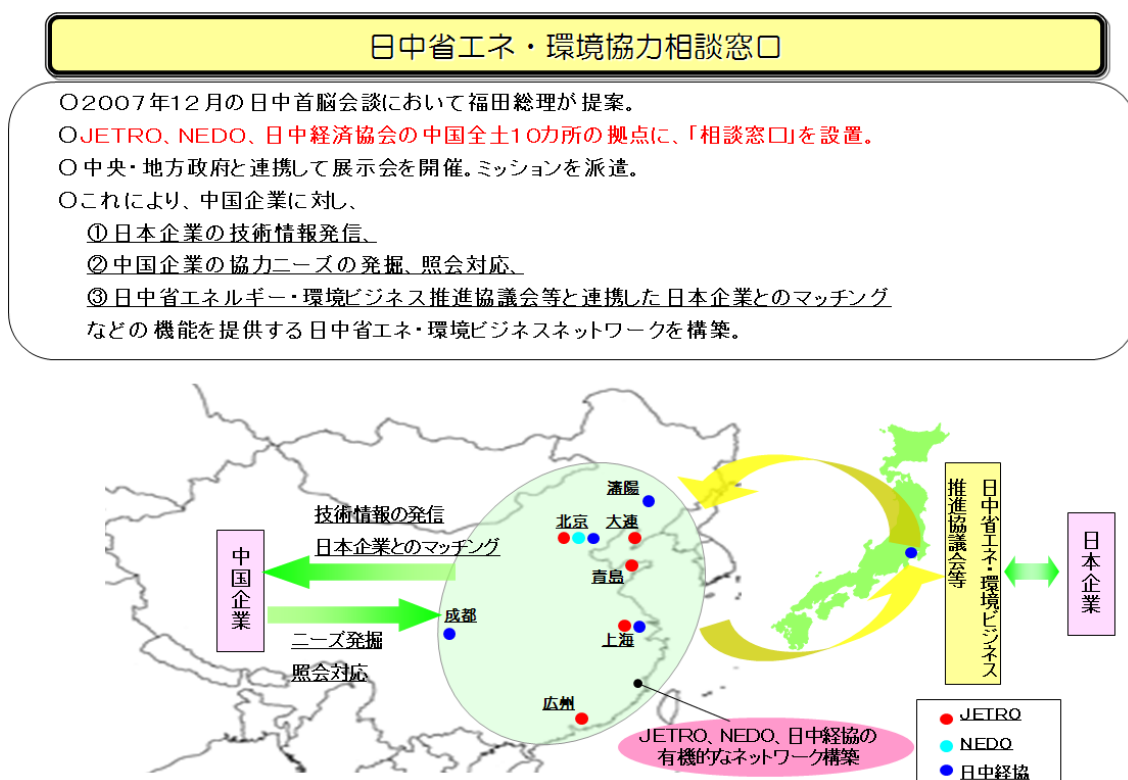
(中国環境保護産業協会 公式ウェブサイト)

- ・「中国環境連合会」は、シンポジウム、展示会に強みをもつ全国規模の環境関連NGOであり、主要業務としては、毎年環境関連フォーラム（2007年は9月に北京で開催、テーマは、「21世紀における中国の発展」）、展示会（2007年はハルビン市との共催で、「環境友好型社会建設成果展示会」を開催。800社以上が出展、2000以上の環境友好型製品を展示）の開催、NGOとの意見交換会（2007年は400以上の環境NGOから511人が参加。結果は、政府に報告）や、環境保護部からの委託による環境権益保護のためのコンサルティングやクレーム処理（07年は120件のクレームのうち、88件の案件を処理し、訴訟で処理した案件は29件。）や大学等と共同での環境保護、環境権益擁護のための研修や海外視察等を実施している。
 - ・「中華環境保護基金会」は、国家級の環境関連NGOであり、社会各層から広範に資金を集め、寄付者の要望に応じて、契約に基づき事業運営を行っている。具体的には、寄付金に基づき、環境保護に関する広報・宣伝、意識向上、研修、環境保護に貢献した個人・企業への表彰のほか、大学内の環境関連NPOへの支援、社区（コミュニティー）における環境関連事業等を行っている。（なお、これまでの日本企業からの寄付金の主な使途は、植林活動が多かったとのことである）
- 今後の日中企業の環境分野における協力について上記各団体幹部からは、水処理や大気汚染をはじめとして、日中両企業が互いのニーズを合わせ、例えば、日本の技術を丸ごと導入するのではなく、中国の国情に合った協力の中で、中国で共同して製品を生産してコストを低減したり、また、中小企業を含めてより支援策を強化して、日本企業の中国市場参入を是非、サポートして欲しい。いずれにせよ、欧米各企業に比べると日本企業との接触はまだ少なく、あらゆる面で日本企業と協力し、相互理解をさらに高めるようにしたいとのことであった。
- また、中国には現在、環境関連のNGOが大小合わせて2000あまりあると言われているが、政府と友好関係にある団体や官製のものも多い。また、大学教授主導のNGOも多様である。一方で、NGOの中には、中国政府により環境基準に係る汚染を指摘された内外の企業について、企業検索サイトを設置し、うち、特定の企業を抽出して、リスト化し、社名、製品名、基準違反の内容等を対外発表するところもある。（環境NGO「公害・環境研究センター」による「中国水汚染地図」）さらに、情報開示請求に対応して、省内の重点企業のうち、違法な汚染物排出企業のリスト公開に動き出した省政府も出て来ている（安徽省）。このように、現在の中国社会において、環境保護は、NGOの活動や情報開示請求、また、メディア報道との関連も含めて大きな関

心を集めつつある。

- 今後、急速に環境・省エネに係るビジネスニーズが拡大する中、日系企業にとっては、知的財産保護も含め、中国の制度や市場状況に係る情報収集やコスト削減等今後とも課題は多い。ただ、中国の環境政策は、全体としては、環境保護と経済実態のバランスをとりながら推進されている傾向も強いが、環境保護が進められていないと思われる分野でも、中央政府による地方政府の環境政策のチェック等により、急に対策が進む場合もある。そのスピードについては、あまり過度に期待するのは適当ではないが、一方で、緩やかであると思いつつも正しくない。なお、中国の各企業は、具体的なアクションにおいては、各省や市の環境保護局の意向を重視している。このため、中国の政府や関係団体等との幅広いネットワークを構築し、正しい情報を常に把握していくことがまず重要となる。

(図 24)



(出所) 経済産業省

(12) 広報・宣伝

- 中国でのマーケティング活動を円滑に展開していくためには、取引先、消費者、メディア等に対し、企業活動に係る正しい認識、イメージを持ってもらえるよう丁寧な広報を行っていくことも重要である。特に、最近、中国メディアの中には、環境保護を含めたコンプライアンスに関する地方政府や各企業の活動に対し、NGO とともに関心を深め、行動に移す場合も多くなっている。また、このような中、中国で事業活動を幅広く展開している日系企業には、社会貢献活動やコンプライアンスにも十分配慮しつつ、その内容をCSR報告書等を含めて広く紹介している企業もあり、その内容も次第に深化してきている。
- 一方、日系企業の中には、消費者からの問い合わせやクレーム処理等に対する専門のスタッフが少なく、また、中国各拠点と本社とのコミュニケーションも必ずしもスムーズではないように感じられることもあるため、十分配慮して欲しいという指摘が中国消費者担当部門からなされることもある。確かに行政機関、メディアとの関連でも、必要時に社内の広報部局に関連情報や外部への対応方法が十分伝達されていないこともあり、対外的な企業イメージに悪影響を与えた事例も起きている。メディアも大きく変革をとげつつある中国では、社内の広報部局においても日本人と中国人が十分効果的なチームワークを組んで、外部からのいろいろな問い合わせ等に迅速かつ適確に対応できるような態勢を常に準備しておくことがリスク回避の点からも重要である。この点については、欧米有名企業の現状が参考になることもある。
- メディアに関しては、中国では商業紙、各種雑誌等が近時数多く出版される中、その間の競争も極めて厳しい。記者、ジャーナリストには優秀な文科系の大卒ないし大学院卒の人も多いが、各紙のインタビューに応じると、一般的に日本に比べて年齢の若い記者も多い。そして、多くの記事を作成せざるを得ないためか、他のメディアでの情報を十分確認せずにそのまま掲載していることも実際上ある。さらに、種々の説明会を含め、中国でのメディア対応にはいろいろと持ち出しが多く、煩雑であるということもよく聞く。中国での広報にはこのような点にも留意することが必要である。
- これに関し、日本や外国における関連報道をベースに、以前、中国において同時に約300余りの製品クレームを受け、メディアにも大きくとりあげられた某日系企業の責任者から、問題発生時のダメージコントロールについて聞いたことがある。(同社の場合、個々のクレームにきちんと対応することにより、結果的に訴訟にまで至ったのは3件ということであった。) その中で、特に、広報面での対応については、以下を述べていた。

- ・ 会社発表等のうち重要な内容は、頻繁に主要な新聞や関係の雑誌に情報提供を行うことで関係者の正しい理解に努めておくこと。
 - ・ その際、可能であればメディアの関係各社につき、記者一人ではなく、担当に応じた複数の関係者と重層的なパイプを造り、全体として正しい情報が幅広く関係者に浸透するよう努めること。（同社内でも、各産業、訴訟等記者の担当分野は分かれているし、日本でも、記事は、記者のほか、デスク、編集長等も個別に目を通して判断している。）
 - ・ メディア、消費者団体等からの個別の問い合わせに対しては、きちんと丁寧に対応すると共に、口答では質問内容等が不明確なものについては、必ず文書で質問を受け取り、かつ、それに対し、文書で正確な回答を行うこと。（なお、面会の場合には、必ず複数の担当者で対応すること）
 - ・ 対外的な広報責任者、スポークスマンを常に決めておくと共に、問題発生の際には、社内共通のプレスラインを直ちに作り、関係者全員に徹底させておくこと。
 - ・ 現在、「新京報」、「北京青年報」、「京華時報」、「北京晩報」等多くの新聞が北京で発行されているが、特に、一部の人気のある都市報（非党機関紙）については、党や政府との交流が緊密であると考えられているためか、比較的大きな事案については地方のメディアが当該北京紙の報道ぶりをそのまま引用するということがも多い。このような点も十分留意しておくこと。
- 以上は、対外広報としては基本的な内容も多いが、特に日系企業の場合は中国で問題発生の際に適切な対応がとられないと、微妙な国民感情もあり、ダメージが非常に大きくなる可能性もある。最低限、誤った情報に基づく対応や報道がなされることのないよう、きちんとした広報体制を日頃から意識して採用しておくことがまずは重要である。
- なお、過去、テレビや雑誌等におけるコマーシャルの文言、映像等につき、民族感情から問題ありとしてクレームのついたものもあったが、関係者に聞いたところでは、中国の文化や習慣に関する学習も進み、そのような問題が生ずるケースは徐々に減ってきているということである。ただ、広告・コマーシャルはある程度の新規性を狙わなければならない、常に一定のリスクが伴うこととなるため、その制作及びチェックについては、厳密に体制を分けて対応することが重要ということである。また、企業によっては、世界的な販売戦略の下で広告も統一的にシンガポール等で製作する場合もあるが、このような場合、中国系の専門家が担当するとしても、国、地域により思わぬ感覚のズレが生じることもあるのでやはり十分注意が必要であるということを指摘していた。

(13) ブランド志向

○ 中国ブランド育成の有用性が中国政府からもこれまで指摘される中、北京の某有名大学が奢侈品研究センターを設立した。奢侈品とは、ある製品カテゴリーにおいて、レベル、価値、価格のいずれもが高い製品で、いわゆる「ぜいたく品」ということである。奢侈品に関する研究活動を展開しているモナコ国際大学と提携して同センターを設置し、2008年9月からは期間3年の奢侈品研究に係る修士課程コース（社会人大学院）をスタートさせるということであった。同コースの主任教授に確認したところ、以下の説明があった。

- ・ 世界の奢侈品市場の規模は約500億ドルで、国・地域別には、第1位は日本（シェア41%）、第2位は米国（17%）、第3位は中国（12%）となっているが、中国は2015年には日本を抜いて世界最大の奢侈品市場になると予想されている。しかし、一方で、中国はブランドを重視してこなかった国情もあり、現在、世界に通じる自主ブランドをもつ奢侈品がない。たとえば、中国には茅台（マオタイ）という高級酒があるが、レミーマルタンのような世界的なブランドではなく、その差は大きい。したがってブランドの育成で数百年の歴史を持つ欧米から知的財産権保護やマーケティングを含め、ブランド育成のノウハウを学ぶのが趣旨である。
- ・ ブランドというのは、商品、サービスを中国で販売する際にも極めて重要な点であり、日本企業の製品も、販売競争が激しい中国において利益につながるのには日本や世界ですでにブランドイメージが高い製品群であるということは常識である。しかし、先進諸国のブランド価値への対応がそのまま中国に当てはまるわけではない。
- ・ まずは、中国の消費習慣の研究が重要である。中国人が奢侈品を買いたいと思う要因は、第1に自分の成功を誇示したいという自己顕示欲にあり、第2段階になると、自分自身がブランド品の価値を認め、その価値を享受したいといういわば個人の哲学の段階に入る。そして、全体としてみると、中国はまだ第1段階であり、第2段階への移行には20年はかかる。また、中国人の習慣として、買い物は理性的ではなく衝動的であり、したがって中国では、ダイヤを埋め込んだ携帯電話等派手で目立つものでなければブランド品としては喜ばれない。なお、中国で奢侈品を実際に使う人の割合を男女別にみると、男性6割、女性4割だが、購入者は男性8割、女性2割と圧倒的に男性が購入する割合が高い。

- 確かに、日本の機械メーカーを訪問すると、中国の顧客、特に、総経理等ハイレベルの人からは、中国の工場の現状如何にかかわらず、最先端の製品やシステムの納入をまずは強く要請されることも多いという話をよく聞く。また、このような性向も踏まえ、建設機械などでも、高度かつ複雑な機械の動きや性能の高さを実地のパフォーマンスでまず強烈に示すことで中国ユーザーへのプレゼンテーションを行っている。最近、中国で、極めて高額なコシヒカリや大きな真赤なリンゴ等の日本食品が贈答用としてよく買われていることも、このような文脈もあわせて考えるとよく理解しうる。ただ、これらについても、常時店頭に並ぶことで、より一般的なイメージが強まったり、精巧な模造品がでてきてしまうと贈答用需要としてこれまで通り続いていくかはやや疑問となる。また、現下の厳しい経済情勢に対応した中国等途上国向けの、価格を下げた製品の開発については、そのための生産体制、販路、人材確保等に係る新たな努力とあわせ、そのブランド価値への影響も十分考慮して対応していくことが必要である。
- なお、中国では、ここ数年、日本の観光地としては「北海道」のイメージが特に良く、また、日本食については、体に良い健康食品ということですでに評価が定着し、和食レストランも多く、相対的に高価であるにもかかわらず人気も極めて高い。要は、ブランド価値をきちんと理解してもらうためには、個々の商品に対応して、現下の中国の社会的風潮の中でどのような広報、マーケティング努力が適当かということにも帰着する。ただ、特に、消費者向けの高価な商品については、外面的な豪華さ、面子を重んじる中国と、質の緻密さ、内実の奥深さを追求する日本とでは、本質的に重視するポイントが違っていることも多い。「素朴さ」、「奥ゆかしさ」、「いぶし銀」というような日本の美学が真のブランド価値として中国の消費者に受け入れられるようになるにはまだ相当の努力が必要である。

2 中国社会をめぐる状況

(1) 財政

- 中国の国家財政（中央、地方合計）は、2006 年ベースで、財政収入が 3 兆 8760 億元（前年比 22.5%増）、財政支出が 4 兆 423 億元（前年比 19.1%増）であり、予算規模は日本の約 7 割強となっている。恒常的に財政赤字ではあるものの、赤字幅は GDP 比 1.3%（日本 3.2%）、国債発行残高は GDP 比 16.7%（同 104.5%）と比較的健全である。このうち、財政収入は租税収入が約 9 割を占め、そのうち最も多いのは増値税（日本の消費税に相当）で約 4 割のシェアであり、これに営業税（シェア 15%）、企業所得税（同 20%）を加えた 3 税目で約 7 割を占める。一方で、地方への財政移転実施は増加傾向にあり、特に中西部地域では中央政府からの財政移転に依存する割合が高い。

（表 15） 中国 国家財政収支の状況

	財政 総収入	財政 総支出	財政 収支	総収入/ 名目 GDP	総支出/ 名目 GDP	財政赤字 /名目
	億元	億元	億元	%	%	%
1994	5218	5793	-575	10.8	12.0	-1.2
1995	6242	6824	-582	10.3	11.2	-1.0
1996	7408	7938	-530	10.4	11.2	-0.7
1997	8651	9234	-582	11.0	11.7	-0.7
1998	9876	10798	-922	11.7	12.8	-1.1
1999	11444	13188	-1744	12.8	14.7	-1.9
2000	13395	15887	-2491	13.5	16.0	-2.5
2001	16386	18903	-2517	14.9	17.2	-2.3
2002	18904	22053	-3150	15.7	18.3	-2.6
2003	21715	24650	-2935	16.0	18.1	-2.4
2004	26396	28487	-2090	16.5	17.8	-2.0
2005	31649	33930	-2281	17.3	18.5	-1.6
2006	38760	40423	-2163	18.3	19.1	-1.3
2007	51304	49565	707	20.6	19.9	-0.8
2008	61317	62427	-202	20.4	20.8	-0.1
2009 年 予算案	66230	76235	-9500	20.4	23.5	-2.9

中央と地方の区分（2005）

（単位：億元）

	総額	（中央）	（地方）
財政収入	31,649	16,549	15,101
財政支出	33,930	8,776	25,154
財政収支	-2,281		

（出所）中国統計年鑑、財政部

○ いずれにせよ、日本に比べて余裕をもった財政構造であるが、この点につき、財政部シンクタンク幹部に今後の課題を確認したところ（2007 年秋）、以下の説明があった。

- ・ 中国の財政収入は、ここ数年 20%前後の伸びで推移してきており、2007 年は 30% を越える増加となっている。このように、GDP 成長率を大きく上回って伸びている要因としては、（i）財政収入のベースとなる第 2、3 次産業の伸び率が GDP 成長率を上回っていること（ii）30%近い伸びを示している対外貿易により、関税や増値税収入が増加していること（iii）企業全体の生産性の上昇により、企業所得税が GDP 成長率を上回って伸びていること（iv）累進課税の個人所得税も増加していること等がある。
- ・ 一方、税徴収の強化も税収増加に寄与している。山東省青島市では、徴収強化で不動産賃貸税収入が前年比 80～100%増加した一方、北京では不動産賃貸税の 90%は未納であり、その他、資源税等を含め、徴収強化の余地はいろいろとある。また、環境税の導入も検討されている。他方、増値税の税率は 17%であり、他国と比べ、中レベルの高さであるが、今後は、企業が固定資産購入の際、増値税分を控除できない「生産型増値税」から、控除を認める「消費型増値税」への転換が東北地域以外でも全国で展開される予定となっているため、その租税収入に占める比率はさらに低下する可能性もある。
- ・ さらに、国家財政の中央と地方の内訳は、もとは、3:7 と地方が多かったが、94 年の税制改革に伴い、地方政府が徴収していた税分の一部を中央収入とする分税制となったため、現在は大体 5:5 となっている。しかし、財政支出は 3:7 と改革前とあまり変わっていない。これは、地方の既得権益を保障するため、以前の税収状況を考慮して、中央から地方へと税収返還を行っていることがある。したがって、分税制導入以前に多くの税収を上げていた地方政府にはそれだけ多く返還される仕組みとなっており、さらなる地域格差拡大の一因となっている。なお、地域に対する予算配分においてまず重要なことは、地方の省政府がその下位の各行政レベル（市、県、郷、鎮）に対する管轄をより明確化し、下位の行政レベルで予算不足のところには客観的方法で省政府から予算配分をすることである。（これ

に関して別の専門家は、中国の場合、省政府がかなりの予算を握り、下位の行政レベルに十分な予算を回していない。このため、下位の行政レベルは中央の予算はあてにせず、独立採算を志向する傾向が強く、地方交付税に依存しがちな日本の地方自治体とはかなり性格が違っていると指摘する。）

- ・ また、地方政府は不動産税の徴収を強化すべきである。現在は土地売買に伴う税収が中心となっており、地方政府幹部も短期的な土地売買に注力しがちだが、長期的な不動産の保有に対する徴税を強化すべきである。
 - ・ ところで、2008 年以降、国有企業が株主である国に対して配当金を支払うことになっているが、これについては、技術的な問題を調整しつつ、最終的には全人代で決定される。将来、中国で高齢化問題が悪化した際には、配当金を社会保障に使う可能性も検討されている。
- その後、2008 年春には、四川大地震からの復興のために 4000 億元がまず投入されるという報道があったが、これについて、当時、某政府幹部は、「国からの支援とあわせ、特に被害の大きい現地の 13 の市と県に対しては、東部沿海地域の 13 の省や市をそれぞれに割り当て、復興支援を行う体制を作っており、3 年で再建を終了させる方向である。このような方法は、日本では考えられないかもしれない。」と述べていた。
- しかしながら、さらにその後、中国政府は、世界的な経済の低迷を背景として、2010 年までの期間をカバーする総投資額約 4 兆元（約 54 兆円 GDP 比で 15.5%）の大型の景気刺激策を 2008 年 11 月 9 日に発表した。また、2008 年末までに中央政府による追加投資 1000 億元を含む総額 4000 億元（約 5 兆 4000 億円）の投資を行うことも発表した。ただ、景気刺激策のかかなりの部分は、もともと「第 11 次 5 ヶ年計画」（2006～2010 年）で支出が予定されていたプロジェクトも多く含まれており、新たな追加投資の部分は限定的ともみられている。4 兆元のうち、中央政府からの支出は 1.18 兆元（約 18 兆円）であり、地方政府は 1.25 兆元（約 19 兆円）、民間企業等 1.57 兆元（約 23 兆円）が予定されている。
- このような大型の景気刺激策を可能とした背景には、中央政府、地方政府におけるこれまでの大幅な財政収入の拡大がある。したがって、地域格差是正に向けた望ましい中央と地方の予算配分や、また、富の再分配機能強化のための個人所得税のあり方等税制・財政面では種々の構造的な課題は残すものの、雇用対策も含めた中国のインフラ投資は、当面、大きく伸びていくことが考えられる。ただ、一方で、景気の低迷を背景に足下の税収の伸びは確実に鈍っており、今後は、厳しさを増す地方財政の動向ともあいまって、財政と経済政策がどのように調整されていくのかが次第に課題となりつつある。

(2) 農村建設

- 中国の農村については、砂漠化や水不足等で生産条件がより悪化する地域が多くなる一方、収入面では相対的に恵まれている都市部の周辺においても、都市開発、産業用地造成等で土地取引問題が頻発するなど社会的に多くの課題が目立ってきている。農村見学をしても、2億人とも言われる出稼ぎ労働者（民工）の仕送り等で生活を維持している農家も実は多く、農家の中でも貧富の格差が相当拡大しているように見受けられる。
- このような中、たとえば農産品の対日輸出について各地の専門家にたずねると、輸出による利益はほとんどがバイヤーたる企業等が得ており、農民自身はあまり利益を享受できていないという声が強い。農家や土地は分散され、流通システムも多段階であり、また、ブローカーを通じて農地がまとめられ、農薬・肥料も過剰使用中、農民は自分たちの作った農作物の市場での売買価格を知らず、例えば、山西省のアスパラガスの輸出価格は農民からの購入価格の10倍にもなっているといわれる。また、農地が集団所有であり、各地の村民委員会が30年に1度、戸籍に基づき利用権を再分配する仕組みとなっているため、農民が土地に対して愛着をもたない1つの要因にもなっている。そして、農薬の過剰使用等によって土地が汚染されようと農民はあまり気にしない状況になっているとも指摘される。
- このため、中国政府は、社会主義新農村建設ということで、農村でのインフラ建設、社会事業等多様な施策を鋭意進めているが、最終利益を農民に適切に配分するには、例えば、日本の農協等のような効果的な互助組織を作り、同組織が農村の防波堤となりつつ利益を確保し、そこから農民の社会保障等を含め、農村の生活向上を広範に支援することが適当であるとする某政府系シンクタンク幹部の指摘もある。ただ、同氏によれば、このように提案すると、外国の組織はあくまで当該国の状況に基づくものであり、中国には必ずしも適するものではないということであり政府内でも賛同が得られなかったようである。中国政府としては、農村に新たな組織を構築するについては、それが広汎な農村、農民をカバーするものである以上、まず、果たして適切な形で組織・運営されるのか、という点につき、かなり慎重な態度のようである。しかし、これまでの経験からみてもそのような形での農民の組織化は必ずしも問題にはならないのではないかと同氏はコメントする。一方で、大規模運営に向け、日本の単位農協にも一部似た專業合作社という組織が設立されてきており、その関連法も制定されている。
- 中国政府にとって三農問題（農業、農村、農民）は最大の課題の1つであるが、日

本の食糧の安定的確保にとっても、食品の一大供給基地である中国の農村が将来ともに健全な発展を図っていくことは極めて重要である。（日本においては国内全体の輸入食品のうち中国製のシェアは約 13%と米国に続く規模を占めており、また、国内で流通している冷凍食品の約 60%、さらに、和食素材向けの冷凍野菜にいたっては、ほとんどが中国からの輸入といわれている。）現在、中国では戸籍制度とともに土地制度が大きな課題となっており、2008 年 10 月に閉幕した第十七期中央委員会第三回全体会議（三中全会）では、農地使用権の売買や一部出稼ぎ農民に対する都市戸籍の賦与も方針として打ち出されている。穀物の最低買い入れ価格の引き上げをはじめとして農村に対する経済支援もいろいろと拡大されてきている。無論、広大な中国各地の農業をめぐる課題はまさに複雑多岐であるが、将来、中国の農村が、経済的にも望ましい形で各農民の生活や所得の向上に持続的につながっていくためには、徐々にではあるにせよ、適切な形で村落の自治、組織化や大規模農家の育成等にきちんとつながっていくための効果的な取組が全体として大切であると思われる。

(3) 対日輸出食品

- 安全性を含めた対日輸出食品の課題につき、2007 年秋に日系各社から確認したところ、主旨は以下であった。
- ・ 中国産ほうれん草の農薬過剰残留等による、2006 年 5 月の日本政府のポジティブリスト制度の導入以降、対日輸出食品関連企業は安全管理を強化し、これに対応できない企業は淘汰されてきている。生産面では、それまでの分散した農地からの農作物の調達を改め、まとまった農地をブローカーを通じて確保し、農薬の散布や生産管理等の技術指導やトレーサビリティ（生産履歴管理）を徹底している。食品加工段階においても、ISO、HACCP、日本の業界団体による認証を取得するなど、安全性のためのシステムは全体的に相当高いレベルに達しつつあるというのが関係者の一致した見方である。
 - ・ 一方で、人民元レートの上昇、安全管理等対日輸出向けコストは大幅に上昇しているものの、日本側の価格要求が厳しく、コストを価格に転嫁しにくい状況が続いている。このため、対日食品輸出企業も欧米、ASEAN 等他地域への市場開拓や中国国内での販売体制強化を図っている。現地の関係者には、「安全性等を大きく強化した食品については、購入価格を上げる等食品ごとに客観的な評価をすべきである。さもないと、長期的な中国国内の消費力向上を考えた場合、各企業とも対日輸出を避け、欧米、ASEAN、中国国内市場向けに供給をシフトし、全体として対日輸出向け食品が供給不足になる可能性も将来否定できない。」という懸念もある。

(表 16) 農林水産物の主な輸入相手国 (2007 年)

単位：億円

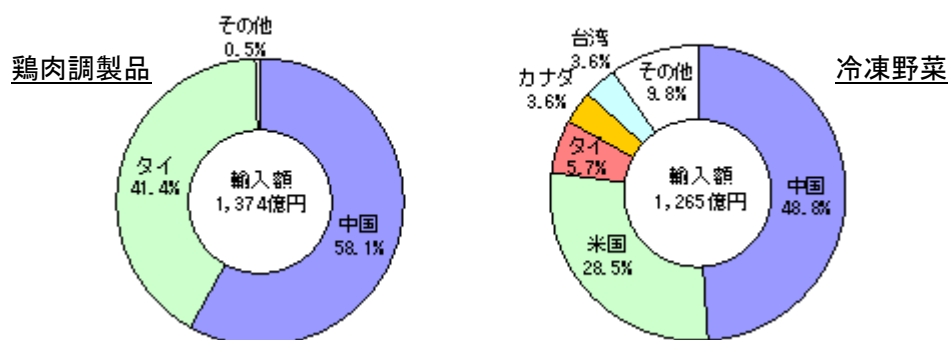
区 分	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
農林水産物	米 国 19,653 (23.0)	中 国 12,068 (14.1)	豪 州 6,522 (7.6)	カ ナ ダ 5,238 (6.1)	タ イ 4,379 (5.1)
農 産 物	米 国 17,205 (31.1)	中 国 6,945 (12.6)	豪 州 4,802 (8.7)	カ ナ ダ 3,387 (6.1)	タ イ 3,103 (5.6)
林 産 物	マレーシア 1,797 (12.9)	中 国 1,787 (12.9)	カ ナ ダ 1,358 (9.8)	インドネシア 1,194 (8.6)	豪 州 1,175 (8.5)
水 産 物	中 国 3,336 (20.4)	米 国 1,412 (8.6)	ロ シ ア 1,199 (7.3)	チ リ 1,183 (7.2)	タ イ 1,160 (7.1)

(出所) 農林水産省：農林水産物輸出入概況

(表 17) 中国からの主な輸入品目と金額

単位：億円

品目	鶏肉調製品	冷凍食品	ウナギ調製品	生鮮野菜
金額	798	617	476	305



(出所) 農林水産省：農林水産物輸出入概況

- このような中、2008 年 1 月には、河北省の中国企業が生産し、日本向けに輸出された餃子から有機リン系殺虫剤（メタミドホス）が検出された事件が起きた。これにつき、現地関係者は「すでに中国における対日輸出食品メーカーの安全管理レベルは相当高いところであり、また、加工食品の場合、原材料の残留農薬により中毒症状にまで至ることはありえず、本件の原因は別のところにある可能性も高い。人為的な要因とすれば、残念ながら再び同じような事態が発生する可能性は否定できない。いずれにせよ安全性の強化のためには、検査体制の強化しかなく、日本側が中国の各主要港などに独自に検査センターを設置し、中国検疫当局とのダブル検査体制をとるなどチェック段階をさらに増やしていくことが 1 つの方策である。」と指摘していた。
- 一方、日系企業が対日輸出用の食品加工工場を独立して構えることは現状ではコストの面で厳しく、近年、委託生産形態は増加する方向にある。ただ、これは生産管理面からは必ずしも不適當ではなく、複数の委託工場と契約することで、むしろ、リスク分散を図りつつ、フレキシブルな生産体制、価格変動への機動的対応をより図りうることとなる。なお、近年、中国においても食品安全への関心は日増しに高まりつつあり、規制の程度等に応じ、やや高価格ではあるものの、绿色食品、無公害食品、有機食品等が市場でのブームにもなっている。ただ、日本側が中国側に対してあくまで安価での食品の納入を要求する構造には依然として変化はなく、種々のコスト上昇が続く中国に対する日本側の対応が、間接的に最下流部の食品生産工場における生産体制や従業員の給与・待遇等にも何らかの影響を与え、全体として何らかの不満につながっていたことも否定はできない。安全性を高めた供給体制をきちんと構築するのであれば、一定のコストを日

本側も支払う必要がある、とする声も強い。

- なお、中国では、同事件後も中国産乳製品のメラミン混入に続き、中国産冷凍インゲンへの有機リン系殺虫剤ジクロロボス検出等問題は続出している。前者については生産者のモラルの問題が大きいとしても、後者は人為的混入の可能性もある。現実問題として、各社とも中国工場の監視体制を強化するしかなく、中国・日本両国の検査体制のさらなる強化や、又、残留農薬対策のみならず、全体の工程につき日本人社員が工場に常駐し、全体を十分管理すべしという声も強くなってきている。ただ、安全コストがかさむ中、同種の事件を完全に防ぎきるのは不可能という声も強く、このような中、中国からの食料の削減に進む動きも現にでている。

- 一方で、日本の食品企業の中には、中国における諸問題の解決を目指して、中国において新たなスタイルのアグリビジネスを行う現地法人を立ち上げ、①農作物の栽培、物流、販売といった一貫したフードシステムの構築 ②農民への技術指導、次世代の中国人農場指導者の育成 ③高付加価値農作物の販売による中国の食生活向上に対する貢献 ④循環型農業の導入、を目標として積極的に事業を展開するところも出てきている。（「山東朝日緑源農業高新技术有限公司」）



- なお、中国の農作物についてみると、大豆は輸入依存度が約 6 割に達しているものの、米、小麦、とうもろこし等については今のところ自給は可能とされている。このため、短期的には食糧生産における問題はそれほど大きくはないともみられるが、中長期的には ①耕地面積の実質的な減少 ②単位面積当たりの収穫量の減少 ③人口増加という状況が続く中で、自給率をどう維持していくのかという大きな問題を抱えている。日本の食料自給率（カロリーベース）も 2006 年には 39%にまで低下し、50%を大きく上回る欧米先進主要国と対照をなしている。このような中、中国国内での食料需要も年々拡大し続けており、多くの業界関係者には、将来、需給、価格の両面から、中国からの食料輸入は困難になるのではないかという危惧もある。国民生活に不可欠な食料に関し、日本国内の自給率をどう高めていくのか、必要に応じ中国とも多角的に連携しつつ、中国を含め全世界からいかに調達していくのか、総合的な検討が不可欠になっている。

(4) 高齢化

- 高齢化問題に対する中国の関心は2000年頃から高まってきている。国連の統計では、人口に占める65歳以上の割合は、2005年時点で、日本が19.7%、中国は7.7%であるが、これが2050年になると、日本は37.7%、中国は23.7%になると予想されている。(ただし、日本の場合は、65歳以上の占める割合のうち、半分以上は75歳以上になるという指摘もある。) 1982年から2000年までの中国の平均経済成長率8.4%のうち、1.3%から2.3%は若年人口の寄与による人口ボーナスが大きいとも言われるが、その若年人口も2012年から15年には減少し始める、と指摘する向きもある。一般的には、2010年代の中頃から労働人口が徐々に減少に転じて、2020年代にはいわゆる高齢化社会に入り、2030年代には人口が減少に転じるものと理解されている。(なお、上海市についてみれば、2003年の高齢化率はすでに16.4%になっているとも指摘されている。)

(表18) 2050年の各国人口の年齢別比率予測(カッコ内は2005年)(単位%)

	0～14歳	15～64歳	65歳以上
日本	11.3 (13.9)	51.1 (66.4)	37.7 (19.7)
中国	15.3 (21.6)	61.0 (70.7)	23.7 (7.7)
韓国	10.4 (18.6)	54.5 (71.9)	35.1 (9.4)
シンガポール	11.1 (19.5)	56.0 (72.0)	32.8 (8.5)
タイ	15.8 (21.7)	60.9 (70.5)	23.3 (7.8)

(出所) 国連統計を基に作成

- 高齢化問題についての中国政府の懸念としては、第一に高齢化の速度が大きいと財政負担が増大すること、第二に介護や介護費用の問題が顕在化してくること等があげられ、社会の活力という点からも、中国の経済成長にとって大きな試練になるものと考えられている。特に都市部では、医療保険、養老保険等ある程度の保障はあるものの、多大な人口を抱える農村部においては、これらはいまだ不十分であり、高齢化に伴いさらに問題になることが予想され、中央政府としても、農村合作医療保険の普及等をはじめとした各般の農村対策、民生対策を極めて重視している。

- また、農村部を中心に、現行のシステムでは介護に係る費用を賄いきれず、このため、某政府系シンクタンク幹部は、まずは医療保険等の基本的な生活保障制度を早急に構築する一方で、日本の例も参考にしつつ、今後 20 年間で、中国ではまだ研究もスタートしていない介護サービス及び介護保険のシステム等を研究し整備していくことが急務になっていると指摘する。
- 中国では、インターネット利用者はすでに世界一となり、都市部について言えば、知識階層には、ほぼ十分浸透したとも言われている。ネットサーフィンを楽しむ高齢者も多く、また、全国統一大学入試（高考）に高齢者も参加できるようになりつつある。一方で、都市部では一人っ子政策で子供も少なくなり、そのことの子供達への精神的、経済的影響も常に大きく懸念されている。ただ、中国では、都市部以外の農村等全世帯を総合的に考えると、一人っ子の家庭は約 20% ぐらいであり、したがって、いわゆる少子化が今後本当にどれくらい問題となりうるのかが正確にはよくわからないと指摘する経済学者もいる。これについては、「60 歳で定年になったとしても、寿命は 80 歳として、4 億人以上にもなる高齢者に対し、その 20 年間で政府はどのように対応すべきか、という問題がある。健康で活発に活動するものがある一方、一部は犯罪者になる可能性もある。また、一人っ子政策で、子供の数が少なくなるため、誰が両親の面倒を見るのかという問題も大きい。これらを含め、高齢化社会の到来については色々な面でまだ準備が出来ていない」というのが、人力資源・社会保障部系シンクタンク幹部のコメントであった。
- 日中のみならず、韓国も将来高齢化社会に入るものとみられており、(国連の統計では韓国の 2050 年における人口に占める 65 歳以上の割合は 35.1%)、シンガポール(同 32.8%)、タイ(同 23.3%) も同様の方向にある。このため、国情も違う日中韓ではあるが、貿易、投資等経済関係のさらなる拡大とあわせ、高齢化社会に向けた有効な施策や産業支援についての経験や交流を深めていくことも今後はますます重要になってくるものと思われる。
- ちなみに、筆者の経験では、日本人と都市部に住む中国人が、初対面でもお互い強い関心や共感を持って率直に話し合える生活面での共通の問題としては、「高齢家族の医療・介護」及び「子弟の大学受験」(後述 7 (6) 参照) がまずあげられるのではないかと考えている。それぐらい高齢者の問題は日本同様中国においても切実になりつつある。

（５）中国メディアの日本報道

○ 中国メディアの日本関連の報道については、この 2～3 年間においても日中の政治関係の中で、色々と変化がみられたが、中国の某ジャーナリストに意見を聞いたところ、以下の点を指摘していた。

- ・ 中国メディアの報道については、1990 年頃まではあくまで 1 つのチャンネル、1 つの声ということであったが、2000 年以降は多数の市場メディアが出現し、かつ、購買数、視聴者数を増やすための姿勢がかなり強い。また、記者の年齢層も 30 歳未満と若く、このため、大局観の下で長期的に外国の報道をすることは難しく、どうしても、批判的な対日報道が多くなる可能性がある。さらに、経営状況の厳しさから、多くのメディアは日本まで旅費を出して取材することは容易ではなく、どうしても、日本国内の特定の論調を批判、問題視するという形の報道になる。そして、このような報道の仕方は今後も続くものと思われる。中国のジャーナリズムは、まだ、これから形成されていく段階であり、取材に基づいて冷静に時局を分析するというような形になるには長い時間がかかる。
- ・ また、中国では、靖国、教科書等 1 つの事件を切り口に不安をあおる傾向もあり、さらに、そのようにしてちょっとでも火をつけると、すぐに燃え上がる傾向がある。その要因としては、40 代以上の中国人には日本製品へのはっきりとした理解があったが、40 代以下の世代には、日本企業の事業分野が研究・ソフトを含め、目に見えない分野に移行し、また、若者が普段使う製品にも韓国製など日本製以外が多くなり、ある意味で日本に対しての敬意の念が低い。このため、何かあるとすぐ日本への反感に火が付きやすいという側面もある。その背景には、中国がいまだ歴史的な被害者意識から必ずしも脱しきれておらず、未来志向の報道は現実にはなかなか難しいという現状もある。
- ・ 一方、2008 年 3 月～4 月の温総理訪日前後は、日本に対する積極的な報道も目立ったが、しかし、こうした報道はやや過剰な感もあり、長く続くことは難しい。しかし、このような基調の対日報道が出ることも重要ではある。
- ・ このような状況を改善していくためには、中国側メディアとしても、戦後の日本が取り組んできた平和的な経済支援や、いわゆる「失われた 10

年」以降、日本が普通の大国として種々の課題に取り組んでいるということをしきりと報道しないといけない。また、日本側としても歴史的事実をしきりと認識することがまず重要である。それ以外にも、日本側からの中国のインテリ層への影響力（ソフトパワー）が弱体化していることも課題である。以前は大塚久雄、中兼和津次等は、中国の研究者にも影響を与えたが、最近は学術的に中国へ発信できる日本の学者が少し減少しているようにも感じられる。また、中国人は、ビル・ゲイツ等欧米の経営者はよく知っていても、日本企業の現在の経営者についてはほとんど知らない。ただ、アニメ、ダンス、フュージョン等は、新しい時代への極めて影響力のある日本のソフトパワーである。また、原発、新幹線などの技術提供は長期的に日中関係を支えていく極めて重要な分野である。このような方向を一般市民の間にさらに広めていくことができれば日本に対するイメージもさらに変わっていくのではないか。

- ちなみに、対日イメージについては中国内でもいろいろな内容の報道があるが、2007 年に某中国有名紙が実施した近隣諸国（20 ヶ国）に対するアンケートの結果では、「最も好きな国」はパキスタン（28%）、ロシア（15.1%）、日本（13.2%）、「好きではない国」は、韓国（40.1%）、日本（30.2%）、インドネシア（18.8%）であり、また、「隣国になって欲しい国」には、スイス、米国が多かったと記憶している。日本については、学ぶべき所は多いが歴史的問題で非を認めない、韓国については、政治経済関係は良好ではあるが中国人を軽んじている、というようなことが要因としてある旨の意見が付されていた。

(6) 大学受験

- 日本や韓国同様、いや場合によってはそれ以上に中国における子弟教育への関心は高く、特に6月の「高考」(全国統一大学入学試験)は、一生を決めるテストとして、以前から「千軍万馬過独木橋」(千軍万馬が丸木橋を渡る)とも呼ばれ、メディアも含め中国全体の緊張も大きく高まる感じがする。この試験は、日本のセンター入試同様全国統一であるが、この成績で進路が決まるため、特に北京大学、清華大学をはじめとしたいわゆる「重点大学」に入るためには高得点が不可欠であり、日本の医学部受験並みの激しい競争となる。入試全体の志願者数は約950万人であり、募集人員の約2倍程度であるが、改革開放政策による学校数の増加等もあり、募集人員自体は増加してきている。学部別では、志願者は理系の割合が文系に比べて高いようであるが、日本と異なり、医学部の人気は必ずしも常に高いというわけでもなく、むしろ、近時、理系、文系を問わず、財務、金融、経営管理を志向するものも多かった。これらは卒業後の進路・収入に大きく影響されているということである。
- 大学入試に関しては、家庭の負担も大きい。ある報道によれば、18歳以下の子供を持つ上海の平均的な家庭は、総収入の25%を教育費に使っているとし、これは米国、カナダ等多くの先進国が10%であるのに比べて負担が大きいとしていた。また、ある上海の大学に女子を入学させたケースでは、4年間で基本的な費用のみでも、12万元(約173万円)の費用がかかると某中国紙に紹介されていた。(内訳は、授業料4万元、家賃と書籍1万元、衣服3万元、その他の生活費4万元)なお、同じ大学における1993年時の費用は1500元(約2.2万円)であったとされており、14年間で総費用は8倍に上昇した形となっている。もっとも、中国でも高収入者が増えており、例えば、北京では、現在、約114人に1人が個人資産1千万元(約1.4億円)以上を保有している旨の報道が先日なされていた。しかしながら、上海全体の一人当たりの平均月収は約2500元(約3.6万円)とされており、北京でも、シニアの幹部公務員の基本的な賃金収入自体は6000元(約8.6万円)前後の場合も多いことを考えると、夫婦共稼ぎであり、かつ、沿海部と内陸部では状況は異なるとしても、ごく普通の家庭には教育費が非常に大きな負担になっていることは間違いない。特に、多くの貧しい農村部出身者に関しては常に大きな問題となっている。
- ただ、社会の各側面におけるルール作成・厳守(规范化)がいまだ十分とは言えず、また、人間関係等による問題処理(走后門)も依然濃厚な中国において、大学入試(高考)は、毎年いろいろな問題も報道されてはいるものの、一人っ子政策(计划生育)と並び、最もルールに則して厳格に実施されている制度であると一般的には考えられている。このためか、毎年、大学入試の時期になると、テレビ、新聞等

のメディアもいろいろの特集を組み、受験生に大きく配慮する。(なお、2009 年には、他人になりすまし、その姓名、身分、入試成績を盗用することで、大学への入学、卒業、そして、就職までをも行っていたという大がかりな不正事案が問題となっている。また、一人っ子政策についても、年収の何倍かの罰金を払って第 2 子、第 3 子を出産する高収入者の近年の増加が指摘されている)

○ たとえば、テレビのニュース番組では、大学入試の時期になると、

- ・ 時間や道順を間違えた受験生をパトカーやタクシーがきちんと無料で送り届ける。
(爱心出租车)
- ・ 行政当局が試験会場付近での車のクラクションを禁止し、また、工事も中断させる。
- ・ 大勢の父兄たちが道路に幕を張り、必要ならば車の通行全体を規制して、皆で受験生を正しく会場に誘導する

等の状況をあたかも当然という感覚で大きく放送していた。また、受験生のための快適なホテルが多く予約済みになっていることや、過度の勉強により精神面でひ弱な学生も増加しているため、学業に加えて、一日の生活規律や食事まで面倒をみる家庭教師（考生保姆）に人気が出ていること、一方で、公正な試験環境を確保するための不正行為の取締や各試験会場のモニターが綿密に準備されていること、さらに、受験生の体調を良好に保つための一日三食の献立指南等、いろいろと細かく報道がなされていた。

○ なお、先日、日本の中高生が学校や自宅、塾で一日に勉強する時間は平均 8 時間、韓国は約 10 時間であるのに対し、中国では約 14 時間であるという調査結果が日本の新聞にも出ていたが、これだけ社会や家族の関心が高まり、また、各家庭の金銭面の負担も極めて大きい一発勝負の大学入試となると、受験生のストレスも相当大きく、うつ病になるものも多いとされている。特に、中国の教育が小さい頃から暗記中心のかなりの詰め込み教育であることは有名である。このような激しい勉学からのリラックスのためか、学生によるネットカフェの利用も多かったが、これもいろいろと規制がなされているようである。ただ、多くの学生にとっては今やパソコンのゲームが受験生活からの主要な気晴らしになっており、このため、日本のややかわどいゲーム等もすぐに中国の学生に受け入れられてしまう、と指摘する専門家もいた。

○ ところで、重点大学に入るためには、できればそのための進学率の良好な市や区の「重点中学」（中国の「中学」は普通、初級中学、高級中学の 6 年間）等へということで、特に競争が激烈といわれる北京市について言えば、北京大、清華大、北京師範大、中国人民大学等の付属中や 4 中、101 中等を始めとして定評のある中学への入

学熱は極めて高い（小昇初、中考）。そのため、指定された学区への住居登録の変更や、子供による各種賞状や能力認定証の取得、また、家庭教師等への多額の支出に奮闘する親も多い。確かに、中学に進む際の有名学校間の競争は激しく、以前北京市東城区のある中学校の前をたまたま通ったところ、通り沿いの正門に同東城区内各主要中学の北京大、清華大への過去の入学実績一覧が大きく黒板に書かれて置かれていた。また、某中国紙には、有力大学が集積している北京市海淀区の某教師が新入生クラスの名簿を見たところ、12人以上の生徒の住所が同じで、皆、学校近くのトイレの近くになっていたというような極端な話も載っていたことがある。さらに、某中国経済誌の北京支局長と会食をし、同氏が「今や有名大学に入るより有名小学校に入る方がより難しくなっている。」という話をしていたところ、同氏の友人から同氏に対し「どこかいい小学校にコネを持っていないか」という電話が繰り返しかかってきていたのを記憶している。確かに「重点小学」、「実験小学」といったエリート校のことはしばしば新聞等でも取り上げられている。

- 大卒者の就職難や若年層の人口動向から、大学の募集定員も志願者も最近は徐々に落ち着きを見せつつあるとはいわれるものの、都市部でも一人っ子政策が継続している中、伝統的な「望子成龍」（子供の大きな出世を望むこと）、「出人頭地」（人よりも一歩抜きんでること）の期待の下、高学歴、高収入を希望する両親の教育熱は引き続き高く、受験生のプレッシャーもやはり高い。なお、景気の低迷による世帯年収の減少から農村を中心に大学進学を断念せざるを得ない層も増える一方、大学入学試験優秀者のうち40%は中国の大学ではなく、海外の大学を志向するとの調査報道も出ており、米国を始め、海外の有名な大学、大学院に私費留学する者も依然として相当多い。教育面での二極化はますます広がりつつあるようにも思える。

（７）韓国の対中投資

- 日本企業同様、韓国企業も対中投資を活発に展開してきており、サムソン、LG、北京現代自動車等の中国における活躍もめざましい。実際、中国の各都市には、日本を上回る多くの韓国企業、韓国人が進出しているところも多い。（先日もあるニュースは、山東省青島市に住む日本人は３千人、韓国人は３０万人と紹介していた。）また、長白山、張家界を頂点として、中国各景勝地には数多くの韓国人旅行者が訪れている。現にどこの物産店やレストランでも、初対面の店員から、「あなたは韓国人ですか。」と聞かれることも多くなってきている。さらに、韓国人の場合、子供を中学、高校の頃から米国等に留学させるケースの多いことは有名であるが、中国駐在の場合も家族を帯同し、かつ、子供を、アメリカンスクール等に通わせるのでなければ、地元の中国の学校に通わせ、中国語で授業を受けさせる例も見受けられる。現に中国の大学では韓国人留学生が一層増えており、外国人留学生の中では割合が一番高いとも言われている。これらの点を韓国人に尋ねると、「韓国は国内市場が大きくなく、また、就職難ゆえ、サバイバルのためには外国に出て立派に通用する語学力等がないと外国との競争に勝てないからである」というような言葉が返ってくる。確かに韓国の場合、輸出依存度が GDP の約 38% にのぼるなど、対外依存度は高い。一方で、日本語学習者が最も多いのも韓国であり、約 91 万人（世界の日本語学習者の約 3 割）にのぼるとの指摘もある。

（表 19） 中国からみた韓

（単位：100 万ドル）

		2000	2005	2006	2007	2008
韓国	輸出	11,287	35,117	44,558	56,129	73,905
	輸入	23,208	76,874	89,818	104,045	112,154
	貿易収支	▲ 11,921	▲ 41,757	▲ 45,260	▲ 47,916	▲ 38,249

（出典）Source of data: China Customs

(表 20) 中国の国・地域別対

順位	国・地域名	契約件数				実行金額			
		2007年	2008年	伸び率	シェア	2007年	2008年	伸び率	シェア
1	香港	16,208	12,857	△ 20.7	46.7	27,703	41,036	48.1	44.4
2	英領バージン諸島	1,883	975	△ 48.2	3.5	16,552	15,954	△ 3.6	17.3
3	シンガポール	1,059	757	△ 28.5	2.8	3,185	4,435	39.3	4.8
4	日本	1,974	1,438	△ 27.2	5.2	3,589	3,652	1.8	4.0
5	ケイマン諸島	342	216	△ 36.8	0.8	2,571	3,145	22.3	3.4
6	韓国	3,452	2,226	△ 35.5	8.1	3,678	3,135	△ 14.8	3.4
7	米国	2,627	1,772	△ 32.6	6.4	2,616	2,944	12.5	3.2
8	サモア	765	346	△ 54.8	1.3	2,170	2,550	17.5	2.8
9	台湾	3,299	2,360	△ 28.5	8.6	1,774	1,899	7.0	2.1
10	モーリシャス	243	133	△ 45.3	0.5	1,333	1,494	12.1	1.6
(参考)	EU	2,384	1,844	△ 22.7	6.7	3,838	4,995	30.1	5.4
	全世界合計	37,871	27,514	△ 27.4	100.0	74,768	92,395	23.6	100.0

(注1) 順位は 2008 年の実行金額順。

(注2) EUは 15 カ国（ベルギー、デンマーク、英国、ドイツ、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、オーストリア、フィンランド、スウェーデン）

(出所) 商務部資料を基にジェットロ作成。

- 以前、中国経済が絶好調であった 2006 年初頭に、中国に進出した韓国企業の状況について在北京の韓国大使館幹部に聞いたところ、「技術力のない企業にとって中国が厳しいマーケットであるということは変わるものではなく、一部企業は、すでに生産拠点をベトナム、インドネシア等に移し始めている。また、韓流ブームとはいうものの、コンテンツビジネスについても、中国における韓国製のコンテンツの価格は低く、一方で海賊版は多く、韓国のコンテンツ産業が中国で利益を上げているとは思われない。ただ、中国人が韓国文化に良い印象を持つことで、韓国企業の広汎な中国ビジネスへの支援にはなっている。」という回答が印象的であった。その際、当方から、韓国企業のその後の対中投資に係る予測について尋ねたところ、面白かったのは、「民間企業の企業行動は予測はできないし、特に、今後の韓国企業の対中投資動向について聞かれても答えづらい。ただ、言えることは、韓国企業は日本企業よりもアグレッシブに対中投資を行うということである。日本企業は、フィージビリティ・スタディ等を念入りに行った上で投資行動に入るが、韓国企業の場合は、ある日突然会社の社長が投資実施の決定を行いさえすれば、素早く行動が起こされる」という回答であった。

- ところが、ちょうど 2 年後（2008 年初頭）に同じように尋ねたところ、驚いたことに、先方からは、「韓国企業の中国からの撤退だ」という答えが返ってきた。すなわち、中国に進出している韓国企業の 95%は中小企業であり、彼らは中国における投資環境の変化（毎年 2 桁の賃金上昇、社会保険料支払の義務化、労働契約法の

実施等)の結果、多くは深刻な経営難に陥っている。しかも、これら企業は給料や借入金を支払わずに、いわば「夜逃げ」同然で韓国に帰っており、中韓政府間の大きな問題になっていると述べていた。(なお、中国メディアの中には、2006 年後半から一部の韓国企業の「夜逃げ」が発生し、どんどん増加している。青島市近郊の胶州では「非正常な清算」を行った 119 社の企業のうち、103 社が韓国企業であった、という趣旨の報道もあった。)その要因の 1 つとしては、中国における複雑な会社の移転・清算手続きということもあげられるのかもしれない。

- 一般に、韓国は各分野で官民とも機動的、先駆的な試みを行うことも多く、人々や資金の出入りも活発であり、あらゆる点で対応が遅いと言われてきた我が国にとっては参考になることも多い。例えば、海外への輸出や投資が経済の根幹であることは日本もまさに同様であり、今後、各分野における国際的な標準やルールメイキング等への積極的参加が不可欠となっている中、国民全体としての語学力強化への意欲自体は日本ももっと見習う必要がある。一方、対中投資については、韓国の場合、中小企業の割合が極めて高い分、中国国内の変化に機敏に対応した形になっており、「入るのも早いが出るのも早い」韓国企業の投資の特徴が示されている。このような中、2008 年夏以降は世界的な金融危機の影響もあり、特に広東省を中心に香港・台湾企業にも「夜逃げ」が続出しているといわれている。日本企業については「夜逃げ」があったという報道は今のところはあまりなされてはいないが、中小企業等を中心に現に多くの企業は厳しい状況に追い込まれており、弁護士と精算、撤退の相談をする件数も増え、「自然撤退」のケースも少なくないといわれている。

(8) シンガポールの対中投資

- 2007 年は、主要国からの対中直接投資が軒並み減少し、実行金額ベースでは、日本は前年比 24.6%減、米国は同 12.8%減、EU（15 ヶ国）は同 29.4%減、そして、台湾は同 20.4%減という状況であったが、このような中、シンガポールは、同 29.3%増の 31 億ドルに増加した。そして、9 月にはシンガポール及びその親会社である政府系投資会社「テマセク」（資産規模約 1300 億ドル）が中国東方航空への 24%出資を決定し、11 月 18 日にはシンガポールを訪問した温家宝総理がリー・シェンロン総理との間で、天津市に資源保全・環境保護と都市開発の両立を目指す「エコ都市」の建設を進めることでも合意した。

(表 2 1) 中国からみたシンガポールとの貿易

(単位：100 万ドル)

シンガポール		2000	2005	2006	2007	2008
	輸出	5,761	16,632	23,185	29,620	32,300
	輸入	5,060	16,515	17,673	17,524	20,135
	貿易収支	701	118	5,513	12,097	12,165

(出所) Source of data: China Customs

(表 2 2) 中国の国・地域別対内直接投資

(単位：件、%、100 万ドル)

順位	国・地域名	契約件数				実行金額			
		2007年	2008年	伸び率	シェア	2007年	2008年	伸び率	シェア
1	香港	16,208	12,857	△ 20.7	46.7	27,703	41,036	48.1	44.4
2	英領バージン諸島	1,883	975	△ 48.2	3.5	16,552	15,954	△ 3.6	17.3
3	シンガポール	1,059	757	△ 28.5	2.8	3,185	4,435	39.3	4.8
4	日本	1,974	1,438	△ 27.2	5.2	3,589	3,652	1.8	4.0
5	ケイマン諸島	342	216	△ 36.8	0.8	2,571	3,145	22.3	3.4
6	韓国	3,452	2,226	△ 35.5	8.1	3,678	3,135	△ 14.8	3.4
7	米国	2,627	1,772	△ 32.6	6.4	2,616	2,944	12.5	3.2
8	サモア	765	346	△ 54.8	1.3	2,170	2,550	17.5	2.8
9	台湾	3,299	2,360	△ 28.5	8.6	1,774	1,899	7.0	2.1
10	モリシャス	243	133	△ 45.3	0.5	1,333	1,494	12.1	1.6
(参考)	EU	2,384	1,844	△ 22.7	6.7	3,838	4,995	30.1	5.4
	全世界合計	37,871	27,514	△ 27.4	100.0	74,768	92,395	23.6	100.0

(注 1) 順位は 2008 年の実行金額順。

(注 2) EU は 15 ヶ国（ベルギー、デンマーク、英国、ドイツ、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、オーストリア、フィンランド、スウェーデン）

(出所) 商務部資料を基にジェトロ作成。

- 活発な展開をみせるシンガポールの対中投資傾向について、中国シンガポール商会幹部に確認したところ以下であった。

- ・ 中国に進出したシンガポール企業は、約 16000 社であり、業種別では以下のとお

りである。

- (1) 物流・運輸
 - (2) 不動産 — これは、①政府系投資会社「テマセク」子会社等の政府関連、②民営の大手ディベロッパー、③シンガポールに移住した中国人が設立した不動産会社による中国への再投資、の3つのパターンがある。
 - (3) 生活関連（アパレル・食品） — ほとんどが民営企業である。
 - (4) 電子・機械 — 江蘇省、浙江省に多い。特に蘇州、無錫、南通に多い。
 - (5) 専門サービス（弁護士、監査法人、コンサルティング、医療） — 北京、上海、広州等大都市に集中している。
 - (6) 化学 — プロジェクト数は少ないが、1件1件が大型案件である。
- ・ シンガポールの対中投資の増加は、GIC、テマセク等政府系投資会社による中国企業への買収・出資の活性化が主な要因であり、政府の外資準備を活用したテマセクの投資は、今後とも基本的には増大していくものと思われる。その特徴は、①中小企業や民営企業には全く投資してないこと、②大手国有企業であって、経営内容がよく、市場で寡占的なシェアを占め、中国経済において重要な地位にある企業に投資すること、にある。（航空、鉄鋼等）ちなみに、テマセクの CEO はリー・シェンロン総理夫人であるホー・チンが務めている。（注：テマセクは2009年2月に、同夫人の後任として、オーストラリア資源大手BHP ビリトン前会長であるチャールズ・グッドイヤーを新たなCEOとして指名）
 - ・ シンガポールの対中投資は、政府主導の面が強い。江蘇省蘇州市での「蘇州工業団地」も経済的判断というよりは、政治目的を優先させて建設が決まったものである。1989年の天安門事件以降、中国政府から何度も要請を受ける中でシンガポール政府も熟慮し、1994年に建設が始まった。
 - ・ シンガポール企業は、進出当初は中国沿海部に進出していた。しかし、2001年に西部大開発、2003年に東北振興が打ち出されると、シンガポール政府は 内陸部や遼寧省への投資を奨励し、実際に進出した企業もある。いずれにせよ、シンガポールは政府主導で対中投資を進める傾向が強い。
 - ・ 今後の推移としては、①テマセクなどの政府系投資会社の大型投資は引き続き継続すること、②輸出型の製造業には、他国・地域への移転等の動きが出てくること（ここ2〜3年、ベトナム、インド、中東への投資も増えてきている）、③国内販売型の生活・消費関連投資（アパレル、食品、法律、物流等）は今後も増加すること、④天津市での「エコ都市」建設等大型プロジェクトに伴う投資も活発化

すること等を踏まえると、今後とも安定的な対中投資が見込まれる。一方、リスクとしては、シンガポールの対中投資は過去 5～8 年に増加し、最近、ようやく利益を計上し始めたものも多く、労働契約法や企業所得税法施行によるコスト増が懸念される。

- シンガポールでは、国家的計画の下で、建国以来、エレクトロニクス、半導体、石油化学等の産業誘致と住宅保障を推進してきており、現在も、バイオ医療産業、そして、さらに環境関連産業の誘致に向け、重点投資を行っている。中国との産業協力面でも、対中投資額は、実行金額ベースで 2007 年は 29%、2008 年には 39%と伸びており、最近も、自由貿易協定調印（2008 年 10 月）や、また、産業高度化に向けた広東省との連携等着実な進展がみられる。このような中、「欧米各国や日本の経済政策を研究する中で、最近、シンガポールの産業政策への関心が再度高まっている」と指摘する中国の研究者もいるが、やはり、中国、シンガポールとも、経済プロジェクトが政治主導で展開される色彩の強い点は、波長の合う部分が多いのかもしれない。

（９）対外直接投資（海外経済貿易協力区）

○ 中国政府は、対外直接投資（「走出去」）政策の一環として、2006 年以降「海外経済貿易合作区」（海外経済貿易協力区）構想を推進している。これは、産業協力的要素も一部に含めた、中国企業が集積する工業団地を海外に建設するプロジェクトである。商務部関係者にその背景等について尋ねたところ、以下のとおり。

- ・ 同プロジェクトは、2006 年 1 月に商務部が定めた 13 項目の重点プロジェクトの 1 つであり、第 11 次 5 カ年規画（2006 年～2010 年）においても位置づけられている。背景としては、中国主導による開発地域の設置や対中赤字削減対策としての合作区設置の要望が外国から挙がっていたこと、そして、中国国内からも海外進出に向けたニーズの高まりの中で、経営管理の経験や企業規模等を考慮した中国企業の対外投資に向けた「プラットフォーム」設置のニーズが指摘され、また、過剰な国内生産能力の状況からも生産拠点を海外に移転するニーズが高まっていたこと等がある。
- ・ その設置に当たっては、当然、相手国政府との協力が不可欠であるが、2006 年には、8 カ所の合作区が認可を受け、うち、パキスタンの「ハイアール・ルーバー経済区」とザンビアの「中国経済貿易合作区」については、除幕式典に胡錦涛国家主席が出席している。（注 1、注 2）

（注 1）前者は、ハイアール（海爾）集団が現地ルーバーグループと進めるもので、計画面積 1.03 km²、総投資額は 2 億 5000 万ドルであり、将来的にはブランド家電産業群の形成を目標とするもの。そして、後者はアフリカ諸国に対する協力の一環でもあり、「中国有色鉱業集団」と「中色非州鉱業有限公司」が共同で推進し、計画面積は 8.56 km²、計画投資額は 8 億 6200 万人民币元である。ザンビアの豊富な銅資源等を活用し、非鉄金属製品の加工・精錬能力の形成とともに、6000 人の雇用機会の提供を目標としている。

（注 2）パキスタン、ザンビア以外で、投資が認可された合作区は以下である。

- ・ ラヨン中国工業園（タイ）
 - ・ 太湖国際経済合作区（カンボジア）
 - ・ ウスリーツク経済貿易合作社（ロシア）
 - ・ サンクトペテルブルグ経済貿易合作社（ロシア、しかし、のち中止）
 - ・ 広東経済貿易合作区（ナイジェリア）
 - ・ 天利経済貿易合作区（モーリシャス）
- ・ 一方、2007 年 9 月末には新たに合作区 11 カ所が選出され、欧州（ロシア）：中南米

(メキシコ、ベネズエラ)：アフリカ（エジプト、エチオピア、ナイジェリア、アルジェリア）：アジア（ベトナム 2 カ所、韓国、インドネシア）となっている。

- ・ 特に、韓国については、全羅南道において、「自由貿易区」的な形で進められることを計画している。従業員の 60%以内は中国人労働者を雇用することができるが、当該従業員は貿易区を越えて韓国域内で自由に労働することは禁じられるという形を考えている。（これにつき、別途、韓国関係者に尋ねたところ、全羅南道務安部に中韓共同で総計 1200 万㎡の工業団地を開発する計画がある。課題は中国人労働者の問題であり、中国は建設に当たり、2000 人ほどの建設労働者を連れて行きたい意向だが、韓国側は労働管理、ビザ等の問題から、否定的である。また、同地域は最近国際空港もオープンしており、相対的にみて経済の遅れている韓国西南部の振興を図るべく、地方政府も積極的である。）
 - ・ ただ、本構想全体は、商務部により 2006 年 1 月に始められたものの、その進捗は必ずしも順調ではなく、また、政府としての支援措置も必ずしも全容が固まっているわけではない。このため、構想推進に向け、商務部内に「境外経済貿易合作区弁公室」を 2007 年 4 月に設置し、とりあえず、今後 5 年間で 10 カ所ぐらいの合作区の完成を目標としている。
- 約 13 億の人口を擁する中国は、経済発展のための必要性から、自由貿易協定 (FTA)、対外直接投資、及び、対外援助という政策を適宜組み合わせながら、対外経済政策を遂行してきている。自由貿易協定 (FTA) については、2009 年 1 月の時点で、31 ヶ国・地域と政府間交渉を実施又は合意している。対外直接投資については「第 10 次 5 カ年計画」（2001 年～2005 年）時に「走出去（海外進出）戦略」を打ち出し、「第 11 次 5 カ年計画」（2006 年～2010 年）期間中に、累計額は 600 億ドルに達するものと予測している。なお、中国の場合、対外投資は、香港等タックスヘブンにおける投資会社を通じて実施される割合が高い。さらに、対外援助についても拡大を続けており、これらを連携させることで、今後とも政府や大型国有企業主導の下で、最重要課題である資源・エネルギーの確保をはじめ、企業の買収・合併 (M&A)、生産拠点の移転等積極的にプロジェクトを推進していくものと思われる。なお、2007 年には、外貨準備運用機関としての政府系投資ファンドである「中国投資有限責任公司」(CIC) も設立され、内外の金融分野への投資から活動を開始している。
- 一方で、企業の合併・買収を含めた個別の対外投資プロジェクトについては、万向（ワンシェング、自動車部品）、海爾（ハイアール、家電）、華為（ホアウェイ、通信）、中信（CITIC、金融・サービス）等の各企業による順調な事業も多い。ただ、外国に

よる中国からの投資に対する制限、現地での経営管理・労務問題、及び、株式の大幅な評価損等を含めて判断すると、これまでのところ全体として順調であるとは言えず、まずは各方面での知見、経験の蓄積が不可欠であると指摘する専門家も多い。

- また、近時、EU等からの関心も強まっているアフリカへの食糧、資源開発等に係る進出について、北京の某大学教授は、「食糧確保については、そもそも中国の場合、自給率は約95%ということで大豆以外は概ね自給可能な範囲内にあり、今のところアフリカでの生産品目としては野菜等が多い。中国としては、日本企業が中国で行っているような開発農業をアフリカで実施しようとしている。ただ、中西部にあるマリという国で茶の栽培をしてEUに輸出しているが、その影響で中国からEUへの茶の輸出が減少している。一方、石油については、中国における石油製品の3分の1はアフリカ産ではあるが、中国がアフリカで開発した原油は、硫黄分が多いため中国では十分精製できず、まずはEUやシンガポールに出している。全体にアフリカについてみると、南アフリカ共和国については、資源も多く、また、法制度もしっかりしていて事業運営がやりやすいが、それ以外の国ではトラブルや苦労も非常に多く、また、事業がうまく進んでいないケースも多い」旨指摘している。ただ、原油輸入に関するスーダン、アンゴラとの協力関係は有名であり、また、中国の政府開発援助（ODA）のうち、アフリカ諸国向けは約10%で、大部分は中国企業の採用等を条件とする「ひもつき」の無償援助であるとも言われている。そして、2010年には資源、インフラの他、食品加工、漁業・養殖、観光等を含め、対アフリカODAは約1000億ドルに拡大されるとも見込まれている。
- 中国は、現在、経済活動の海外展開に向けた試みを幅広い視点から戦略的に進めつつあるが、そのような中、海外経済貿易協力区も、投資を合作区に集中させることでインフラ整備・現地人雇用を現地政府と協力して行い、原材料・部材調達の円滑化やリスクの低減による海外投資の円滑化を図るための試みとして位置づけられる。海外への事業展開の「プラットフォーム」としての機能が今後どのように展開されるのか注目される。

(10) 国境地帯の企業活動（見学）

中国では、現在 2 万社を越える日系企業が、上海、蘇州、広州、大連等の沿岸部を始めとした中国各地域での事業活動を活発に展開している。このような中、以下では、特に、中国が周辺各国と国境を接するいわゆる辺境地域について、実際の訪問見学を下にその開発状況や日系企業の活動について紹介する。その理由としては、中国の場合、

- (1) 多くの国と国境を接しており、このため、四方を海に囲まれた日本とは異なる多様な経済関係を周辺各国との間で対外的に構築してきていること、
- (2) 政策的にも、周辺各国との外交及び経済関係のより安定的な発展を戦略的に進める中で、当該辺境地区自体の広域的な経済発展も志向していること

等、日本として、多面的に拡大を続ける中国経済との今後の連携を検討する上で、同地域の経済状況を知ることは極めて重要であると考えられるからである。

以下では、特に、(i) 中朝辺境地域（琿春・丹東）、(ii) 新疆ウイグル自治区（ウルムチ）、(iii) 雲南省（昆明）を選び、訪問・見学記録を中心に紹介する。

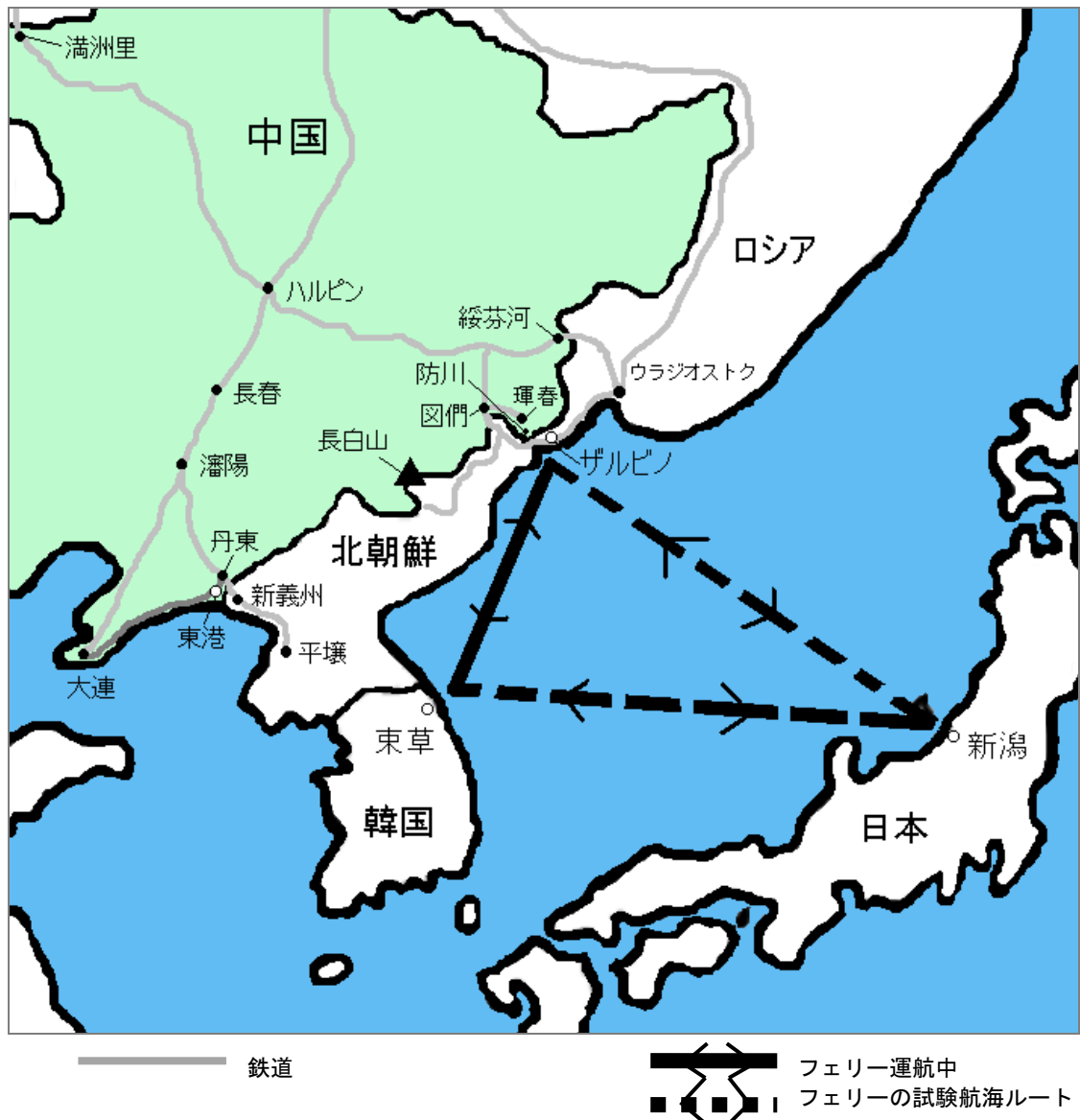


上海浦東新区・陸家嘴金融貿易区
（上海環球金融中心ビルより）



蘇州新区商業街
（多くの日系企業の立地を反映し、
500m くらいの街路両側に数十軒もの
日本料理店その他が集積）

(i) 中朝辺境地域（琿春・丹東）



〔琿春－中朝国境東端〕

- 琿春市は、中国東北地区吉林省の中朝国境東端付近にある面積 5200 km²の地域であり、ロシアからも極めて近い、1992 年に国レベルの開発区、2000 年に輸出加工区（中国国内 15 ヲ所のうち、東北地区は大連と琿春のみ）、2001 年に中朝自由貿易区の許可を受け、三区一体としての辺境経済合作区が置かれている。市自体の人口は 22 万人と少ないが、日本海まで約 30 km の距離にあり、また、ロシア、北朝鮮に挟まれた観光スポットでもある防川からは、日本海は約 10 km という近接距離にある。

(表 2 3) 中国からみたロシア、北朝鮮との貿易

(単位:100万ドル)

		2000	2005	2006	2007	2008
ロシア	輸出	2,233	13,211	15,832	28,466	33,005
	輸入	5,770	15,890	17,554	19,689	23,825
	貿易収支	▲ 3,537	▲ 2,679	▲ 1,722	8,778	9,180
北朝鮮	輸出	451	1,085	1,232	1,392	2,032
	輸入	37	497	468	582	760
	貿易収支	414	588	764	811	1,272

(出所) Source of data: China Customs

- 同開発区幹部に確認したところ (2006 年)、同開発区では、繊維、木材、水産加工、金属精錬、電子部品等が中心業種で、大部分は輸出加工型であること、また、韓国、台湾、日本を含め約 70 社が進出しており、うち、日系企業は繊維、石材、水産加工等計 8 社ということであった。また、開発区付近からの輸送インフラたる

防川 (中国・ロシア・北朝鮮 3 国国境点。
向かいには日本海)

べき航路としては、羅進 (北朝鮮) - 釜山 (韓国) 間に、月に 2~3 回の貨物船、ザルビノ (ロシア) - 束草 (韓国東海岸) 間に週 2~3 回のフェリーが運行しているものの、日系企業の工業製品については、約 1000 km 離れた遼寧省の大連から搬出しているものが多いということであった。

- 琿春边境経済合作区で活発に事業活動を行っている日系衣料メーカー (「小島衣料服飾有限公司」) をたずねたところ、同社は 2005 年 10 月に開業し、CAM を使用し、日本の企画・デザインを下に高級婦人服を 2 ヲ所のレンタル工場で製造し、日本へ輸出しているということであった。そして当該開発区に立地したポイントとし



琿春边境経済合作区

ては、中国の他地域に比べ、労働集約的産業に従事する人々の雇用や日本との間での製品に係る Quick Response が容易であることを指摘していた。また、同地域は対日感情も良く、日本語修得者の多いこともメリットであると述べていたが、日本に向かう安定的な航路がないこともあり、製品の多くは一旦大連に運び、そこから、主に名古屋方面へ搬出している。そのための運搬に 5～7 日かかると述べていた。

- なお、琿春から中ロ国境沿いに北上したところには、ロシアからの 1 日の行商人が約 3000 人にもものぼる黒龍江省綏芬河市があり、黒河、満州里等と並び中国とロシア間の貿易交流拠点の 1 つとなっている。現在、中ロ国境をまたぐ形で、工業園區、ホテル、ショッピングモールを含めた「綏芬河－ポシエツ貿易統合体 (trade complex)」が 2010 年の完成に向けて計画され、外国企業誘致のための準備も進められていた。



満洲里鉄道国境
(向かいはロシア領)



綏芬河－ポシエツ貿易統合体国境
(向かいはロシア領)

- 将来の極東地域と日本とのさらなる通商の拡大のためには、琿春の合作区をはじめとして、同地域と日本との定期航路開設による輸送時間、コストの短縮等も重要となるが、そのための大きな課題は、まずは船舶往復における積み荷の確保と

ということのようである。この点については、これまで、日・中・ロシア・韓国の関係者間で検討が長く続けられてきているが、ようやくザルビノー新潟―東草を結ぶ日本海横断フェリーの方向で固まり、2008 年秋及び 2009 年春には試験航海が行われた。日中韓口を結ぶ新たな交通路、パイプとして、また、中国東北地域、ロシア極東、そして韓国東海岸と日本とのさらなる経済交流の拡大のためにも、同フェリーの今後の注目がされる。

〔丹東―中朝国境西端〕

- 丹東市は、遼寧省の中朝国境西端にあり、鴨緑江に面して黄海にも近い人口 300 万人（含、周辺部）の大きな都市であるが、付近も含め、満族の自治県も多く、人口も実際には満族が 3 分の 1 を占めていると言われている。主要企業としては、自動車の「曙光」「黄海」、化学繊維の「海燕」等が有名である。大連からは、高速道路もきちんと整備されており、遼寧省の広域開発計画である、有名な「五点一線」戦略（注：大連長興島、營口、錦州、葫芦島、丹東の 5 ヲ所の沿海産業区を高速道路で連携して開発する広域計画）にも組み入れられている。距離としては、大連市から 360 km、遼寧省の省都である瀋陽市から 330 km であるのに対し、平壤からは 200 km と極めて近く、朝鮮戦争時、中国軍が北朝鮮に進軍した際の主要ルートであったことでも有名である。現在でも、中朝貿易の 70% を占め、特に重油等の政府支援物資は全て丹東を通して送られるとも言われている。



中国・丹東市と北朝鮮・新義州市を結ぶ鴨緑江大橋
（うち、右側は、朝鮮戦争で前方が破壊された
鴨緑江断橋。向かいは北朝鮮領）

- 丹東市振興区に立地している大手日系電子機器メーカー（「丹東アルプス電子有限公司」）によると（2007 年）、インフラ面では電力は鴨緑江上流に水力発電所があるため、工場として電力不足等になったことはあまりないということであった。また、現地従業員を教育することで生産性の向上を達成してきている一方、従業員自体も真面目できれい好きであり、仕事のモラルも高く、この結果離職率も 1% 程度に下がっていること、製品は、ミルクラン等物流コストの低減に極力配慮しつつ、通常では一旦、大連に搬送してから、日本や欧州に輸出しているというこ

とであった。なお、丹東に進出している日系企業は、水産、プレス加工等も含め、今のところは、あまり多くはなく、むしろ土地柄、韓国企業が多い。また、不動産、工業用地とも販売状況が良い中、特に韓国資本による不動産の購入が多いということも指摘されている。

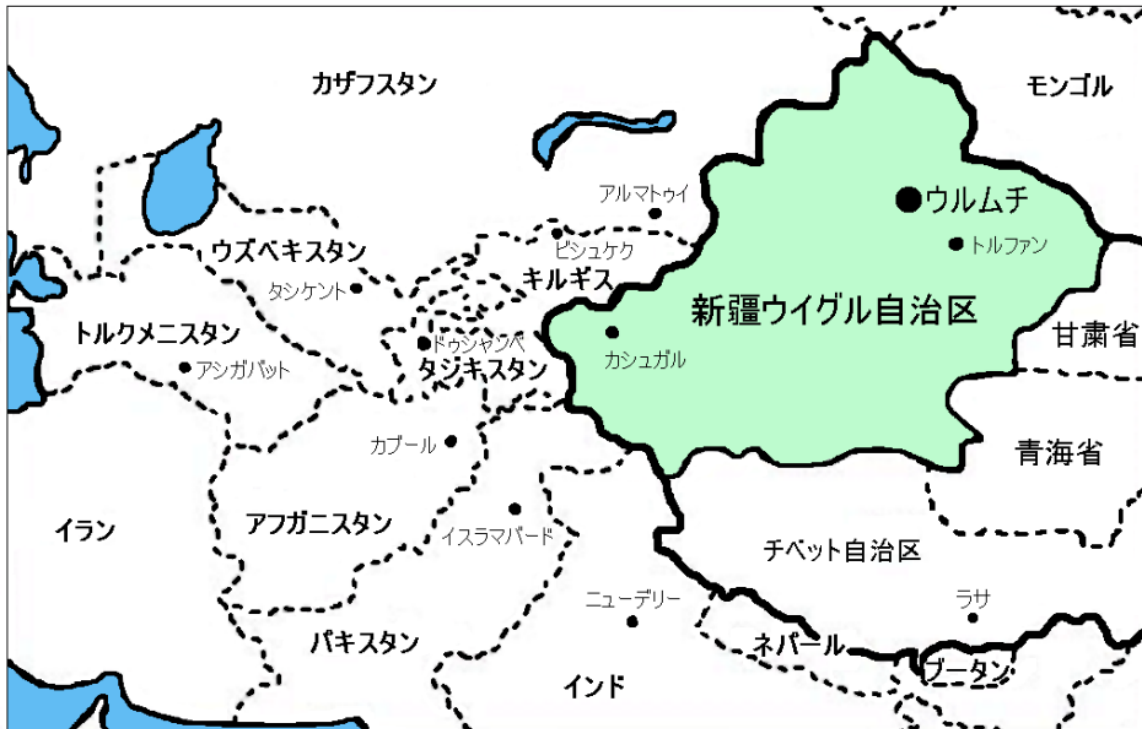
- なお、丹東市の南にある黄海に面した中国最北の不凍港を擁する東港市（面積 2445 km²、人口 65 万人）にある丹東東港経済開発区は、一期、二期合わせて総計約 30 km²であり、責任者の話では、現在、台湾、日本、ドイツの企業も用地を購入しているということであり、開発も進められつつある。なお、東港の埠頭は企業に権利が移っており、いわば民営化される中で、国際機関も含め、今後の開発の資金を含めた検討がなされているということである。（一方、東港の輸出額の半分は、水産物も含め、日本向けということであった。）東港は水深もある良港であるため、遼寧省としては、将来的にいろいろな条件が整えば、瀋陽、大連、丹東の三地域をさらにバランスある形で発展させるという選択肢も出てくるはずだと言う有識者もいる。

- なお、丹東を流れる鴨緑江については、朝鮮戦争の遺跡であるとして半分が破壊されたままの鴨緑江断橋の他、わずか川幅 1～2m の狭い水路が中国と北朝鮮の境界となっている「一步跨」等が観光地としても有名である。



一步跨（手前は中国領。向かいは北朝鮮領）

(ii) 新疆ウイグル自治区（ウルムチ）



(表 2 4) 中国からみた中央アジアとの貿易

(単位：100万ドル)

		2000	2005	2006	2007	2008
カザフスタン	輸出	541	3,899	4,752	7,447	9,819
	輸入	958	2,902	3,607	6,419	7,731
	貿易収支	▲ 417	997	1,144	1,028	2,088
キルギス	輸出	104	866	2,113	3,666	9,212
	輸入	67	105	113	113	121
	貿易収支	37	761	2,000	3,553	9,091
ウズベキスタン	輸出	32	230	406	766	1,278
	輸入	12	451	566	363	329
	貿易収支	20	▲ 221	▲ 160	403	949
タジキスタン	輸出	6	144	306	514	1,480
	輸入	10	14	18	10	20
	貿易収支	▲ 5	130	288	503	1,460
トルクメニスタン	輸出	11	90	162	302	802
	輸入	4	19	16	49	28
	貿易収支	7	71	146	253	774

(出所) Source of data: China Customs

- 新疆ウイグル自治区は、中国北西部の国境地帯にあり、面積は約166万km²、中国全体の6分の1を占めている。人口は約2050万人で、47民族が居住し、うち、漢民族は4割ということである。当該自治区は、ここ数年2ケタ成長を達成しているが、その背景には、国境を接する中央アジア（カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン）との経済一体化の進展が



ウルムチ駅

ある。同自治区は、中央アジアとの貿易の約7割を占める交易の要衝であり、両者間の貿易総額は、05～08年の4年間、年平均で53.0%伸び、08年は前年同期比56.9%増の約308億ドルとなっている。（ちなみに、日本と中央アジアの08年の貿易総額は前年比62.3%増の約15.8億ドル。この19.5倍に相当する）なお、中国の対中央アジア貿易は、02年までは中国側の輸入超過が続いていたが、03年以降、中国側の黒字が拡大し、08年の貿易黒字は前年同期比150.2%増の約143.6億ドルとなっている。中国にとり、中央アジアの豊富な資源はエネルギー安全保障のために極めて重要であり、また、最近では、中国によるアフガニスタン最大といわれる約30億ドルの銅鉱山開発計画も注目を浴びている。今や、資源価格の上昇から購買力の増している中央アジアは中国にとって有望な市場となっており、中央アジアにとっても、中国から輸出される安価な機械類や繊維製品、家電等は、もはや必要不可欠となっている。また、非ロシア経由ルートによる資源供給という点でも中国の存在意義は高まっている。

- このような急増する対中央アジア輸出を支えるため、現地での巨大卸売市場として双璧をなすのが、「ウルムチ華凌総合卸売市場」と「火車頭国際購入基地」である。前者は、「華凌集団」が運営し、100ヘクタールの広大な敷地の中に、総計6000あまりの店舗が入居し、建材、家電、日用品等ありとあらゆるものを揃えており、



華凌国際商貿広場
(ウルムチ華凌総合卸売市場)

その眺めは壮観につきる。一日の入場者数も10万人と言われ、半分は中央アジアからのバイヤーであるが、経営者の話では、沿海部に比較して競争はそれほど厳しくはなく、利益率は相対的に高いということであった。一方、「火車頭国際購入基地」は「德匯実業集团」が運営し、同基地には1400店舗が入居している。取扱商品は玩具、アパレル、皮革、家電等の軽工業品が中心であるが、中央アジアのバイヤーへの便宜のため、近隣には4つのホテル（部屋数は合計1000以上）を併設する等、様々な工夫をこらしている。



火車頭国際購入基地

○ 新疆ウイグル自治区の優位性につき、訪問した自治区人民政府幹部に確認したところ、（2007年）

- ① 鉱産物資源 ー国内埋蔵量のシェアは石油30%、天然ガス34%、石炭40%
- ② 観光資源 ー観光客は、国内1661万人、海外36万人（06年）
- ③ 地理的優位性 ーロシア、モンゴル等8カ国に計5600kmの国境線を有する一方、国際線の就航路線数は、北京、上海、広州に次いで第4位。

と指摘していた。そして、日本からの中央アジア向け商品は、連雲港又は天津港からユーラシアランドブリッジでウルムチを経て輸出されている。日本と同自治区は、日本の資金、人材と自治区の豊富な資源により、地理的には離れているものの、相互の協力関係の円滑な構築は可能であると強調していた。

○ このような中、ウルムチ市政府は、「ウルムチ経済技術開発区」（36.5km²、企業数1769社。さらに新疆建設兵団との協力により開発区を拡張予定）や「ウルムチ国家ハイテク産業開発区」（18.75km²、国家レベルの研究所、大学も集中。中央アジア諸国との連携を強化）という2つの国家級開発区の発展に取り組んでいる。一方、課題としてはハイテク分野の発展に必要な研究開発関連及び経営管



太陽エネルギー移動電源車

理面の人材の不足があるということである。なお、当地に特色ある企業としては、中国最大の太陽エネルギーシステムインテグレーター（「中国新疆新能源」）や、中国国内の風力発電ユニット市場でのトップシェア（33%）の風力発電設備メーカー（「新疆金風科技」）そしてトマトペースト等の製造メーカー（中糧新疆屯河）等、やはり、太陽光、風力等豊富な資源・エネルギー及び農産品等に恵まれる中、こうした優位性を活かして、積極的に事業を展開する企業も目立つ。

- なお、05年末現在、新疆ウイグル自治区に進出している外資系企業は345社にとどまっており、うち、日系企業は、アロマホップの生産・販売（「サッポロビール」）や大手強化プラスチック複合管（「積水化学」）等10社程度にとどまっている。この中で、大阪の繊維商社「辰野」が、98年にウルムチ市内の人民広場の縁辺地下にオープンさせた地下ショッピングセンター（「辰野名品広場」）は極めてユニークなものである。現在、1万4千㎡あまりの長い売り場に110店舗が入居し、対象も20～30代の女性としつつ、販売商品もアパレル、化粧品、靴、下着、靴、アクセサリ等多様なファッション関連の品揃えを確保している。もともと防空壕であったが、平時は店舗、有時には防空壕として活用される。多数あるこの地下ショッピングセンターへの入り口は、ちょうど日本の地下鉄の入り口を縦横に大きくしたような建物になっており、正面には名称を漢字及びローマ字で浮かび上がらせていて、広報効果も大きなものになっている。

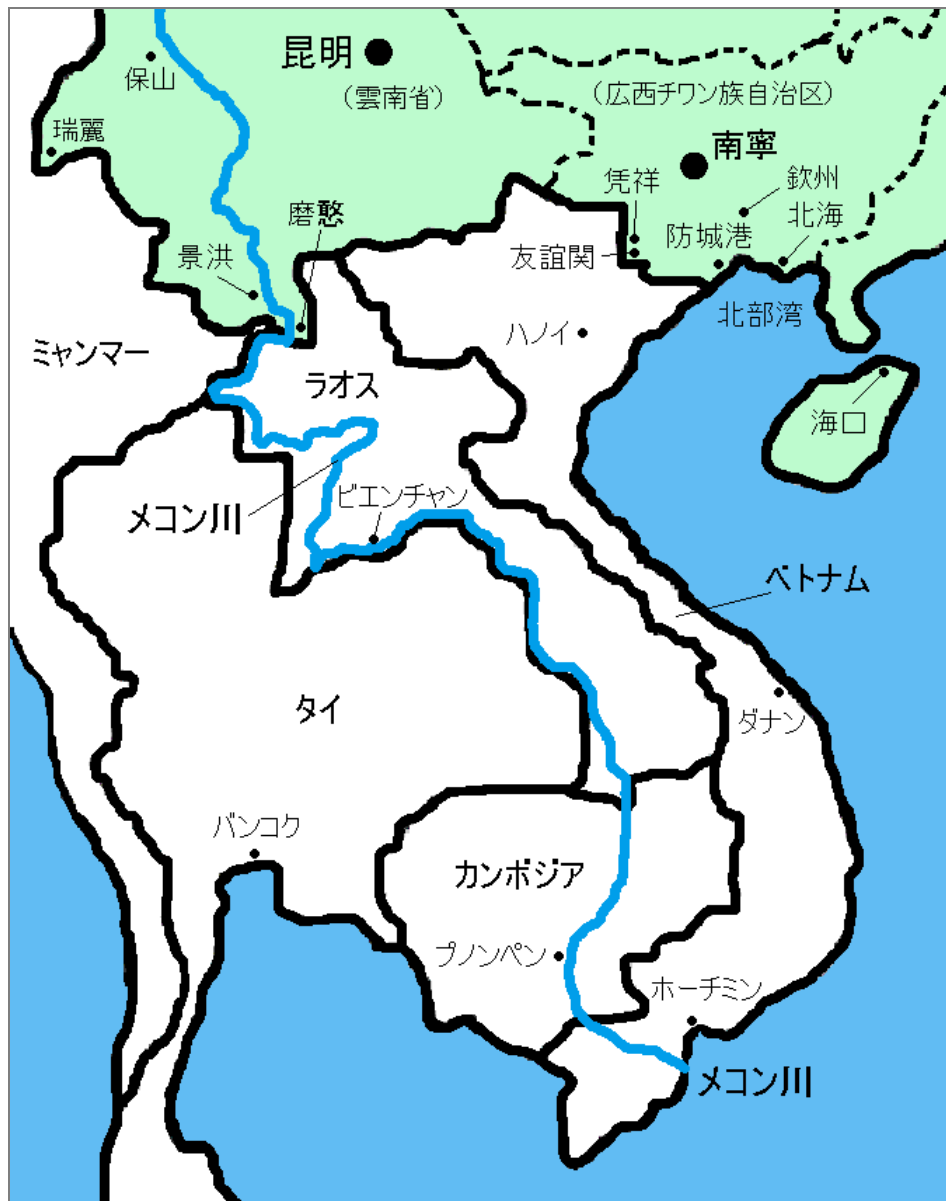


ショッピングセンター

- 全体として、中央アジア地域は、一般的な意味では投資環境が必ずしも十分に整備されているとはいえない面もあり、日系企業の参入は必ずしも容易ではないものの、ビジネスの展開としては、新疆ウイグル自治区を
- ① 中央アジア向け卸売市場の戦略的マーケティング
 - ② 対中央アジア向け模倣品輸出の取締
 - ③ 対中央アジアビジネスの経験やノウハウ、人脈を利用する中国企業とのアライアンスによる中央アジア市場の開拓

等の拠点として幅広く検討していくことも有用であると考えられる。

(iii) 雲南省（昆明）



- 中国は、いわゆるメコン河流域の東南アジア諸国も包含する大メコン圏（GMS－タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、中国で構成）でも存在感を急速に高めており、貿易や企業進出も年々拡大している。また、エネルギー関連では、ミャンマー沖から昆明までの約 2000 km にも及ぶパイプライン建設計画も耳目を集めている。このような中、雲南省は、現在、対ミャンマー貿易の約 5 割、対ラオス貿易の約 3 割以上を占めている。また、省都昆明から各国首都への直行便も運行されており、昆明－バンコクの南北経済回廊も着々と開通区間を延伸するなど、昆明は、中国と ASEAN やインド、バングラディシュ等南アジアを結ぶ経済・交通の要所となりつつある。一方、中国沿海都市との連携も強化される方向にある。現状につき、訪問した

雲南省、昆明市の各政府、シンクタンク等の幹部の発言をまとめると以下のとおりである。(2008 年)

(表 25) 中国からみた大メコン圏 (GMS) 各国との貿易

(単位: 100 万ドル)

		2000	2005	2006	2007	2008
ベトナム	輸出	1,537	5,639	7,468	11,906	15,122
	輸入	929	2,549	2,486	3,214	4,343
	貿易収支	608	3,090	4,982	8,691	10,779
ラオス	輸出	34	105	169	177	268
	輸入	6	26	50	85	147
	貿易収支	28	80	119	92	121
ミャンマー	輸出	496	935	1,207	1,692	1,978
	輸入	125	274	253	371	648
	貿易収支	372	660	955	1,321	1,330
タイ	輸出	2,243	7,819	9,764	11,973	15,605
	輸入	4,381	13,992	17,962	22,665	25,647
	貿易収支	▲ 2,138	▲ 6,173	▲ 8,198	▲ 10,691	▲ 10,042
カンボジア	輸出	164	536	698	881	1,094
	輸入	59	27	35	51	39
	貿易収支	105	509	663	830	1,055

(出所) Source of data: China Customs

- 雲南省は、日本とほぼ同じ面積 (39.4 万 km²) であるが、約 94% は山岳地帯である。人口は約 4500 万人であり、その 3 分の 1 は少数民族である。2 ケタ成長の中で 2007 年の貿易総額は 88 億ドル (06 年比 41.0% 増) であり、特にインフラ投資は、2006 年に 80.0% 増、2007 年に 47.9% 増と急増している。主要産業は、水力発電、レアメタル等鉱物資源、花卉等生物資源、タバコ、観光であり、特に、水資源の開発については、景洪ダム発電所 (タイとの合弁) のように外資との協力にも積極的であり、又、隣も世界三大燐産地の 1 つとなっている。一方で、機械製造についても、工作機械をベースに一定の基盤を持っている。現在は、国有企業の再編、優遇措置等を通じた外資誘致による経済発展が省の最大ミッションとなっている。



昆明市政府

- 省都昆明は、総面積 2 万 1200 km²、人口約 620 万を擁し、その経済規模は雲南省全体の 1/3 にも達している。西部大開発の重要な受け手となるべく、深圳市と連携し、昆明市に深圳開発区の設置を決定しており、又、浙江省とも同様の合意を結び、沿岸部からの企業移転に積極的に努力している。さらに、市の北側に新たな開発都市

を建設する予定で、この地を新たな物流拠点とする計画である。これにより同省の貨物はこれまで主に沿海部を経由してASEANへ運ばれていたが、今後はGMSと結ばれた南北回廊を同市からさらに四川省、湖北省等にもつなげつつ、GMSと中国内陸部との新たなネットワークを構築することとしている。

- ・ 大メコン圏（GMS）地域については、2001年にブルネイで開催された「ASEAN－中国」会議でさらなる連携強化が決定されている。もともとは、1989年の天安門事件も背景として、中国国内でアセアンとの経済関係の一体化、緊密化の必要性が強く指摘され、また、拡大する中国内部の地域格差是正のため



雲南大学キャンパス

にも雲南省や広西チワン族自治区等の内陸部については、GMSとの経済連携を進めるべきとして、東南アジア進出のための重要省・自治区と位置づけられた経緯がある。中国とGMS諸国の貿易額は急速に拡大しつつあるが、中国は、タイ以外の国とは中国の出超となっており、うち、雲南省は、対ミャンマー貿易の約5割、ラオス貿易の3割以上を占めている。中国がGMSに加わる利点としては、①GMSの市場開拓、②インド洋へのアクセス、③エネルギー・一次産品の調達、④ASEAN先進国からの資金、技術導入の増大等を挙げることができる。また、2008年12月には広西チワン族自治区、雲南省とASEANの間の商品貿易に関し、人民元建ての貿易決済業務を試行する計画が打ち出されている。

- ・ 具体的なプロジェクトの進展としては、
 - (1) 水力発電－メコン河上流でのプロジェクトがあり、すでに、漫湾ダム、景洪ダム等は稼働している。
 - (2) 石油パイプライン－ミャンマーとの間で建設中であり、3大国有石油会社が参画している。
 - (3) 鉄道－総計5線のうち、海外とは、中国で最初に海外と結ばれた「昆明－ハノイ」鉄道等2線がある。この他、雲南省西部（保山、騰沖）を通じたミャンマーへの鉄道建設が進められている。
 - (4) 船舶－中国、ラオス、ミャンマー、タイの4カ国の水上輸送路が2001年に開

通している。

- (5) 道路—約20時間で昆明から1800km離れたバンコクに到着できる。(なお、隣の広西チワン族自治区の中心都市南寧からハノイは約4時間で到達可能)
- (6) 航空—新空港もすでに建設許可が下り、2012年に使用開始予定であり、利用者は3500万人に達するものと思われ、中国では、北京、上海、広州に次ぐ、中国4番目の規模の空港となる予定である。

また、同地域は、今後、発展の見込まれるインドとの交通路としても結節点となる。ただ、このようなインフラ整備は別にして、通関手続き等物流を含めた貿易円滑化の観点からはまだまだ取り組むべき点も多い。

- ・ なお、課題としては、長期的な構想の下に開発プロジェクトの項目は多いものの、必要な資金調達が必ずしも容易でないことがあげられる。アジア開発銀行や各国政府が中心となって資金供与がなされているものの、現在でもGMS全体で500億ドル足りないといわれ、計画の進捗は楽観できる状況ではない。また、開発により、現地住民の利益や環境が犠牲になったり、テロや鳥インフルエンザ等安全保障、また、もとも同地域の経済格差は大きく、バランスのとれた貿易関係が築きにくい等の課題もある。いずれにせよ、3年に1回の関係国サミットもあり、中国政府が同地域を重視していることは間違いないが、中央政府にはGMSの専門部署もなく、各役所が縦割りであるとの課題もある。
 - ・ さらに、当地と南アジアとは以前は貿易総額は4～5千万ドルであったが、07年は貿易総額は5億ドルとなり、うち、インドが3.3億ドルである。主要輸出品目は燐、燐酸、燐肥、主要輸入品目は鉄鉱石、酸化アルミ、繊維製品である。
- これまで雲南省への日本企業の投資総額は、4499万ドルであり、昆明市への進出も、燐などの化学工業用原料、光学機器、花卉、食品等を中心に20～30社にとどまっていた。2007年の雲南省と日本の貿易総額は約3億ドルであり、主な日本への輸出品は松茸、黄燐等、そして、輸入品は機械・電気設備、化学工業用原料等であるが、2006年5月の日本のポジティブリストにより、松茸の対日輸出は大きな打撃を受けたということである。また、現地で光学部品を生産・販売している日系企業（「昆明欧海技術開発公司」）を訪問したが、進出理由としては、同地の空気が澄んでいて湿度が低いこと、又、元々国有企業があり、光学機器生産に係る産業基盤があったこと、従業員の定着率が高いこと等の指摘があった。なお、近時、新エネルギーとしての太陽光発電が注視される中、年間の日照時間の長い雲南省を含めた中国西部でもその推進に向けた期待は高まりつつある。一方で、昆明市からは、今後は環境対策にもさらに重点を置いていく旨説明があった。

- 省政府幹部は、「省の産業としては、たばこのウェイトが高く、旅行関連もこれに比べるとまだまだ低い。課題は、企業経営等に対する人材資質の水準が全体的に高いとは言えず、この点、日本企業等外資系企業に進出してもらい、人材のマネジメント能力向上を是非実施したい。また、資源、特にレアメタルの賦存も多く、インジウム、シリコン等の純度も非常に高いことで知られている。日本企業とも各方面で十分協力しうと思う」と発言していた。なお、GMS地域開発については、これまで日本と中国はやや競争関係にあったが、2008年4月に日中メコン政策対話が北京で開催され、協力を模索する対話の場もたれている。

(注1) 市内にある有名な景勝地で

ある龍門石窟及び滇池を
20年ぶりに訪れたが、日
本の長距離ランナーが練
習した場所も近くにあり、
相変わらず風光明媚な景
色の中に周辺の開発は進
められていた。ただ、現在、
中国で汚染が課題となっ
ている「三湖」(太湖、滇
池、巢湖)の1つである滇
池については、国際機関等



滇池（龍門石窟より）

と共に日本からも同湖の浄化に向け、鋭意、協力が進められているという話であった。また、有力企業の立地している昆明ハイテク開発区の付近は第二次世界大戦時の援蒋ルート（滇緬公路）に近く、関連した碑が立てられていた。いずれにせよ、日本企業、日本人はまだ少ないものの年間を通しての温暖な気候から「春城」とよばれる昆明には、シニアの人も含め日本人留学生も少しずつ増えているということである。

(注2)・雲南省の東隣の広西チワン族自治区、北部湾沿岸には国家レベルの特別経済区（SEZ）である北部湾経済区が2008年に創設され（南寧の他、北海、欽州、防城港の3都市の管轄区域をカバー。陸地面積は4万2500km²、人口約1255万）、さらなる中国・アセアン連携構想の強化も期待されている。中国・ベトナム国境の友誼関付近には両国にまたがる経済協力区として「凭祥総合保税区」が、2008年に認められている。（中国では蘇州、天津、北京、海口に続く第5番目であり、かつ、初めての国境地帯の総合保税区



中国アセアン自由貿易区凭祥物流園



友誼関（向かいは、ベトナム国境）

である）また、ベトナムも2004年に「環北部湾経済圏」を創設する構想を打ち出し、トンキン湾沿岸の開発を検討している。

(注3)・ベトナムとの関係につき、中国の政府系シンクタンク幹部に確認したところ、「ベトナム経済の急成長については、外資受け入れという中国式の改革開放モデルが成功したといえる。長年にわたる国境画定交渉も進み、中国は、歴史的、地理的にベトナムとは課題は抱えつつも、親しさを増しつつある。ただ、ベトナムの経済成長があまりに速すぎると、カンボジア、ラオス、ミャンマーとのバランスがとれなくなることも問題である」と述べていた。一方、北京のベトナム大使館幹部にたずねたところ、「中国との間での貿易の拡大は歓迎すべきであり、一般の正規なルートでの中越貿易は順調だが、1500キロに及ぶ国境での密輸品や模倣品の流入もひどく、きちんと対応していく必要がある。また、ベトナム側の対中貿易の入超幅が年々拡大する中、現在、中国から輸入している繊維品や靴の原材料に関してその生産チェーンのベトナムへの移転や、また、農産品や水産品を

含め、そのままでなくベトナムからは半製品にして輸出する等、付加価値を上げるような関連加工分野での中国からの広汎な投資を期待している。ただ、残念ながら関係する中国企業の経営力等から今のところあまりはかばかしい動きはない。中国は世界の加工工場としての役割を果たしているが、ベトナムは中国の加工工場にはなりたくない、と考えている。将来、中国からは、ベトナムの産業高度化に資するような大規模な海外展開のあることを強く期待したい」と述べていた。

(11) テレビ番組

- 以前、国家ラジオ映画テレビ総局（広電総局）幹部と意見交換した際、中国にはラジオとテレビで 2400 余りの放送局があるという説明があった。「党と人民の喉と舌」ともいわれる中国メディアであるが、テレビについて言えば、国営の中国中央電視台（中国中央テレビ局－CCTV）がアナログだけで 18 のチャンネルを有するほか、各地方テレビ局も、省・自治区・市も含め、300 以上のチャンネルをもち、衛星放送化も進んでいる。このため、大都市で見られるチャンネルは約 50 に拡大するなど視聴可能チャンネルが大きく広がる中、視聴率獲得競争も全地域で激しさを増している。「今や、中国のテレビは、編集内容は社会主義だが、事業運営は市場経済そのものであり、通常は視聴率、広告収入の両者を増大させるものでない限り番組は放送されにくい。視聴率もきちんと調査されている。」というのが関係者の冗談まじりのコメントであった。たしかに、国営の CCTV でもコマーシャル放送がかなり目立ち、2007 年の広告売上は 110 億元（約 1600 億円）とも言われている。また、2005 年に有名となった湖南衛星テレビの女子アイドルオーディション番組「超級女声」のように中国全体で約 4 億人の視聴者が見て大きな社会現象にもなったものもある。
- 中国のテレビ番組も、今や、ニュースから経済解説、スポーツ、芸能、映画、ドラマ等極めて広汎にわたっており、各層からの視聴率も考慮しつつ、時間帯も分け、たとえば高齢者向けには、「夕陽紅」のような高齢者向けの番組、種々の歴史物や戦争時代をカバーしたドラマ、健康、芸能関連番組、そして、若い年代向けには、トレンドドラマやアニメ、ポップス等、いろいろな工夫の中で対応がなされている。もっとも、日本同様中国においても、ネットユーザーは若い世代を中心にすでに 2 億人を超えて増大し、「強国論壇」をはじめとして投稿サイトも数多く、連日かなりの多様な意見が書き込まれている。また、ネット上に発表された文学、音楽も近年増加し、いろいろのネット用語も生まれ、人気のある携帯小説も広がっている。さらに、これまで中国の携帯電話は第 2 世代（2G）の音声、メール（文字）中心のものであったが、現在は第 3 世代（3G）に移行しつつあり、今後は、高速インターネットによる音楽、動画等の利用も大きく広がっていくものと思われる。今後、中国のテレビにとっても最大のライバルはネットということになりつつある。

以下、中国のテレビ番組の中で特に個人的に印象に残ったものを中国中央テレビ

局（CCTV）、北京テレビ局（BTV）を中心に記してみる。

- 第一に、報道・文化関連番組である。ニュース報道と言えば、CCTV から夜 7 時に放映される「新聞聯播」が中国の政治動向を確認するものとして有名であるが（これは、各省級のテレビでも必ずどこかで転送されている）、一方で早朝に放映される各局のニュース番組もよりバラエティ的要素が加わっていて興味深い。CCTV1「朝聞天下」、CCTV2「第一時間」をはじめとして、内外のニュース報道の他、日本の民放番組のように国内新聞の主要記事について解説、論評を手際良く加える等全体としてわかりやすい。特に中国の場合、商務部等各行政組織も含めて多くの機関から関係紙が出されていることが多く、いろいろな経済・社会事象やそれに関連した動きもまずこれら各紙で取り上げられることも多い。無論、ネットで視聴可能な場合が多いし、テレビ番組で取り上げられる記事もほんの一部に過ぎない。それでも、少なくとも、主要な国内の行政・経済動向や中国政府のポジションを短時間でとりあえず把握しうることの意味は大きい。あわせて、各地の交通、気候、時節柄の健康管理、食品安全、その他のトピック、例えば、受験期ならば、漢方を取り入れた学生への食事健康処方等興味深い内容も多い。なお、報道のスタイルとして、以前には、社会問題、例えば炭鉱事故や食品安全問題等でかなり突っ込んだ現地映像報道もなされていたが、最近は、表面上、トーンはやや穏やかなものになった印象もある。
- また、経済チャンネル（CCTV2）では、特に、政府関係者、企業家、大学教授、海外からの来訪者等を含め毎回個別にゲストを招き、特定の経済テーマにつき、視聴者参加で自由にディスカッションを行う「対話」も、高度成長期にある中国経済のプレーヤーたちが、何を考え、どう対応しようとしているか理解するのに有益であった。なお、CCTV2 では、日本を含む 9 つの国家につき、その過去の歴史や発展の軌跡を分析する「大国崛起」という番組を 2006 年に 12 回に分けて放映し、大きな反響を呼んでいる。また、2007 年には、有名なキャスター白岩松が「岩松看日本」という番組で日本の事物を取材・紹介し、話題となった。その他、三国志や論語等の中国の古典を説明する「百家講壇」（CCTV10）も人気があり、その影響もあってか、書店でも、特に各古典と現代ビジネスとの関係をノウハウ的に論じる本が多数並べられている。
- 第二は、バラエティ番組である。現在、各チャンネルでは、討論、講義、ドラマ、音楽、京劇、アニメ、漫才（相声）、寸劇（小品）、美容、健康をはじめとして、視聴者の需要に合わせた内容がいろいろと提供されている。変わったところでは、日本にはない軍事情報チャンネル（CCTV7）というものもあり、また、最近のハイテク情報戦の演習を描いた「沙場点兵」、抗日戦争時からの老将軍や現代の若

い兵士の生きざまを各々描いた「亮剣」、「士兵突撃」などの軍事ドラマにも人気があった。（なお、映画では、「農奴」、「晩鐘」をはじめとした八一映画製作所（人民解放軍系）等の作品も有名である。）なお、これらの軍事ドラマは、以前のものとは異なり、ストーリーや人物描写もより現代的かつ多面的な視点から作り上げられており、ネット上でも内容に関する賛否も含め、いろいろの意見が投稿されていた。さらに、人気のあるドラマとしては、青春ものや恋愛、家族愛をテーマにしたものが多いのは当然としても、2004 年の「中国式離婚」のヒット以降、離婚や、さらには、汚職、密輸等最近の社会問題を反映したものも多い。中でも、若い夫婦（夫と妻はそれぞれ農村、都会の出身）の北京生活における都市と農村の壁やその離婚等を描いた「新結婚時代」、最近の若者の心情、行動を描いた「奮闘」、金婚式を迎えた普通の夫婦の家庭生活における過去 50 年の中国社会の様々な変動を折り込んだ「金婚」などは特に好評であったし、外国人にとっても中国社会を知る上で参考になる。

- また、旧正月の大みそかに放映される CCTV の有名な「春節聯歡晚会」もいろいろな点で示唆に富んでいる。放送時間帯は、日本の「紅白歌合戦」と似ており、内容も有名歌手、喜劇俳優、各種劇団等を総動員した、娯楽、芸能が中心であるが、その年の中国社会の成果や今後の目標、課題等が寸劇（小品）等も含めてかなり幅広く盛り込まれており、エンターテイメントの中にも政府の立場がきちんと示されている。ここで披露された歌や寸劇のセリフが中国でその後流行するということもある。なお、近年中国では、東北話（東北地方の方言）が 1 つのブームになっているが、そのリード役の喜劇俳優趙本山の出演を楽しみにしている中国人も多い。ところで、これらのテレビ番組は、日本でも、一部については、衛星放送で視聴し、また、中国物産店でビデオを借りて見ることもできるようになっている。
- 第三は、日本関連のテレビ番組である。過去に中国で放映された日本のテレビ番組は多いが、特に、80 年代には、山口百恵主演の「赤い疑惑」や NHK「おしん」そして、90 年代には「東京ラブストーリー」が大きな人気を博している。現時点でも、少し前の作品になるが、「渡る世間は鬼ばかり」「ママの遺伝子」「サブリ」等が CCTV8（海外劇場）で放映されているし、各地方局では「アテンションプリーズ」をはじめとして「ドラゴンボール」「デジタルモンスター」「ドラえもん」「名探偵コナン」等のアニメも幅広く人気がある。（以前、中国の西端、新疆ウイグル自治区のカシュガルを旅行した際には、現地の言葉で「ドラえもん」が放映されていた。）なお、大陸以外のテレビ番組は、数量的には香港、台湾、韓国、日本の順に多いが、インド、ドイツ等のテレビドラマも適宜放映されている。も

っとも、日本のドラマは、放送回数、嗜好、テンポがやや中国の習慣と異なることも多いと指摘されるが、これからは国籍にかかわらず、中国の国情にも合った洗練度の高い作品であれば中国で放映される可能性はあるし、そうでないものは、万一放映されたとしても、放映後にネット等で視聴者の厳しい批評を受けるということになると思われる。そのような中、日本で 2003 年から 2004 年にかけて放映されたテレビドラマ「白い巨塔」は、医療問題や医者への収賄が問題となった中国でも 2006 年に放映されて大きな反響を呼び、初回は 9%の視聴率であったものの、最終回は 20%を超え、評判は高かったと関係者から聞いたことがある。

- 一方で、中国では、大河ドラマのような歴史作品の他、抗日戦争、国共内戦当時の時代設定のテレビ番組も多い。(2009 年には、国共内戦時のスリリングなスパイ戦を扱った「潜伏」が大きな人気を博している。) そのような中、日本軍の出てくるテレビ番組も数多いが、それでも特に繰り返し放映されていた記憶のあるものでは、「鉄道遊撃隊 (鉄道ゲリラ)」、「小兵张嘎 (小兵チャンガー)」がある。両者ともかなり昔から映画でも上映されてきており、最近では日本人俳優も出演しているが、安定した人気があるらしく、各地のテレビ局で繰り返し放映されていた。敵はいずれも戦前の日本軍が中心であるが、前者は山東省南部における鉄道ゲリラ隊の活動による抗日武装活動を扱ったもの、そして、後者は河北省白洋淀に住む 13 歳の少年、張嘎がゲリラ隊に志願し、八路軍と協力して日本軍と戦うものである。また、抗日戦争に関連した有名な現代京劇としては、「紅灯記」、「沙家浜」等が今でも折にふれ、劇場で上演されている。なお、中国人と話してみると、特に「紅灯記」に出てくる鳩山憲兵隊長、「小兵张嘎」等に出てくる亀田小隊長は、年齢層にもよるものの、かなり知られた日本兵のキャラクターのようである。また、2008 年 8 月には、1930 年代の抗日戦争時の諜報員を扱った「夜幕下的哈爾濱 (夜のハルビン)」が新たな演出で CCTV1 で放送され、若手の日本人俳優も出演している。

- ところで、2009 年に中国で上映された日本関連の映画としては、まず、ロケ地として北海道も使い、約 3 億元 (約 43 億円) の興行成績をあげたともいわれる人気俳優葛優主演の「非誠勿擾」をあげることができる。同映画により、ここ数年中国で人気が出ていた北海道に対するきれいなイメージ (干浄的北海道) はさらに高まったものと思われる。一方、戦時中の日本兵等に対する新たな視点も加えた「南京! 南京」については、ネット上でも肯定、否定を含め活発な意見が投稿されている。いずれの映画にも多くの日本人が俳優ないし製作スタッフとして参加しているが、おそらくこれら両作品の上映は、数年前の中国では考えられなかったかも知れない。

- なお、これまで数多くの作品が日本から輸入されてきたアニメについては、日本も含め海外からの新規の導入は最近はあまり行われなくなっているようである。その分、中国産のアニメがいろいろと製作、放映されているが、やはり、オリジナルとしては、革命前の上海の厳しい社会状況を描いた有名な古典漫画「三毛流浪記」が原作のタッチを十分生かしながら余韻のあるきれいなアニメ作品としてテレビ放映されていたのが印象に残っている。
 - いずれにせよ、中国のテレビ番組も往時に比べ現実の経済、社会、文化の動きを大きく反映した多彩なものになりつつある。中国における政府の方針や社会の変化、一般民衆の気持ちを知る意味でもテレビ番組は、映画、ネットと並び重要な要素となっている。
- ※ なお、本稿は、2009年6月時点のものである。